加　藤　　株　式　会　社
2018年度
環 境 経 営 レ ポ ー ト

（対象期間：2018年6月1日～2019年5月31日）

発　行　日　2019　年　8　月　1　日
発行責任者　加　　藤　　雅　　己

1　組織の概要

事業者名及び代表者名
　　加藤　株式会社
　　代表取締役　加藤　雅己
　　Ｇ－クリエイト
　　代表取締役　加藤　雅己

所在地
　　加藤株式会社
　　本社　〒527-0135…滋賀県東近江市横溝町３０８番地
　　株式会社Ｇ－クリエイト
　　本社　〒527-0121…滋賀県東近江市小池町２４４－３

環境保全関係の責任者及び担当者連絡先（電話番号等）
　　環境管理責任者　：加藤　雅己
　　連絡先　：　０７４９－４５－８１８８
　　連絡担当者　総務部　：重野　良子
　　連絡先　：　０７４９－４５－８１８８

事業活動の内容（認証・登録範囲）
　　加藤株式会社
　　土木工事、舗装工事、造園工事、上下水道工事
　　株式会社Ｇ－クリエイト
　　不動産業

事業の規模

売上高	加藤㈱	101 百万円／年	2018年
	㈱Ｇ－クリエイト	178 百万円／年	
工事件数		65 件／年	
全従業員		13 名	

事業組織

面積：㎡	本社	Ｇ－クリエイト本社
事務所床面積	54.0	16.0
倉庫床面積	120.0	
駐車場面積	733.0	
資機材置場面積	72.0	
従業員　　名	11	2
認証・登録	11213	

過去3年間の環境負荷の実績

	単位	2016年	2017年	2018年
二酸化炭素の排出量	kg-CO_2	62,148.7	62,555.3	26,161.8
廃棄物の排出量	t	1,766.2	455.9	243.4
水の使用量、排水量	㎥	32.0	37.0	38.0
化学物質の使用量	kg	—	—	—

※電力のCO2排出係数
　2015年～2018：0.496kg-CO2/kWh

加藤　株式会社
環境経営方針

環境理念

当社は、自らの事業が自然と密接な企業活動であることを認識し、永続的な人や自然にやさしく、次世代へ引き継げるような、環境保全と調和のとれた環境活動を行うため、地球環境を守り、自然に配慮した社会活動で貢献します。

行動指針

当社は、滋賀県の湖東地区を中心とした土木工事、宅地造成他、舗装工事などの一般建設業を中心とした事業を行っています。この事業活動における環境への影響を理解し、環境経営を優先するため、従業員とともにＥＣＯ21環境経営システムを構築し、継続的な経営活動の改善と汚染の予防に努め、以下の事項について自主的、積極的に取り組みます。

1. 環境関連法規等を遵守します。
2. 当社は、次の環境活動を計画的に取組み実施します。
   - ☆ 事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。
   - ☆ 建設現場の廃棄に関して、分別を積極的に実施することにより建設リサイクルを推進します。
   - ☆ 建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。
   - ☆ 施工で使用する場合の化学物質の管理を強化します。
   - ☆ 環境に配慮した施工を推進します。
   - ☆ グリーン購入の拡大を推進します。
   - ☆ 環境活動の社会貢献を推進します。
3. この環境方針は全従業員に周知、徹底します。

2015年6月1日

代表取締役　加藤　雅己

3　環境経営目標とその実績

２０１５年度の実績を自己チェック等により把握し、その結果を基準値として、２０１８年度から２０２０年度までの目標を下記の通り設定し、２０１５年６月より環境活動に取り組んでいます。　尚、このレポートでは、２０１８年６月から２０１９年５月までの運用実績について取りまとめました。

【本社】

中長期

方針	取組項目	年度	基準年 2015年	2018年		2019年		2020年	
		単位	（実績）	（目標）	（実績）	（目標）	（実績）	（目標）	（実績）
事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。	電力消費量の削減（kwh）本社とG-クリエイト	%		0.5%	-2.9%	1.0%	-	1.5%	-
		消費量	7,471.0	7,433.6	7,684.0	7,396.3	-	7,358.9	-
		(kg-CO_2)	3,705.6	3,687.1	3,811.3	3,668.6	-	3,650.0	-
	ガソリン消費量の削減（単位：L）本社とG-クリエイト	%		0.5%	-6.9%	1.0%	-	1.5%	-
		消費量	3,780.7	3,761.8	4,039.8	3,742.9	-	3,724.0	-
		(kg-CO_2)	8,777.4	8,733.5	9,379.0	8,689.6	-	8,645.7	-
	軽油消費量の削減（単位：L）建設現場	%		0.5%	92.0%	1.0%	-	1.5%	-
		消費量	27,498.9	27,361.4	2,186.5	27,223.9	-	27,086.4	-
		(kg-CO_2)	72,166.4	71,805.6	5,738.2	71,444.8	-	71,083.9	-
	灯油消費量の削減（単位：L）本社・G-クリエイト・建設現場	%		0.5%	-137.0%	1.0%	-	1.5%	-
		消費量	916.0	911.4	2,171.0	906.8	-	902.3	-
		(kg-CO_2)	2,282.6	2,271.2	5,410.0	2,259.8	-	2,248.4	-
	二酸化炭素排出量の削減	%		0.5%	72.0%	1.0%	-	0.0%	-
		(kg-CO_2)	86,932.1	86,497.4	24,338.5	86,062.7	-	85,628.1	-
建設現場の廃棄に関して、分別を積極的に実施することにより建設リサイクルを推進します。	分別及びリサイクルの推進（単位：%）建設現場	%			5.4%		-		-
		(%/年)	91.4%	96.0%	96.8%	96.0%	-	96.0%	-
							-		-
建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。	事業所利用水の節水(単位:m^3)本社とG-クリエイト	%		0.5%	14.3%	1.0%	-	1.5%	-
		(m^3/年)	35.0	34.8	30.0	34.7	-	34.5	-
	濁水防止の設置と適正管理建設現場	件/年	―	4.0	4.0	4.0	-	4.0	-
施工で使用する場合の化学物質の管理を強化します。	化学物質の適正管理建設現場	回/年	―	2.0	2.0	2.0	-	2.0	-
		(kg/年)	0	0.0	2.0	0.0	-	0.0	-
環境に配慮した施工を推進します。	環境配慮施工の拡大建設現場(月間件数の年平均)(件/年)	拡大件数		1.0	0.0	2.0	-	3.0	-
		月間件数の年平均(件/年)	3.5	4.5	3.5	5.5	-	6.5	-
グリーン購入の拡大を推進します。	グリーン商品の積極的購入本社とG-クリエイト	月購入%の年平均(%/年)	―	70%	70.6%	70%	-	70%	-
環境活動の社会貢献を推進します。	地域の美化活動に参加する。本社とG-クリエイト	(回以上/年)	―	6.0	12.0	6.0	-	6.0	-

【G-クリエイト】

中長期

方針	取組項目	年度	基準年 2015年	2018年		2019年		2020年	
		単位	（実績）	（目標）	（実績）	（目標）	（実績）	（目標）	（実績）
事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。	電力消費量の削減（kwh）本社とG-クリエイト	%		0.5%	-34.3%	1.0%	-	1.5%	-
		消費量	2,738.0	2,724.3	3,676.0	2,710.6	-	2,696.9	-
		(kg-CO_2)	1,358.0	1,351.3	1,823.3	1,344.5	-	1,337.7	-
	ガソリン消費量の削減（単位：L）本社とG-クリエイト	%		0.5%	100.0%	1.0%	-	1.5%	-
		消費量	1,122.6	1,117.0	0.0	1,111.4	-	1,105.8	-
		(kg-CO_2)	2,606.4	2,593.4	0.0	2,580.3	-	2,567.3	-
	灯油消費量の削減（単位：L）本社・G-クリエイト・建設現場	%		0.5%	-	1.0%	-	1.5%	-
		消費量	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-
		(kg-CO_2)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-
	二酸化炭素排出量の削減	%		0.5%	54.0%	1.0%	-	1.5%	-
		(kg-CO_2)	3,964.4	3,944.6	1,823.3	3,924.8	-	3,905.0	-
建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。	事業所利用水の節水(単位:㎥)本社とG-クリエイト	%		0.5%	61.9%	1.0%	-	1.5%	-
		(㎥/年)	21.0	20.9	8.0	20.8	-	20.7	-
グリーン購入の拡大を推進します。	グリーン商品の積極的購入本社とG-クリエイト	月購入%の年平均(%/年)	60.0	70%	61%	70%	-	70%	-
環境活動の社会貢献を推進します。	地域の美化活動に参加する。本社とG-クリエイト	(回以上/年)	―	6.0	12.0	6.0	-	6.0	-

目標の説明や補足事項

1 購入電力の排出係数は、 0.496 kg-CO_2/kWh(関西電力2016年度調整後排出係数) とする

2 廃棄物排出量は、建設現場からの廃棄物に対してのリサイクル率で管理する

3 水使用量については、事務所、作業所における水使用量の削減について実施する

4 グリーン購入は、当面事務用品について取組む

5 上記の目標のほか、作業現場の環境及び品質安全向上ために３Ｓ活動（整理、整頓、清掃）に取り組む

4　環境経営計画

方針	取組項目	活動計画の内容	責任部門・担当者	
			本社	Gークリエイト
事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。	電力消費量の削減 （kwh） 本社とG-クリエイト	① 不用時の消灯 ② 機械設備・OA機器などのスイッチオフ ③ エアコンの温度管理（夏季28℃±1℃）	事務部 吉村　幸子	事務部 林富美子
	ガソリン消費量の削減（単位：L） 本社とG-クリエイト	① 不要積載物の有無、タイヤ空気圧の確認 ② 暖機運転・アイドリングストップ ③ 環境に配慮した稼働	工事部 山脇丈剛	営業部 竹田寛嗣
	軽油消費量の削減 （単位：L） 建設現場			
	灯油消費量の削減 （単位：L） 本社・G-クリエイト・建設現場	③ ストーブの温度管理（冬季20℃±1℃）		
建設現場の廃棄に関して、分別を積極的に実施することにより建設リサイクルを推進します。	分別及びリサイクルの推進 （単位：%） 建設現場	廃棄物 ① 建設廃棄物を分別し、リユース・リサイクルを徹底する。 （廃品回収への協力や回収業者に持ち込む。） ② 建設混合廃棄物を削減する ③　無駄な資機材を購入しない。	工事部 山脇丈剛	―
建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。	事業所利用水の節水（単位：㎥） 本社とG-クリエイト	① 洗車の水使用量を減らす。 ② 水を流しながらの洗い物はしない。	工事部 山脇丈剛	事務部 林富美子
	濁水防止の設置と適正管理 建設現場	① オイル吸着材の設置 ② 濁水発生の点検		―
施工で使用する場合の化学物質の管理を強化します。	化学物質の適正管理 建設現場	① 使用する接着剤の有害化学物質を削減する。	工事部 山脇丈剛	―
環境に配慮した施工を推進します。	環境配慮施工の拡大 建設現場 (月間件数の年平均) (件/年)	① 環境配慮施工を増やす。	工事部 山脇丈剛	―
グリーン購入の拡大を推進します。	グリーン商品の積極的購入 本社とG-クリエイト	① エコ商品の購入	事務部 吉村　幸子	事務部 林富美子
環境活動の社会貢献を推進します。	地域の美化活動に参加する。 本社とG-クリエイト	① 美知メセナ他活動に参加する。	工事部 山脇丈剛	営業部 竹田寛嗣

取組の紹介

自社所有の超低騒音・排ガス対策バックホー

社用車をハイブリッド車に更新

毎朝の社内外の清掃風景

5　環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

【本社】

方針	取組項目	年度	2018年（目標）	2018年（実績）	取組の評価	担当責任者
事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。	電力消費量の削減（kwh）本社とG-クリエイト	%	0.5%	-2.9%	年度前半は目標未達成、9月度から、概ね目標達成となった。年間を通じて、基準年に対し、3%の増加で目標未達成となった。【次年度の取組】目標達成に努める。	事務部 吉村　幸子
		消費量	7,433.6	7,684.0		
		($kg-CO_2$)	3,687.1	3,811.3		
	ガソリン消費量の削減（単位：L）本社とG-クリエイト	%	0.5%	-6.9%	ガソリンは基準値(2015年度実績)に比し7%増加となり、目標未達成となった。工事件数の増加も影響していると考えられる。軽油については年間を通じ92%削減でき、目標達成できた。灯油は、約2.4倍の増加で目標未達となった。【次年度の取組】目標達成に努める	工事部 山脇丈剛
		消費量	3,761.8	4,039.8		
		($kg-CO_2$)	8,733.5	9,379.0		
	軽油消費量の削減（単位：L）建設現場	%	0.5%	92.0%		
		消費量	27,361.4	2,186.5		
		($kg-CO_2$)	71,805.6	5,738.2		
	灯油消費量の削減（単位：L）本社・G-クリエイト・建設現場	%	0.5%	-137.0%		
		消費量	911.4	2,171.0		
		($kg-CO_2$)	2,271.2	5,410.0		
	二酸化炭素排出量の削減	%	0.5%	72.0%		
		($kg-CO_2$)	86,497.4	24,338.5		
建設現場の廃棄に関して、分別を積極的に実施することにより建設リサイクルを推進します。	分別及びリサイクルの推進（単位：%）建設現場	%	0.0%	5.4%	年間を通じて5.4%の増加となり目標達成となった。	工事部 山脇丈剛
		(%/年)	96.0%	96.8%		
建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。	事業所利用水の節水(単位:m^3)本社とG-クリエイト	%	0.5%	14.3%	年度前半は概ね目標達成だったが、後半が目標未達成となった。【次年度の取り組み】引き続き目標達成に努める	工事部 山脇丈剛
		(m^3/年)	34.8	30.0		
	濁水防止の設置と適正管理建設現場	件/年	4.0	4.0	良好であった。【次年度の取組】この状態の維持に努める。	
施工で使用する場合の化学物質の管理を強化します。	化学物質の適正管理建設現場	回/年	2.0	2.0	目標を達成できた。【次年度の取組】この状態の維持に努める。	
環境に配慮した施工を推進します。	環境配慮施工の拡大建設現場(月間件数の年平均)(件/年)	拡大件数	1.0	0.0	目標を達成できた。【次年度の取組】さらに増やせるよう努力する。	工事部 山脇丈剛
		月間件数の年平均(件/年)	4.5	3.5		
グリーン購入の拡大を推進します。	グリーン商品の積極的購入本社とG-クリエイト	月購入%の年平均(%/年)	70.0%	70.6%	目標を達成できた。【次年度の取組】さらに努力する。	
環境活動の社会貢献を推進します。	地域の美化活動に参加する。本社とG-クリエイト	回以上/年	6.0	12.0	毎月参加することができ、良好であった。【次年度の取組】この状態の維持に努める。	

【G-クリエイト】

方針	取組項目	年度	2018年		取組の評価	担当責任者
			(目標)	(実績)		
事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。	電力消費量の削減（kwh）本社とG-クリエイト	%	0.5%	-34.3%	年間を通じると基準年と比べて34%の増加となった。 【次年度の取り組み】 目標達成に努める。	事務部 林富美子
		消費量	2,724.3	3,676.0		
		($kg-CO_2$)	1,351.3	1,823.3		
	ガソリン消費量の削減（単位：L）本社とG-クリエイト	%	0.5%	100.0%	ガソリン、灯油の使用はなかった。	営業部 竹田寛嗣
		消費量	1,117.0	0.0		
		($kg-CO_2$)	2,593.4	0.0		
	灯油消費量の削減（単位：L）本社・G-クリエイト・建設現場	%	0.5%	-		
		消費量	0.0	0.0		
		($kg-CO_2$)	0.0	0.0		
	二酸化炭素排出量の削減	%	0.5%	54.0%		
		($kg-CO_2$)	3,944.6	1,823.3		
建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。	事業所利用水の節水(単位:m^3)本社とG-クリエイト	%	0.5%	61.9%	基準年と使用月にズレがあるが、年間を通じて目標達成となった。 【次年度の取組】 目標達成の維持に努める。	事務部 林富美子
		(m^3/年)	20.9	8.0		
グリーン購入の拡大を推進します。	グリーン商品の積極的購入本社とG-クリエイト	月購入%の年平均(%/年)	70.0%	60.8%	年度を通じ目標を9.2%下回った。 【次年度の取組】 目標達成に努める。	事務部 林富美子
環境活動の社会貢献を推進します。	地域の美化活動に参加する。本社とG-クリエイト	回以上/年	6.0	12.0	年度を通じ目標達成。 【次年度の取組】 目標達成の維持に努める。	営業部 竹田寛嗣

次年度の主な取組内容

環境経営システムについて、社員全員に周知、理解を深めていくための環境教育訓練を実施する。

6　環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規への違反、訴訟はありません。又、過去３年間に関係当局からの違反等の指摘はありません。

適用される法規制等と遵守状況

法規制等の名称	該当する要求事項	遵守評価
廃棄物処理法	一般廃棄物及び産業廃棄物の管理、排出	適正処理
建設リサイクル法	建設副産物の管理、排出	非該当
騒音規制法	対象特定建設作業の届出、規制値の遵守	遵守
振動規制法	対象特定建設作業の届出、規制値の遵守	遵守
消防法	対象危険物保管の届出	遵守
フロン排出抑制法	第1種特定製品の簡易点検	遵守
地域ごみ出しルール	一般廃棄物の分別、収集、排出	適正処理

注：適用される法規制等と遵守状況は、環境関連法規等の遵守状況のチェック結果に基づき記載しています。

7　代表者による全体の評価と見直し結果

１年間の取組結果は、2社ともCO2について、基準年に比べ増加する結果となった。目標や基準年の見直しを検討してほしい。また、本社のガソリン、灯油の使用量についても使用量が増加しているため目標・基準年ともに見直しの必要がある。
地域の美化活動（美知メセナ）については毎月参加することができた。今後もこの状態を維持してほしい。
また、エコアクション21の運営体制について担当職員が変わっているため今一度取り組み内容や各手順書などの再確認、再検討をしてほしい。

作成年月日	2016/6/1
作成者	柴田　順子

別表１　環境への負荷の自己チェックシート
【本社】

１．事業の規模

１－１．活動規模

活動規模	単位	2015年
工事等の件数	件	53
売上高	百万円	130
従業員	人	7
事務所床面積	m^2	54.0
倉庫床面積	m^2	120.0
資機材置場面積	m^2	72.0
工場・作業所等床面積	m^2	
		733

○この表は全社を想定しています。支店や営業所がある場合は、表を追加して記入してください。

１－２．建設現場等の概要及び件数

〈元請け工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）		内容	環境配慮事項（CO_2排出予想量）	使用重機等	公共・民間
安土川河川環境保全工事	1	件	土木工事			公
	5	百万円				
池庄町サ高住造成工事	1	件	宅地造成工事			民
	18	百万円				
栗東　綣　造成工事	1	件	宅地造成工事			民
	31	百万円				
その他	35	件				
	37	百万円				

〈下請工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）		内容	環境配慮事項	使用重機等	公共・民間
多賀醒ヶ井線補助道路整備工事	1	件	道路工			公
	15	百万円				
その他	14	件				
	23	百万円				

○規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、工事毎に記入してください。
○上記の規模以下の建設現場は、同種の工事等をまとめて名称及び件数と合計金額を記入してください。
○内容の欄には、主な工種や作業内容（例：土工、コンクリート工、水路工、舗装工、戸建住宅新築工事、工場増築工事、協同住宅設計、橋梁上部設計、測量調査）等を記入してください。
○環境配慮事項は、工事の内容から必要とされる建設現場等周辺への環境配慮事項を記入してください。また、規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、二酸化炭素の排出予想量を記入してください。
○使用重機等には、工事現場で使用する主な建設重機や機械設備を記入してください。
○発注元が、公共であるか民間であるかの別を記入してください。

２．環境への負荷の状況（取りまとめ表）

※プラントや工場の場合は、別途把握し取りまとめます。

環境への負荷			単位	2015年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素		$kg-CO_2$	86,932.1
	（　　）		$kg-CO_2$	
	（　　）		$kg-CO_2$	
② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	再資源化量	t	0.13
		その他	t	0.19
		最終処分量	t	0.00
		再資源化率	%	41%
	産業廃棄物	再資源化量	t	264.4
		その他	t	8.99
		最終処分量	t	0.00
		再資源化率	%	97%
③－１ 総排水量	公共用水域		m^3	35.0
	下水道		m^3	0.0
③－２ 水使用量	上水		m^3	35.0
	工業用水		m^3	0.0
	地下水		m^3	0.0
④ 化学物質使用量			kg	0.0
			kg	0.0
			kg	0.0
⑤ エネルギー使用量	購入電力（新エネルギーを除く）		MJ	73,439.9
	化石燃料		MJ	1,214,885.6
	新エネルギー		MJ	0.0
	その他		MJ	0.0
⑥ 資源等使用量	資源使用量		t	2,518.9
	循環資源使用量		t	1,311.4
⑦ 総製品生産量または総商品販売量	製品生産量等		t	0.0
	環境負荷低減に資する製品等		t	0.0
	売電（太陽光発電）		kW	11,568.0

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③－１総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③－２水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑦総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、**工場・プラント**等で製造された品物を意味し、「商品」は、設備工事等で設置し、販売する設備機器等売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

３．指標毎の取りまとめ

① 温室効果ガス排出量（必須項目である二酸化炭素排出量のみ掲載）

2015年（2015年6月 ～2016年5月）

				単位	消費量 (A)	排出量 ($kg-CO_2$) (A×B)or (A×B×C)	割合	排出係数 (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費	購入電力		kWh	7471.0	3705.6	4.3	0.496 ($kg-CO_2$/kWh)	
		建設現場の購入電力		kWh	0	0		0.496 ($kg-CO_2$/kWh	
		化石燃料	灯油	L	916.0	2282.6	2.6	0.0679 ($kg-CO_2$/MJ)	36.7 (MJ/l)
			建設現場の灯油	L	0.0	0.0		0.0679 ($kg-CO_2$/MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L	0.0	0.0		0.0693 ($kg-CO_2$/MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		0.0499 ($kg-CO_2$/MJ)	44.8 (MJ/Nm^3)
			LNG	kg	0.0	0.0		0.0495 ($kg-CO_2$/MJ)	54.6 (MJ/kg)
			LPG	kg	0.0	0.0		0.0591 ($kg-CO_2$/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			建設現場のLPG	kg	0.0	0.0		0.0591 ($kg-CO_2$/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			ガソリン	L	1477.9	3431.1	3.9	0.0671 ($kg-CO_2$/MJ)	34.6 (MJ/l)
			建設現場のガソリン	L	2302.8	5346.3	6.1	0.0671 ($kg-CO_2$/MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L	0.0	0.0		0.0687 ($kg-CO_2$/MJ)	38.2 (MJ/l)
			建設現場の軽油	L	27498.9	72166.4	83.0	0.0687 ($kg-CO_2$/MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料 小計			83226.5	95.7		
		その他	熱供給（蒸気）	MJ		0.0		0.057 ($kg-CO_2$/MJ)	
			その他 小計			0.0			
		エネルギー消費 計				86932.1	100.0		
	産廃	廃油		t		0.0		2920 ($kg-CO_2$/t)	
		廃プラスチック		t		0.0		2550 ($kg-CO_2$/t)	
		廃棄物焼却処理 計				0.0			
	その他								
		その他 計				0.0			
		二酸化炭素排出量合計				86932.1	100.0		

（注）購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については「１m^3=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html

② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量

２０１５年（２０１５年６月 ～２０１６年５月）

内訳		項目	排出量(t) リサイクル	排出量(t) 中間処理	最終処分量(t)	再資源化率（%）
廃棄物排出量	一般廃棄物（事務所系ごみ）	コピー用紙	0.1			
		段ボール				
		その他の紙				
		その他の可燃ごみ		0.2		
		その他の不燃ごみ			0.0	
		特別管理				
		一般廃棄物合計	0.1	0.2	0.0	40.6%
	産業廃棄物（建設副産物等）	コンクリート塊	199.4			
		As・Co塊	61.6			
		建設発生木材	3.4			
		建設汚泥	0.0			
		建設混合廃棄物（木くず、廃プラスチック、繊維くず）		9.0		
		汚泥			0.0	
		廃プラスチック	0.0			
		金属くず	0.0			
		紙くず		0.0		
		繊維くず		0.0		
		廃油				
		特別管理 廃油				
		特別管理 廃PCB等				
		特別管理 廃石綿等				
		産業廃棄物合計	264.4	9.0	0.0	96.7%

項目	発生量	再使用量	ストック量	埋立等処理量	有効利用率
建設発生土（㎥）	19.2	19.2			100.0%

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○表頭の排出量については、処理方法等の実状に合わせて括弧内に内訳を記入してください。
○表側の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。
○建設副産物のリサイクルについては、「建設廃棄物の3R、適正処理が地球を守ります」（財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 http://www.sanpainet.or.jp/）や、建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページhttp://www.suishinkaigi.jp/index.html等が参考となりますので活用してください。

③ 総排水量及び水使用量

③－１ 総排水量

２０１５年（２０１５年６月 ～２０１６年５月）

			単位	実績(m^3)	割合(%)
総排水量(m3)	公共用水域	河川	m^3		
		湖沼	m^3		
		海域	m^3		
		各種水路	m^3		
		公共用水域 計	m^3	35.0	
	下水道		m^3		
	総排水量合計			35.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○再利用、処理等を行っていない雨水の排水については、対象外となります。

③－２ 水使用量

２０１５年（２０１５年６月 ～２０１６年５月）

		単位	実績(m^3)	割合(%)
水使用量(m^3)	**上水**	m^3	35.0	100.0
	工業用水	m^3	0.0	0.0
	地下水	m^3	0.0	0.0
	海水、河川水	m^3		0.0
	雨水	m^3		0.0
	水使用量合計	m^3	35.0	100.0

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○製品の製造において原材料等として投入される水は、⑥資源等使用量として把握してください。
○サイト内で循環的に利用している分は、ここに計上せず⑦サイト内で循環的利用を行っている物質量等として把握してください。
○建設現場等で循環的に利用している量は対象外となります。

④　化学物質使用量
２０１５年（２０１５年６月　～２０１６年５月）

化学物質の種類		単位	実績	備考（保管量等）
化学物質使用量	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○工事の施工及び製造等の工程で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。主な化学物質を含む製品としては、接着剤、防水材、塗料等です。
○使用量は、年間購入量から期末の保管量を差し引いた量が使用量となりますが、把握が難しい場合は購入量でもかまいません。把握が可能な場合は、備考欄に保管量を記載してください。
○把握する化学物質は、原則としてPRTR制度対象物質とします。
○上段に使用した対象建材等の種類を記入し、下段にその製品に含まれる化学物質名と量を記入してください。

○対象となる化学物質使用量の把握方法は、化学物質を含む製品について、容器に記載された成分表をもとに対象となる化学物質の製品中に含まれる量を把握します。成分表が記載されていないまたは情報が不十分な場合は、製造元や卸売業者、小売業者にMSDS*を請求し、それをもとに製品中の化学物質含有量を把握します。把握した化学物質含有量に製品の年間使用量を掛けると、化学物質の年間使用量が算出できます。

⑤　エネルギー使用量（MJ）
２０１５年（２０１５年６月　～２０１６年５月）

			単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
エネルギー使用量	購入電力(新エネルギー除く)		kWh	7471.0	73439.9	5.7	9.8 (MJ/kWh)
	建設現場の購入電力(同じ)		kWh	0.0	0.0		10 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L	916.0	33617.2	2.6	36.7 (MJ/l)
		建設現場の灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		A重油	L	0.0	0.0		39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		41.1 (MJ/Nm^3)
		液化天然ガス(LNG)	kg	0.0	0.0		54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		建設現場の(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L	1477.9	51134.0	4.0	34.6 (MJ/l)
		建設現場のガソリン	L	2302.8	79676.9	6.2	34.6 (MJ/l)
		軽油	L	0	0		38.2 (MJ/l)
		建設現場の軽油	L	27498.9	1050457.6	81.5	38.2 (MJ/l)
		化石燃料　計	MJ		1214885.6	94.3	
	新エネルギー	太陽光	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
					0.0		
		新エネルギー　計	MJ		0.0		
	その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		
					0.0		
		その他　計	MJ		0.0		
	エネルギー使用量合計		MJ		1288325.6	100.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めてください。
○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入してください。
○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については１m^3=2.07kgとして換算してください。
○製品の製造において原材料等として投入される石油等は、⑥資源等使用量として把握してください。

⑥　資源等使用量

２０１５年（２０１５年６月　～２０１６年５月）

			実績(t)	割合(%)
資源等使用量（ｔ）	資源の種類	生コンクリート	612.8	16.0
		砕石	2.8	0.1
		土砂	1903.4	49.7
		木材	0	
		アスファルト合材	0	
		資源使用量　計	2518.9	65.8
	循環資源	再生砕石	1311.4	34.2
		再生アスファルト合材	0	
		鋼材	0	
		循環資源使用量　計	1311.4	34.2
	その他	コンクリート二次製品	0	
			0	
		その他　計	0	
	資源等使用量合計		3830.4	100.0

○例：資材（資源）の種類（循環資源も同様）
・生コンクリート
・アスファルトコンクリート
・砕石
・砂
・土砂
・木材
・鋼材（鋼材二次製品含む）
・乳剤
・塗料
・接着剤
・紙（用紙も含まれる）
等
○その他
・重量で把握可能な、製品、コンクリート二

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○まずは主要な資源等から把握してください。資源等使用量は、重量（単位はt）で把握してください。
○製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源等使用量として把握してください。
○事業者内部で循環的に利用（再使用、再生利用、熱回収）している物質は対象外となります。

⑦　総製品生産量または総商品販売量

※設備工事業など商品販売を伴う場合やプラントや工場の場合に把握します

２０１５年（２０１５年６月　～２０１６年５月）

	製品等名			単位	実績
総製品生産量または総商品販売量（ｔ）	製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
				t	
				t	
			製品または商品重量合計	t	0
		重量以外			
	環境負荷低減に資する製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
			環境負荷低減に資する製品または商品重量合計	t	0
		重量以外	**売電（太陽光発電）**	kW	11568

○生産量または販売量のいずれかを把握してください。
○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○総製品生産量または総商品販売量のいずれかを把握してください。

作成年月日	2016/6/1
作成者	竹田寛嗣

別表１　環境への負荷の自己チェックシート
【野洲営業所・G-クリエイト】

１．事業の規模

１－１．活動規模

活動規模	単位	2015年
工事等の件数	件	－
売上高	百万円	292.0
従業員	人	2.0
事務所床面積	m^2	33.1
倉庫床面積	m^2	－
資機材置場面積	m^2	－
工場・作業所等床面積	m^2	－

○この表は全社を想定しています。支店や営業所がある場合は、表を追加して記入してください。

１－２．建設現場等の概要及び件数

〈元請け工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）	内容	環境配慮事項（CO_2排出予想量）	使用重機等	公共・民間
	件 百万円				
	件 百万円				
	件 百万円				

〈下請工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）	内容	環境配慮事項	使用重機等	公共・民間
	件 百万円				
	件 百万円				
	件 百万円				

○規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、工事毎に記入してください。

○上記の規模以下の建設現場は、同種の工事等をまとめて名称及び件数と合計金額を記入してください。

○内容の欄には、主な工種や作業内容（例：土工、コンクリート工、水路工、舗装工、戸建住宅新築工事、工場増築工事、協同住宅設計、橋梁上部設計、測量調査）等を記入してください。

○環境配慮事項は、工事の内容から必要とされる建設現場等周辺への環境配慮事項を記入してください。また、規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、二酸化炭素の排出予想量を記入してください。

○使用重機等には、工事現場で使用する主な建設重機や機械設備を記入してください。

○発注元が、公共であるか民間であるかの別を記入してください。

２．環境への負荷の状況（取りまとめ表）

※プラントや工場の場合は、別途把握し取りまとめます。

環境への負荷			単位	2015年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素		kg-CO_2	3964.4
	（　　）		kg-CO_2	
	（　　）		kg-CO_2	
② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	再資源化量	t	0.0
		その他	t	0.0
		最終処分量	t	0.0
		再資源化率	%	100.0%
	産業廃棄物	再資源化量	t	0.0
		その他	t	0.0
		最終処分量	t	0.0
		再資源化率	%	-
③－1 総排水量	公共用水域		m^3	0.0
	下水道		m^3	21.0
③－2 水使用量	上水		m^3	21.0
	工業用水		m^3	0.0
	地下水		m^3	0.0
④ 化学物質使用量			kg	0.0
			kg	0.0
			kg	0.0
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)		MJ	26,914.5
	化石燃料		MJ	38,843.3
	新エネルギー		MJ	0.0
	その他		MJ	0.0
⑥ 資源等使用量	資源使用量		t	0.0
	循環資源使用量		t	0.0
⑦ 総製品生産量または総商品販売量	製品生産量等		t	0.0
	環境負荷低減に資する製品等		t	0.0

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③－１総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③－２水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑦総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、**工場・プラント**等で製造された品物を意味し、「商品」は、設備工事等で設置し、販売する設備機器等売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

３．指標毎の取りまとめ

①　温室効果ガス排出量（必須項目である二酸化炭素排出量のみ掲載）

2015年(2015年6月　～2016年5月)

				単位	消費量 (A)	排出量 (kg-CO_2) (A×B)or (A×B×C)	割合	排出係数 (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費	購入電力		kWh	2738.0	1358.0	34.3	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		建設現場の購入電力		kWh	0.0	0.0		0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		化石燃料	灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			建設現場の灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L	0.0	0.0		0.0693 (kg-CO_2/MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		0.0499 (kg-CO_2/MJ)	44.8 (MJ/Nm^3)
			LNG	kg	0.0	0.0		0.0495 (kg-CO_2/MJ)	54.6 (MJ/kg)
			LPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			建設現場のLPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			ガソリン	L	1122.6	2606	65.7	0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			建設現場のガソリン	L	0.0	0.0		0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			建設現場の軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料　小計			2606.4	65.7		
		その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		0.057 (kg-CO_2/MJ)	
			その他　小計			0.0			
		エネルギー消費　計				3964.4	100.0		
	産廃	廃油		t		0.0		2920.0 (kg-CO_2/t)	
		廃プラスチック		t		0.0		2550.0 (kg-CO_2/t)	
		廃棄物焼却処理　計				0.0			
	その他								
		その他　計				0.0			
		二酸化炭素排出量合計				3964.4	100.0		

（注）購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については「１m^3=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html

② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量

２０１５年（２０１５年６月 ～２０１６年５月）

項目			排出量(t) リサイクル	排出量(t) 中間処理	最終処分量(t)	再資源化率（%）
廃棄物排出量	一般廃棄物（事務所系ごみ）	コピー用紙	0.0			
		段ボール				
		その他の紙				
		その他の可燃ごみ		0.0		
		その他の不燃ごみ			0.0	
		特別管理				
		一般廃棄物合計	0.0	0.0	0.0	1.0
	産業廃棄物（建設副産物等）	コンクリート塊	0.0			
		As・Co塊	0.0			
		建設発生木材	0.0			
		建設汚泥	0.0			
		建設混合廃棄物		0.0		
		汚泥			0.0	
		廃プラスチック		0.0		
		金属くず	0.0			
		紙くず		0.0		
		繊維くず		0.0		
		廃油				
		特別管理 廃油				
		特別管理 廃PCB等				
		特別管理 廃石綿等				
		産業廃棄物合計	0.0	0.0	0.0	–

項目	発生量	再使用量	ストック量	埋立等処理量	有効利用率
建設発生土（㎥）					–

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○表頭の排出量については、処理方法等の実状に合わせて括弧内に内訳を記入してください。
○表側の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。
○建設副産物のリサイクルについては、「建設廃棄物の3R、適正処理が地球を守ります」（財団法人産業廃棄物処理事業振興財団http://www.sanpainet.or.jp/）や、建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページ http://www.suishinkaigi.jp/index.html等が参考となりますので活用してください。

③ 総排水量及び水使用量

③－１ 総排水量

２０１５年（２０１５年６月 ～２０１６年５月）

			単位	実績(m^3)	割合(%)
総排水量（m3）	公共用水域	河川	m^3		
		湖沼	m^3		
		海域	m^3		
		各種水路	m^3		
		公共用水域 計	m^3	0.0	
	下水道		m^3	21.0	
	総排水量合計			21.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○再利用、処理等を行っていない雨水の排水については、対象外となります。

③－２ 水使用量

２０１５年（２０１５年６月 ～２０１６年５月）

		単位	実績(m^3)	割合(%)
水使用量（m^3）	**上水**	m^3	21.0	100.0
	工業用水	m^3	0.0	0.0
	地下水	m^3	0.0	0.0
	海水、河川水	m^3		0.0
	雨水	m^3		0.0
	水使用量合計	m^3	21.0	100.0

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○製品の製造において原材料等として投入される水は、⑥資源等使用量として把握してください。
○サイト内で循環的に利用している分は、ここに計上せず⑦サイト内で循環的利用を行っている物質量等として把握してください。
○建設現場等で循環的に利用している量は対象外となります。

④　化学物質使用量
２０１５年（２０１５年６月　～２０１６年５月）

化学物質の種類		単位	実績	備考（保管量等）
化学物質使用量	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○工事の施工及び製造等の工程で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。主な化学物質を含む製品としては、接着剤、防水材、塗料等です。
○使用量は、年間購入量から期末の保管量を差し引いた量が使用量となりますが、把握が難しい場合は購入量でもかまいません。把握が可能な場合は、備考欄に保管量を記載してください。
○把握する化学物質は、原則としてPRTR制度対象物質とします。
○上段に使用した対象建材等の種類を記入し、下段にその製品に含まれる化学物質名と量を記入してください。
○対象となる化学物質使用量の把握方法は、化学物質を含む製品について、容器に記載された成分表をもとに対象となる化学物質の製品中に含まれる量を把握します。成分表が記載されていないまたは情報が不十分な場合は、製造元や卸売業者、小売業者にMSDS*を請求し、それをもとに製品中の化学物質含有量を把握します。把握した化学物質含有量に製品の年間使用量を掛けると、化学物質の年間使用量が算出できます。

⑤　エネルギー使用量（MJ）
２０１５年（２０１５年６月　～２０１６年５月）

			単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
エネルギー使用量	購入電力（新エネルギー除く）		kWh	2738.0	26914.5	40.9	9.83 (MJ/kWh)
	建設現場の購入電力（同じ）		kWh	0.0	0.0		9.83 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		建設現場の灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		A重油	L	0.0	0.0		39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		41.1 (MJ/Nm^3)
		液化天然ガス(LNG)	kg	0.0	0.0		54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		建設現場の(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L	1122.6	38843.3	59.1	34.6 (MJ/l)
		建設現場のガソリン	L	0.0	0.0		34.6 (MJ/l)
		軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		建設現場の軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		化石燃料　計	MJ		38843.3	59.1	
	新エネルギー	太陽光	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
					0.0		
		新エネルギー　計	MJ		0.0		
	その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		
					0.0		
		その他　計	MJ		0.0		
	エネルギー使用量合計		MJ		65757.9	100.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めてください。
○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入してください。
○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については１m^3＝2.07kgとして換算してください。
○製品の製造において原材料等として投入される石油等は、⑥資源等使用量として把握してください。

⑥　資源等使用量

２０１５年（２０１５年６月　～２０１６年５月）

			実績（t）	割合（%）
資源等使用量（t）	資源の種類	生コンクリート	0.0	
		砕石	0.0	
		土砂	0.0	
		木材	0.0	
		アスファルト合材	0.0	
			0.0	
			0.0	
		資源使用量　計	0.0	
	循環資源	再生砕石	0.0	
		再生アスファルト合材	0.0	
		鋼材	0.0	
		循環資源使用量　計	0.0	
	その他	コンクリート二次製品	0.0	
			0.0	
		その他　計		
	資源等使用量合計		0.0	

○例：資材（資源）の種類（循環資源も同様）
・生コンクリート
・アスファルトコンクリート
・砕石
・砂
・土砂
・木材
・鋼材（鋼材二次製品含む）
・乳剤
・塗料
・接着剤
・紙（用紙も含まれる）
等
○その他
・重量で把握可能な、製品、コンクリート二

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○まずは主要な資源等から把握してください。資源等使用量は、重量（単位はt）で把握してください。
○製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源等使用量として把握してください。
○事業者内部で循環的に利用（再使用、再生利用、熱回収）している物質は対象外となります。

⑦　総製品生産量または総商品販売量

※設備工事業など商品販売を伴う場合やプラントや工場の場合に把握します

２０１５年（２０１５年６月　～２０１６年５月）

	製品等名			単位	実績
総製品生産量または総商品販売量（t）	製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
				t	
				t	
			製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			
	環境負荷低減に資する製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
			環境負荷低減に資する製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			

○生産量または販売量のいずれかを把握してください。
○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○総製品生産量または総商品販売量のいずれかを把握してください。

作成年月日	2017/6/1
作成者	柴田　順子

別表１　環境への負荷の自己チェックシート
【本社】
１．事業の規模

１－１．活動規模

活動規模	単位	2015年	2016年
工事等の件数	件	53	40
売上高	百万円	130	159
従業員	人	7	7
事務所床面積	m^2	54.0	54.0
倉庫床面積	m^2	120.0	120.0
資機材置場面積	m^2	72.0	72.0
工場・作業所等床面積	m^2		
		733.0	733.0

○この表は全社を想定しています。支店や営業所がある場合は、表を追加して記入してください。

１－２．建設現場等の概要及び件数

〈元請け工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）		内容	環境配慮事項（CO_2排出予想量）	使用重機等	公共・民間	
安土川河川環境保全工事	1 5	件 百万円	土木工事		BH(0.45,0.1)	公	0.45 BH 0.1 BH
池庄町サ高住造成工事	1 18	件 百万円	宅地造成工事		BH(0.45,0.2,0.1)	民	0.45BH　0.1BH 0.2BH
栗東　総　造成工事	1 31	件 百万円	宅地造成工事		BH(0.45,0.1)	民	0.45BH 0.1BH
その他	35 37	件 百万円			BH(0.2,0.1)		0.2BH 0.1BH

〈下請工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）		内容	環境配慮事項	使用重機等	公共・民間
多賀醒ヶ井線補助道路整備工事	1 15	件 百万円	道路工			公
その他	14 23	件 百万円				

○規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、工事毎に記入してください。
○上記の規模以下の建設現場は、同種の工事等をまとめて名称及び件数と合計金額を記入してください。
○内容の欄には、主な工種や作業内容（例：土工、コンクリート工、水路工、舗装工、戸建住宅新築工事、工場増築工事、協同住宅設計、橋梁上部設計、測量調査）等を記入してください。
○環境配慮事項は、工事の内容から必要とされる建設現場等周辺への環境配慮事項を記入してください。また、規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、二酸化炭素の排出予想量を記入してください。
○使用重機等には、工事現場で使用する主な建設重機や機械設備を記入してください。
○発注元が、公共であるか民間であるかの別を記入してください。

２．環境への負荷の状況（取りまとめ表）

※プラントや工場の場合は、別途把握し取りまとめます。

環境への負荷			単位	2015年	2016年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素		kg-CO_2	86,932.1	58,270.1
	（　　）		kg-CO_2		
	（　　）		kg-CO_2		
② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	再資源化量	t	0.1	0.2
		その他	t	0.2	0.2
		最終処分量	t	0.0	0.0
		再資源化率	%	0.4	47.8%
	産業廃棄物	再資源化量	t	264.4	244.3
		その他	t	9.0	3.0
		最終処分量	t	0.0	0.0
		再資源化率	%	96.7%	98.8%
③－1 総排水量	公共用水域		m^3	35.0	24.0
	下水道		m^3	0.0	0.0
③－2 水使用量	上水		m^3	35.0	24.0
	工業用水		m^3	0.0	0.0
	地下水		m^3	0.0	0.0
④ 化学物質使用量			kg	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)		MJ	73,439.9	69,822.5
	化石燃料		MJ	1,225,212.2	801,017.8
	新エネルギー		MJ	0.0	0.0
	その他		MJ	0.0	0.0
⑥ 資源等使用量	資源使用量		t	2,518.9	6,241.5
	循環資源使用量		t	1,311.4	2,258.0
⑦ 総製品生産量または総商品販売	製品生産量等		t	0.0	0.0
	環境負荷低減に資する製品等		t	0.0	0.0
	売電(太陽光発電)		kW	11,568.0	11,938.0

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③－１総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③－２水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑦総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、**工場・プラント**等で製造された品物を意味し、「商品」は、設備工事等で設置し、販売する設備機器等売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

３．指標毎の取りまとめ

①　温室効果ガス排出量（必須項目である二酸化炭素排出量のみ掲載）

2016年(H28年6月　～H29年5月)

				単位	消費量 (A)	排出量 (kg-CO_2) (A×B)or (A×B×C)	割合	排出係数 (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費	購入電力		kWh	7103.0	3523.1	6.0	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		建設現場の購入電力		kWh	0.0	0.0		0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		化石燃料	灯油	L	2,506.0	6244.8	10.7	0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			建設現場の灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L	0.0	0.0		0.0693 (kg-CO_2/MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		0.0499 (kg-CO_2/MJ)	44.8 (MJ/Nm^3)
			LNG	kg	0.0	0.0		0.0495 (kg-CO_2/MJ)	54.6 (MJ/kg)
			LPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			建設現場のLPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			ガソリン	L	3119.4	7242.1	12.4	0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			建設現場のガソリン	L	662.5	1538.1	2.6	0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			建設現場の軽油	L	15136.0	39722.0	68.2	0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料　小計			54747.0	94.0		
		その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		0.057 (kg-CO_2/MJ)	
			その他　小計			0.0			
		エネルギー消費　計				58270.1	100.0		
	産廃	廃油		t		0.0		2920.0 (kg-CO_2/t)	
		廃プラスチック		t		0.0		2550.0 (kg-CO_2/t)	
		廃棄物焼却処理　計				0.0			
	その他								
		その他　計				0.0			
		二酸化炭素排出量合計				58270.1	100.0		

（注）購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については「１m^3=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html

② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

項目			排出量(t) リサイクル	排出量(t) 中間処理	最終処分量(t)	再資源化率（%）
廃棄物排出量	一般廃棄物（事務所系ごみ）	コピー用紙	0.2			
		段ボール				
		その他の紙				
		その他の可燃ごみ		0.2		
		その他の不燃ごみ			0.0	
		特別管理				
		一般廃棄物合計	0.2	0.2	0.0	47.8%
	産業廃棄物（建設副産物等）	コンクリート塊	81.7			
		As・Co塊	137.3			
		建設発生木材	25.0			
		建設汚泥	0.0			
		建設混合廃棄物（木くず、廃プラスチック、繊維くず）		2.5		
		汚泥			0.0	
		廃プラスチック	0.26			
		金属くず	0.0			
		紙くず		0.5		
		繊維くず		0.0		
		廃油				
		特別管理 廃油				
		特別管理 廃PCB等				
		特別管理 廃石綿等				
		産業廃棄物合計	244.3	3.0	0.0	98.8%

247.3

項目	発生量	再使用量	ストック量	埋立等処理量	有効利用率
建設発生土（㎥）	19.2	19.2			100.0%

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○表頭の排出量については、処理方法等の実状に合わせて括弧内に内訳を記入してください。
○表側の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。
○建設副産物のリサイクルについては、「建設廃棄物の3R、適正処理が地球を守ります」（財団法人産業廃棄物処理事業振興財団http://www.sanpainet.or.jp/）や、建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページhttp://www.suishinkaigi.jp/index.html等が参考となりますので活用してください。

③ 総排水量及び水使用量

③－１ 総排水量

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

			単位	実績(m^3)	割合(%)
総排水量(m3)	公共用水域	河川	m^3		
		湖沼	m^3		
		海域	m^3		
		各種水路	m^3		
		公共用水域　計	m^3	24.0	
	下水道		m^3		
	総排水量合計			24.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○再利用、処理等を行っていない雨水の排水については、対象外となります。

③－２ 水使用量

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

		単位	実績(m^3)	割合(%)
水使用量(m^3)	**上水**	m^3	24.0	100.0
	工業用水	m^3	0.0	0.0
	地下水	m^3	0.0	0.0
	海水、河川水	m^3		0.0
	雨水	m^3		0.0
	水使用量合計	m^3	24.0	100.0

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○製品の製造において原材料等として投入される水は、⑥資源等使用量として把握してください。
○サイト内で循環的に利用している分は、ここに計上せず⑦サイト内で循環的利用を行っている物質量等として把握してください。
○建設現場等で循環的に利用している量は対象外となります。

④　化学物質使用量
２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

化学物質の種類		単位	実績	備考(保管量等)
化学物質使用量	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○工事の施工及び製造等の工程で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。主な化学物質を含む製品としては、接着剤、防水材、塗料等です。
○使用量は、年間購入量から期末の保管量を差し引いた量が使用量となりますが、把握が難しい場合は購入量でもかまいません。把握が可能な場合は、備考欄に保管量を記載してください。
○把握する化学物質は、原則としてPRTR制度対象物質とします。
○上段に使用した対象建材等の種類を記入し、下段にその製品に含まれる化学物質名と量を記入してください。
○対象となる化学物質使用量の把握方法は、化学物質を含む製品について、容器に記載された成分表をもとに対象となる化学物質の製品中に含まれる量を把握します。成分表が記載されていないまたは情報が不十分な場合は、製造元や卸売業者、小売業者にMSDS*を請求し、それをもとに製品中の化学物質含有量を把握します。把握した化学物質含有量に製品の年間使用量を掛けると、化学物質の年間使用量が算出できます。

⑤　エネルギー使用量（MJ）
８年６月　～Ｈ２９年５月）

			単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
エネルギー使用量	購入電力(新エネルギー除く)		kWh	7103.0	69822.5	8.0	9.8 (MJ/kWh)
	建設現場の購入電力(同じ)		kWh	0.0	0.0		9.8 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L	2506.0	91970.2	10.6	36.7 (MJ/l)
		建設現場の灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		A重油	L	0.0	0.0		39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		41.1 (MJ/Nm^3)
		液化天然ガス(LNG)	kg	0.0	0.0		54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		建設現場の(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L	3119.4	107929.9	12.4	34.6 (MJ/l)
		建設現場のガソリン	L	662.5	22922.5	2.6	34.6 (MJ/l)
		軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		建設現場の軽油	L	15136.0	578195.2	66.4	38.2 (MJ/l)
		化石燃料　計	MJ		801017.8	92.0	
	新エネルギー	太陽光	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
					0.0		
		新エネルギー　計	MJ		0.0		
	その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		
					0.0		
		その他　計	MJ		0.0		
	エネルギー使用量合計		MJ		870840.2	100.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めてください。
○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入してください。
○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については１m^3＝2.07kgとして換算してください。
○製品の製造において原材料等として投入される石油等は、⑥資源等使用量として把握してください。

⑥　資源等使用量

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

			実績(t)	割合(%)
資源等使用量（ｔ）	資源の種類	生コンクリート	441.0	5.2
		砕石	173.5	2.0
		土砂	5625.5	66.2
		木材	0.0	
		アスファルト合材	1.5	0.0
		資源使用量　計	6241.5	73.4
	循環資源	再生砕石	2257.0	26.6
		再生アスファルト合材	1.0	0.0
		鋼材	0.0	
		循環資源使用量　計	2258.0	26.6
	その他	コンクリート二次製品	0.0	
			0.0	
		その他　計	0.0	
	資源等使用量合計		8499.5	100.0

○例：資材（資源）の種類（循環資源も同様）
・生コンクリート
・アスファルトコンクリート
・砕石
・砂
・土砂
・木材
・鋼材（鋼材二次製品含む）
・乳剤
・塗料
・接着剤
・紙（用紙も含まれる）
等
○その他
・重量で把握可能な、製品、コンクリート二

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○まずは主要な資源等から把握してください。資源等使用量は、重量（単位はt）で把握してください。
○製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源等使用量として把握してください。
○事業者内部で循環的に利用（再使用、再生利用、熱回収）している物質は対象外となります。

⑦　総製品生産量または総商品販売量

※設備工事業など商品販売を伴う場合やプラントや工場の場合に把握します

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

	製品等名			単位	実績
総製品生産量または総商品販売量（ｔ）	製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
				t	
				t	
			製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			
	環境負荷低減に資する製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
			環境負荷低減に資する製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外	**売電（太陽光発電）**	kW	11938.0

○生産量または販売量のいずれかを把握してください。
○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○総製品生産量または総商品販売量のいずれかを把握してください。

作成年月日	2017/6/1
作成者	竹田寛嗣

別表１　環境への負荷の自己チェックシート
【野洲営業所・G-クリエイト】

１．事業の規模

１－１．活動規模

活動規模	単位	2015年	2016年
工事等の件数	件	－	－
売上高	百万円	292	25
従業員	人	2	2
事務所床面積	m^2	33.1	34.1
倉庫床面積	m^2	－	－
資機材置場面積	m^2	－	－
工場・作業所等床面積	m^2	－	－

○この表は全社を想定しています。支店や営業所がある場合は、表を追加して記入してください。

１－２．建設現場等の概要及び件数

〈元請け工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）	内容	環境配慮事項（CO_2排出予想量）	使用重機等	公共・民間
	件 百万円				
	件 百万円				
	件 百万円				

〈下請工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）	内容	環境配慮事項	使用重機等	公共・民間
	件 百万円				
	件 百万円				
	件 百万円				

○規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、工事毎に記入してください。
○上記の規模以下の建設現場は、同種の工事等をまとめて名称及び件数と合計金額を記入してください。
○内容の欄には、主な工種や作業内容（例：土工、コンクリート工、水路工、舗装工、戸建住宅新築工事、工場増築工事、協同住宅設計、橋梁上部設計、測量調査）等を記入してください。
○環境配慮事項は、工事の内容から必要とされる建設現場等周辺への環境配慮事項を記入してください。また、規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、二酸化炭素の排出予想量を記入してください。
○使用重機等には、工事現場で使用する主な建設重機や機械設備を記入してください。
○発注元が、公共であるか民間であるかの別を記入してください。

２．環境への負荷の状況（取りまとめ表）

※プラントや工場の場合は、別途把握し取りまとめます。

環境への負荷			単位	2015年	2016年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素		kg-CO_2	3964.4	3878.6
	（　　）		kg-CO_2		
	（　　）		kg-CO_2		
② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	再資源化量	t	0.0	0.0
		その他	t	0.0	0.0
		最終処分量	t	0.0	0.0
		再資源化率	%	100.0%	100.0%
	産業廃棄物	再資源化量	t	0.0	0.0
		その他	t	0.0	0.0
		最終処分量	t	0.0	0.0
		再資源化率	%	－	－
③－1 総排水量	公共用水域		m^3	0.0	0.0
	下水道		m^3	21.0	8.0
③－2 水使用量	上水		m^3	21.0	8.0
	工業用水		m^3	0.0	0.0
	地下水		m^3	0.0	0.0
④ 化学物質使用量			kg	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)		MJ	26,914.5	25,214.0
	化石燃料		MJ	38,843.3	38,843.3
	新エネルギー		MJ	0.0	0.0
	その他		MJ	0.0	0.0
⑥ 資源等使用量	資源使用量		t	0.0	0.0
	循環資源使用量		t	0.0	0.0
⑦ 総製品生産量または総商品販売量	製品生産量等		t	0.0	0.0
	環境負荷低減に資する製品等		t	0.0	0.0

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③－１総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③－２水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑦総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、**工場・プラント**等で製造された品物を意味し、「商品」は、設備工事等で設置し、販売する設備機器等売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

３．指標毎の取りまとめ

① 温室効果ガス排出量（必須項目である二酸化炭素排出量のみ掲載）

2016年(H28年6月 ～H29年5月)

				単位	消費量 (A)	排出量 (kg-CO_2) (A×B)or (A×B×C)	割合	排出係数 (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費		購入電力	kWh	2565.0	1272.2	32.8	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
			建設現場の購入電力	kWh	0.0	0.0		0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		化石燃料	灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			建設現場の灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L	0.0	0.0		0.0693 (kg-CO_2/MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		0.0499 (kg-CO_2/MJ)	44.8 (MJ/Nm^3)
			LNG	kg	0.0	0.0		0.0495 (kg-CO_2/MJ)	54.6 (MJ/kg)
			LPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			建設現場のLPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			ガソリン	L	1122.6	2606.4	67.2	0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			建設現場のガソリン	L	0.0	0.0		0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			建設現場の軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料 小計			2606.4	67.2		
		その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		0.057 (kg-CO_2/MJ)	
			その他 小計			0.0			
		エネルギー消費 計				3878.6	100.0		
	産廃	廃油		t		0.0		2920.0 (kg-CO_2/t)	
		廃プラスチック		t		0.0		2550.0 (kg-CO_2/t)	
		廃棄物焼却処理 計				0.0			
	その他								
		その他 計				0.0			
		二酸化炭素排出量合計				3878.6	100.0		

（注）購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については「１m^3=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html

② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

項目		項	排出量(t) リサイクル	排出量(t) 中間処理	最終処分量(t)	再資源化率（%）
廃棄物排出量	一般廃棄物（事務所系ごみ）	コピー用紙	0.0			
		段ボール				
		その他の紙				
		その他の可燃ごみ		0.0		
		その他の不燃ごみ			0.0	
		特別管理				
		一般廃棄物合計	0.0	0.0	0.0	100.0%
	産業廃棄物（建設副産物等）	コンクリート塊	0.0			
		As・Co塊	0.0			
		建設発生木材	0.0			
		建設汚泥	0.0			
		建設混合廃棄物		0.0		
		汚泥			0.0	
		廃プラスチック		0.0		
		金属くず	0.0			
		紙くず		0.0		
		繊維くず		0.0		
		廃油				
		特別管理 廃油				
		特別管理 廃PCB等				
		特別管理 廃石綿等				
		産業廃棄物合計	0.0	0.0	0.0	－

項目	発生量	再使用量	ストック量	埋立等処理量	有効利用率
建設発生土（㎥）					－

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○表頭の排出量については、処理方法等の実状に合わせて括弧内に内訳を記入してください。
○表側の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。
○建設副産物のリサイクルについては、「建設廃棄物の3R、適正処理が地球を守ります」（財団法人産業廃棄物処理事業振興財団http://www.sanpainet.or.jp/）や、建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページhttp://www.suishinkaigi.jp/index.html等が参考となりますので活用してください。

③ 総排水量及び水使用量

③－１　総排水量

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

			単位	実績(m^3)	割合（%）
総排水量（m3）	公共用水域	河川	m^3		
		湖沼	m^3		
		海域	m^3		
		各種水路	m^3		
		公共用水域　計	m^3	0.0	
	下水道		m^3	8.0	
	総排水量合計			8.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○再利用、処理等を行っていない雨水の排水については、対象外となります。

③－２　水使用量

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

		単位	実績(m^3)	割合（%）
水使用量（m^3）	**上水**	m^3	8.0	100.0
	工業用水	m^3	0.0	0.0
	地下水	m^3	0.0	0.0
	海水、河川水	m^3		0.0
	雨水	m^3		0.0
	水使用量合計	**m^3**	8.0	100.0

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○製品の製造において原材料等として投入される水は、⑥資源等使用量として把握してください。
○サイト内で循環的に利用している分は、ここに計上せず⑦サイト内で循環的利用を行っている物質量等として把握してください。
○建設現場等で循環的に利用している量は対象外となります。

④　化学物質使用量
２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

化学物質の種類		単位	実績	備考（保管量等）
化学物質使用量	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○工事の施工及び製造等の工程で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。主な化学物質を含む製品としては、接着剤、防水材、塗料等です。
○使用量は、年間購入量から期末の保管量を差し引いた量が使用量となりますが、把握が難しい場合は購入量でもかまいません。把握が可能な場合は、備考欄に保管量を記載してください。
○把握する化学物質は、原則としてPRTR制度対象物質とします。
○上段に使用した対象建材等の種類を記入し、下段にその製品に含まれる化学物質名と量を記入してください。
○対象となる化学物質使用量の把握方法は、化学物質を含む製品について、容器に記載された成分表をもとに対象となる化学物質の製品中に含まれる量を把握します。成分表が記載されていないまたは情報が不十分な場合は、製造元や卸売業者、小売業者にMSDS*を請求し、それをもとに製品中の化学物質含有量を把握します。把握した化学物質含有量に製品の年間使用量を掛けると、化学物質の年間使用量が算出できます。

⑤　エネルギー使用量（MJ）
８年６月　～Ｈ２９年５月）

			単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
エネルギー使用量	購入電力(新エネルギー除く)		kWh	2565.0	25214.0	39.4	9.83 (MJ/kWh)
	建設現場の購入電力(同じ)		kWh	0.0	0.0		9.83 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		建設現場の灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		A重油	L	0.0	0.0		39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		41.1 (MJ/Nm^3)
		液化天然ガス(LNG)	kg	0.0	0.0		54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		建設現場の(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L	1122.6	38843.3	60.6	34.6 (MJ/l)
		建設現場のガソリン	L	0.0	0.0		34.6 (MJ/l)
		軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		建設現場の軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		化石燃料　計	MJ		38843.3	60.6	
	新エネルギー	太陽光	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
					0.0		
		新エネルギー　計	MJ		0.0		
	その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		
					0.0		
		その他　計	MJ		0.0		
	エネルギー使用量合計		MJ		64057.3	100.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めてください。
○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入してください。
○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については１m^3＝2.07kgとして換算してください。
○製品の製造において原材料等として投入される石油等は、⑥資源等使用量として把握してください。

⑥　資源等使用量

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

			実績(t)	割合(%)
資源等使用量（ｔ）	資源の種類	生コンクリート	0.0	
		砕石	0.0	
		土砂	0.0	
		木材	0.0	
		アスファルト合材	0.0	
			0.0	
			0.0	
		資源使用量　計	0.0	
	循環資源	再生砕石	0.0	
		再生アスファルト合材	0.0	
		鋼材	0.0	
		循環資源使用量　計	0.0	
	その他	コンクリート二次製品	0.0	
			0.0	
		その他　計		
	資源等使用量合計		0.0	

○例：資材（資源）の種類（循環資源も同様）
・生コンクリート
・アスファルトコンクリート
・砕石
・砂
・土砂
・木材
・鋼材（鋼材二次製品含む）
・乳剤
・塗料
・接着剤
・紙（用紙も含まれる）
等
○その他
・重量で把握可能な、製品、コンクリート二

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○まずは主要な資源等から把握してください。資源等使用量は、重量（単位はt）で把握してください。
○製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源等使用量として把握してください。
○事業者内部で循環的に利用（再使用、再生利用、熱回収）している物質は対象外となります。

⑦　総製品生産量または総商品販売量

※設備工事業など商品販売を伴う場合やプラントや工場の場合に把握します

２０１６年（Ｈ２８年６月　～Ｈ２９年５月）

	製品等名			単位	実績
総製品生産量または総商品販売量（ｔ）	製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
				t	
				t	
			製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			
	環境負荷低減に資する製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
			環境負荷低減に資する製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			

○生産量または販売量のいずれかを把握してください。
○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○総製品生産量または総商品販売量のいずれかを把握してください。

作成年月日	2018/6/1
作成者	柴田　順子

別表１　環境への負荷の自己チェックシート
【本社】
１．事業の規模

１－１．活動規模

活動規模	単位	2015年	2016年	2017年
工事等の件数	件	53	40	56
売上高	百万円	130	159	190
従業員	人	7	7	11
事務所床面積	m^2	54.0	54.0	54.0
倉庫床面積	m^2	120.0	120.0	120.0
資機材置場面積	m^2	72.0	72.0	72.0
工場・作業所等床面積	m^2			
		733.0	733.0	733.0

○この表は全社を想定しています。支店や営業所がある場合は、表を追加して記入してください。

１－２．建設現場等の概要及び件数

〈元請け工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）		内容	環境配慮事項（CO_2排出予想	使用重機等	公共・民間		
長町造成工事	1	件	宅地造成工事	低騒音・排出ガス対策型重機使	バックホー	民	0.45 BH	
	60	百万円					0.1 BH	
草津市西矢倉二丁目造成2期工事	1	件	宅地造成工事	低騒音・排出ガス対策型重機使	バックホー	民	0.45BH	0.1BH
	38	百万円					0.2BH	
愛荘町市宅地造成工事	1	件	宅地造成工事	低騒音・排出ガス対策型重機使	バックホー	民	0.45BH	
	27	百万円					0.1BH	
その他	46	件		低騒音・排出ガス対策型重機使	バックホー		0.2BH	
	60	百万円					0.1BH	

〈下請工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）		内容	環境配慮事項	使用重機等	公共・民間
ﾌﾚｼｬｽﾀｳﾝ宮司第Ⅳ期分譲宅地造成工事	1	件	宅地造成工事	低騒音・排出ガス対策型重機使	バックホー	民
	3	百万円				
その他	6	件		低騒音・排出ガス対策型重機使	バックホー	
	2	百万円				

○規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、工事毎に記入してください。
○上記の規模以下の建設現場は、同種の工事等をまとめて名称及び件数と合計金額を記入してください。
○内容の欄には、主な工種や作業内容（例：土工、コンクリート工、水路工、舗装工、戸建住宅新築工事、工場増築工事、協同住宅設計、橋梁上部設計、測量調査）等を記入してください。
○環境配慮事項は、工事の内容から必要とされる建設現場等周辺への環境配慮事項を記入してください。また、規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、二酸化炭素の排出予想量を記入してください。
○使用重機等には、工事現場で使用する主な建設重機や機械設備を記入してください。
○発注元が、公共であるか民間であるかの別を記入してください。

２．環境への負荷の状況（取りまとめ表）

※プラントや工場の場合は、別途把握し取りまとめます。

環境への負荷			単位	2015年	2016年	2017年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素		kg-CO_2	86,932.1	58,270.1	60,955.7
	（　　）		kg-CO_2			
	（　　）		kg-CO_2			
② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	再資源化量	t	0.1	0.2	0.2
		その他	t	0.2	0.2	0.2
		最終処分量	t	0.0	0.0	0.0
		再資源化率	%	0.4	0.5	52.9%
	産業廃棄物	再資源化量	t	264.4	244.0	448.5
		その他	t	9.0	1,521.8	7.0
		最終処分量	t	0.0	0.0	0.0
		再資源化率	%	96.7%	13.8%	98.5%
③－1 総排水量	公共用水域		m^3	35.0	24.0	29.0
	下水道		m^3	0.0	0.0	0.0
③－2 水使用量	上水		m^3	35.0	24.0	29.0
	工業用水		m^3	0.0	0.0	0.0
	地下水		m^3	0.0	0.0	0.0
④ 化学物質使用量			kg	0.0	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0	0.0
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)		MJ	73,439.9	69,822.5	72,289.8
	化石燃料		MJ	1,225,212.2	811,205.8	837,312.8
	新エネルギー		MJ	0.0	0.0	0.0
	その他		MJ	0.0	0.0	0.0
⑥ 資源等使用量	資源使用量		t	2,518.9	6,241.5	2,797.6
	循環資源使用量		t	1,311.4	2,258.0	3,977.6
⑦ 総製品生産量または総商品販売	製品生産量等		t	0.0	0.0	0.0
	環境負荷低減に資する製品等		t	0.0	0.0	0.0
	売電(太陽光発電)		kW	11,568.0	11,938.0	12,702.0

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③－１総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③－２水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑦総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、**工場・プラント**等で製造された品物を意味し、「商品」は、設備工事等で設置し、販売する設備機器等売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

３．指標毎の取りまとめ

①　温室効果ガス排出量（必須項目である二酸化炭素排出量のみ掲載）

2017年(2017年6月　～2018年5月)

				単位	消費量 (A)	排出量 (kg-CO_2) (A×B)or (A×B×C)	割合	排出係数 (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費	購入電力		kWh	7354.0	3647.6	6.0	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		建設現場の購入電力		kWh	25.0	12.4	0.0	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		化石燃料	灯油	L	2234.0	5567.0	9.1	0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			建設現場の灯油	L	0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L	0	0.0		0.0693 (kg-CO_2/MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm^3	0	0.0		0.0499 (kg-CO_2/MJ)	44.8 (MJ/Nm^3)
			LNG	kg	0	0.0		0.0495 (kg-CO_2/MJ)	54.6 (MJ/kg)
			LPG	kg	0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			建設現場のLPG	kg	0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			ガソリン	L	2610.9	6061.6	9.9	0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			建設現場のガソリン	L	316.6	734.9	1.2	0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			建設現場の軽油	L	17121.4	44932.2	73.7	0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料　小計			57295.7	94.0		
		その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		0.057 (kg-CO_2/MJ)	
			その他　小計			0.0			
		エネルギー消費　計				60955.7	100.0		
	産廃	廃油		t		0.0		2920.0 (kg-CO_2/t)	
		廃プラスチック		t		0.0		2550.0 (kg-CO_2/t)	
		廃棄物焼却処理　計				0.0			
	その他								
		その他　計				0.0			
		二酸化炭素排出量合計				60955.7	100.0		

（注）購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については「１m^3=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html

② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量

２０１７年（２０１７年６月 ～２０１８年５月）

項目		項	排出量(t) リサイクル	排出量(t) 中間処理	最終処分量(t)	再資源化率（%）
廃棄物排出量	一般廃棄物（事務所系ごみ）	コピー用紙	0.2			
		段ボール				
		その他の紙				
		その他の可燃ごみ		0.2		
		その他の不燃ごみ			0.0	
		管理特別				
		一般廃棄物合計	0.2	0.2	0.0	52.9%
	産業廃棄物（建設副産物等）	コンクリート塊	343.9			
		As・Co塊	93.3			
		建設発生木材	9.8			
		建設汚泥	0.0			
		建設混合廃棄物（木くず、廃プラスチック、繊維くず）		7.0		
		汚泥			0.0	
		廃プラスチック	1.5			
		金属くず	0.0			
		紙くず		0.0		
		繊維くず		0.0		
		廃油				
		特別管理 廃油				
		特別管理 廃PCB等				
		特別管理 廃石綿等				
		産業廃棄物合計	448.5	7.0	0.0	98.5%

455.5

項目	発生量	再使用量	ストック量	埋立等処理量	有効利用率
建設発生土（㎥）	0.0	0.0			#DIV/0!

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○表頭の排出量については、処理方法等の実状に合わせて括弧内に内訳を記入してください。
○表側の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。
○建設副産物のリサイクルについては、「建設廃棄物の3R、適正処理が地球を守ります」（財団法人産業廃棄物処理事業振興財団http://www.sanpainet.or.jp/）や、建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページ http://www.suishinkaigi.jp/index.html等が参考となりますので活用してください。

③ 総排水量及び水使用量

③－１ 総排水量

２０１７年（２０１７年６月 ～２０１８年５月）

			単位	実績(m^3)	割合(%)
総排水量（m3）	公共用水域	河川	m^3		
		湖沼	m^3		
		海域	m^3		
		各種水路	m^3		
		公共用水域 計	m^3	29.0	
	下水道		m^3		
	総排水量合計			29.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○再利用、処理等を行っていない雨水の排水については、対象外となります。

③－２ 水使用量

２０１７年（２０１７年６月 ～２０１８年５月）

		単位	実績(m^3)	割合(%)
水使用量（m^3）	**上水**	m^3	29.0	100.0
	工業用水	m^3	0.0	0.0
	地下水	m^3	0.0	0.0
	海水、河川水	m^3		0.0
	雨水	m^3		0.0
	水使用量合計	m^3	29.0	100.0

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○製品の製造において原材料等として投入される水は、⑥資源等使用量として把握してください。
○サイト内で循環的に利用している分は、ここに計上せず⑦サイト内で循環的利用を行っている物質量等として把握してください。
○建設現場等で循環的に利用している量は対象外となります。

④　化学物質使用量
２０１７年（２０１７年６月　～２０１８年５月）

化学物質の種類		単位	実績	備考（保管量等）
化学物質使用量	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○工事の施工及び製造等の工程で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。主な化学物質を含む製品としては、接着剤、防水材、塗料等です。
○使用量は、年間購入量から期末の保管量を差し引いた量が使用量となりますが、把握が難しい場合は購入量でもかまいません。把握が可能な場合は、備考欄に保管量を記載してください。
○把握する化学物質は、原則としてPRTR制度対象物質とします。
○上段に使用した対象建材等の種類を記入し、下段にその製品に含まれる化学物質名と量を記入してください。
○対象となる化学物質使用量の把握方法は、化学物質を含む製品について、容器に記載された成分表をもとに対象となる化学物質の製品中に含まれる量を把握します。成分表が記載されていないまたは情報が不十分な場合は、製造元や卸売業者、小売業者にMSDS*を請求し、それをもとに製品中の化学物質含有量を把握します。把握した化学物質含有量に製品の年間使用量を掛けると、化学物質の年間使用量が算出できます。

⑤　エネルギー使用量（MJ）
7年6月　～２０１８年５月）

			単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
エネルギー使用量	購入電力(新エネルギー除く)		kWh	7354.0	72289.8	7.9	9.8 (MJ/kWh)
	建設現場の購入電力(同じ)		kWh	25.0	245.8	0.0	9.8 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L	2234.0	81987.8	9.0	36.7 (MJ/l)
		建設現場の灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		A重油	L	0.0	0.0		39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		41.1 (MJ/Nm^3)
		液化天然ガス(LNG)	kg	0.0	0.0		54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		建設現場の(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L	2610.9	90336.8	9.9	34.6 (MJ/l)
		建設現場のガソリン	L	316.6	10952.6	1.2	34.6 (MJ/l)
		軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		建設現場の軽油	L	17121.4	654035.6	71.9	38.2 (MJ/l)
		化石燃料　計	MJ		837312.8	92.0	
	新エネルギー	太陽光	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
					0.0		
		新エネルギー　計	MJ		0.0		
	その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		
					0.0		
		その他　計	MJ		0.0		
	エネルギー使用量合計		MJ		909848.4	100.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めてください。
○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入してください。
○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については１m^3＝2.07kgとして換算してください。
○製品の製造において原材料等として投入される石油等は、⑥資源等使用量として把握してください。

⑥　資源等使用量

２０１７年（２０１７年６月　～２０１８年５月）

			実績(t)	割合(%)
資源等使用量（ｔ）	資源の種類	生コンクリート	922.0	13.6
		砕石	133.0	2.0
		土砂	1740.6	25.7
		木材	0.0	
		アスファルト合材	2.0	0.0
		資源使用量　計	2797.6	41.3
	循環資源	再生砕石	3977.6	58.7
		再生アスファルト合材	0.0	
		鋼材	0.0	
		循環資源使用量　計	3977.6	58.7
	その他	コンクリート二次製品	0.0	
			0.0	
		その他　計	0.0	
	資源等使用量合計		6775.2	100.0

○例：資材（資源）の種類（循環資源も同様）
・生コンクリート
・アスファルトコンクリート
・砕石
・砂
・土砂
・木材
・鋼材（鋼材二次製品含む）
・乳剤
・塗料
・接着剤
・紙（用紙も含まれる）
等
○その他
・重量で把握可能な、製品、コンクリート二次製品、半製品、商品等

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○まずは主要な資源等から把握してください。資源等使用量は、重量（単位はt）で把握してください。
○製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源等使用量として把握してください。
○事業者内部で循環的に利用（再使用、再生利用、熱回収）している物質は対象外となります。

⑦　総製品生産量または総商品販売量

※設備工事業など商品販売を伴う場合やプラントや工場の場合に把握します

２０１７年（２０１７年６月　～２０１８年５月）

	製品等名			単位	実績
総製品生産量または総商品販売量（ｔ）	製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
				t	
				t	
			製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			
	環境負荷低減に資する製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
			環境負荷低減に資する製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外	**売電（太陽光発電）**	kW	12702.0

○生産量または販売量のいずれかを把握してください。
○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○総製品生産量または総商品販売量のいずれかを把握してください。

作成年月日	2018/6/1
作成者	竹田寛嗣

別表１　環境への負荷の自己チェックシート
【野洲営業所・G-クリエイト】

１．事業の規模

１－１．活動規模

活動規模	単位	2015年	2016年	2017年
工事等の件数	件	－	－	－
売上高	百万円	292	25	25
従業員	人	2	2	2
事務所床面積	m^2	33.1	34.1	34.1
倉庫床面積	m^2	－	－	－
資機材置場面積	m^2	－	－	－
工場･作業所等床面積	m^2	－	－	－

○この表は全社を想定しています。支店や営業所がある場合は、表を追加して記入してください。

１－２．建設現場等の概要及び件数

〈元請け工事･業務等〉

工事･業務等の名称	規模（金額）	内容	環境配慮事項（CO_2排出予想量）	使用重機等	公共･民間
	件 百万円				
	件 百万円				
	件 百万円				

〈下請工事･業務等〉

工事･業務等の名称	規模（金額）	内容	環境配慮事項	使用重機等	公共･民間
	件 百万円				
	件 百万円				
	件 百万円				

○規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、工事毎に記入してください。
○上記の規模以下の建設現場は、同種の工事等をまとめて名称及び件数と合計金額を記入してください。
○内容の欄には、主な工種や作業内容（例：土工、コンクリート工、水路工、舗装工、戸建住宅新築工事、工場増築工事、協同住宅設計、橋梁上部設計、測量調査）等を記入してください。
○環境配慮事項は、工事の内容から必要とされる建設現場等周辺への環境配慮事項を記入してください。また、規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、二酸化炭素の排出予想量を記入してください。
○使用重機等には、工事現場で使用する主な建設重機や機械設備を記入してください。
○発注元が、公共であるか民間であるかの別を記入してください。

２．環境への負荷の状況（取りまとめ表）

※プラントや工場の場合は、別途把握し取りまとめます。

環境への負荷			単位	2015年	2016年	2017年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素		kg-CO_2	3964.4	3878.6	1599.6
	（　　）		kg-CO_2			
	（　　）		kg-CO_2			
② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	再資源化量	t	0.0	0.0	0.1
		その他	t	0.0	0.0	0.0
		最終処分量	t	0.0	0.0	0.0
		再資源化率	%	100.0%	100.0%	100.0%
	産業廃棄物	再資源化量	t	0.0	0.0	0.0
		その他	t	0.0	0.0	0.0
		最終処分量	t	0.0	0.0	0.0
		再資源化率	%	－	－	－
③－1 総排水量	公共用水域		m^3	0.0	0.0	0.0
	下水道		m^3	21.0	8.0	8.0
③－2 水使用量	上水		m^3	21.0	8.0	8.0
	工業用水		m^3	0.0	0.0	0.0
	地下水		m^3	0.0	0.0	0.0
④ 化学物質使用量			kg	0.0	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0	0.0
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)		MJ	26,914.5	25,214.0	31,701.8
	化石燃料		MJ	38,843.3	38,843.3	0.0
	新エネルギー		MJ	0.0	0.0	0.0
	その他		MJ	0.0	0.0	0.0
⑥ 資源等使用量	資源使用量		t	0.0	0.0	0.0
	循環資源使用量		t	0.0	0.0	0.0
⑦ 総製品生産量または総商品販売量	製品生産量等		t	0.0	0.0	0.0
	環境負荷低減に資する製品等		t	0.0	0.0	0.0

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③－１総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③－２水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑦総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、**工場・プラント**等で製造された品物を意味し、「商品」は、設備工事等で設置し、販売する設備機器等売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

３．指標毎の取りまとめ

①　温室効果ガス排出量（必須項目である二酸化炭素排出量のみ掲載）

2017年(2017年6月 ～2018年5月)

				単位	消費量 (A)	排出量 (kg-CO_2) (A×B)or (A×B×C)	割合	排出係数 (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費	購入電力		kWh	3225.0	1599.6	100.0	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		建設現場の購入電力		kWh	0.0	0.0		0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		化石燃料	灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			建設現場の灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L	0.0	0.0		0.0693 (kg-CO_2/MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		0.0499 (kg-CO_2/MJ)	44.8 (MJ/Nm^3)
			LNG	kg	0.0	0.0		0.0495 (kg-CO_2/MJ)	54.6 (MJ/kg)
			LPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			建設現場のLPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			ガソリン	L	0.0	0.0		0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			建設現場のガソリン	L	0.0	0.0		0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			建設現場の軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料 小計			0.0			
		その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		0.057 (kg-CO_2/MJ)	
			その他 小計			0.0			
		エネルギー消費 計				1599.6	100.0		
	産廃	廃油		t		0.0		2920.0 (kg-CO_2/t)	
		廃プラスチック		t		0.0		2550.0 (kg-CO_2/t)	
		廃棄物焼却処理 計				0.0			
	その他								
		その他 計				0.0			
		二酸化炭素排出量合計				1599.6	100.0		

（注）購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については「１m^3=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html

② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量

２０１７年（２０１７年６月 ～２０１８年５月）

項目		項	排出量(t) リサイクル	排出量(t) 中間処理	最終処分量(t)	再資源化率（%）
廃棄物排出量	一般廃棄物（事務所系ごみ）	コピー用紙	0.1			
		段ボール				
		その他の紙				
		その他の可燃ごみ		0.0		
		その他の不燃ごみ			0.0	
		特管				
		特別管理				
		一般廃棄物合計	0.1	0.0	0.0	100.0%
	産業廃棄物（建設副産物等）	コンクリート塊	0.0			
		As・Co塊	0.0			
		建設発生木材	0.0			
		建設汚泥	0.0			
		建設混合廃棄物		0.0		
		汚泥			0.0	
		廃プラスチック		0.0		
		金属くず	0.0			
		紙くず		0.0		
		繊維くず		0.0		
		廃油				
		特別管理 廃油				
		特別管理 廃PCB等				
		特別管理 廃石綿等				
		産業廃棄物合計	0.0	0.0	0.0	－

項目	発生量	再使用量	ストック量	埋立等処理量	有効利用率
建設発生土（㎥）					－

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○表頭の排出量については、処理方法等の実状に合わせて括弧内に内訳を記入してください。
○表側の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。
○建設副産物のリサイクルについては、「建設廃棄物の3R、適正処理が地球を守ります」（財団法人産業廃棄物処理事業振興財団http://www.sanpainet.or.jp/）や、建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページhttp://www.suishinkaigi.jp/index.html等が参考となりますので活用してください。

③ 総排水量及び水使用量

③－１ 総排水量

２０１７年（２０１７年６月 ～２０１８年５月）

			単位	実績(m^3)	割合(%)
総排水量（m3）	公共用水域	河川	m^3		
		湖沼	m^3		
		海域	m^3		
		各種水路	m^3		
		公共用水域 計	m^3	0.0	
	下水道		m^3	8.0	
	総排水量合計			8	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○再利用、処理等を行っていない雨水の排水については、対象外となります。

③－２ 水使用量

２０１７年（２０１７年６月 ～２０１８年５月）

		単位	実績(m^3)	割合(%)
水使用量（m^3）	**上水**	m^3	8.0	100.0
	工業用水	m^3	0.0	0.0
	地下水	m^3	0.0	0.0
	海水、河川水	m^3		0.0
	雨水	m^3		0.0
	水使用量合計	m^3	8.0	100.0

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○製品の製造において原材料等として投入される水は、⑥資源等使用量として把握してください。
○サイト内で循環的に利用している分は、ここに計上せず⑦サイト内で循環的利用を行っている物質量等として把握してください。
○建設現場等で循環的に利用している量は対象外となります。

④　化学物質使用量
２０１７年（２０１７年６月　～２０１８年５月）

化学物質の種類		単位	実績	備考(保管量等)
化学物質使用量	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○工事の施工及び製造等の工程で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。主な化学物質を含む製品としては、接着剤、防水材、塗料等です。
○使用量は、年間購入量から期末の保管量を差し引いた量が使用量となりますが、把握が難しい場合は購入量でもかまいません。把握が可能な場合は、備考欄に保管量を記載してください。
○把握する化学物質は、原則としてPRTR制度対象物質とします。
○上段に使用した対象建材等の種類を記入し、下段にその製品に含まれる化学物質名と量を記入してください。
○対象となる化学物質使用量の把握方法は、化学物質を含む製品について、容器に記載された成分表をもとに対象となる化学物質の製品中に含まれる量を把握します。成分表が記載されていないまたは情報が不十分な場合は、製造元や卸売業者、小売業者にMSDS*を請求し、それをもとに製品中の化学物質含有量を把握します。把握した化学物質含有量に製品の年間使用量を掛けると、化学物質の年間使用量が算出できます。

⑤　エネルギー使用量（MJ）
7年6月　～２０１８年５月）

			単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量 (MJ) (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
エネルギー使用量	購入電力(新エネルギー除く)		kWh	3225.0	31701.8	100.0	9.8 (MJ/kWh)
	建設現場の購入電力(同じ)		kWh	0.0	0.0		9.8 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		建設現場の灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		A重油	L	0.0	0.0		39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		41.1 (MJ/Nm^3)
		液化天然ガス(LNG)	kg	0.0	0.0		54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		建設現場の(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L	0.0	0.0		34.6 (MJ/l)
		建設現場のガソリン	L	0.0	0.0		34.6 (MJ/l)
		軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		建設現場の軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		化石燃料　計	MJ		0.0		
	新エネルギー	太陽光	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
					0.0		
		新エネルギー　計	MJ		0.0		
	その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		
					0.0		
		その他　計	MJ		0.0		
	エネルギー使用量合計		MJ		31701.8	100.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めてください。
○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入してください。
○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については１m^3＝2.07kgとして換算してください。
○製品の製造において原材料等として投入される石油等は、⑥資源等使用量として把握してください。

⑥　資源等使用量

２０１７年（２０１７年６月　～２０１８年５月）

			実績(t)	割合(%)
資源等使用量（ｔ）	資源の種類	生コンクリート	0.0	
		砕石	0.0	
		土砂	0.0	
		木材	0.0	
		アスファルト合材	0.0	
			0.0	
			0.0	
		資源使用量　計	0.0	
	循環資源	再生砕石	0.0	
		再生アスファルト合材	0.0	
		鋼材	0.0	
		循環資源使用量　計	0.0	
	その他	コンクリート二次製品	0.0	
			0.0	
		その他　計		
	資源等使用量合計		0.0	

○例：資材（資源）の種類（循環資源も同様）
・生コンクリート
・アスファルトコンクリート
・砕石
・砂
・土砂
・木材
・鋼材（鋼材二次製品含む）
・乳剤
・塗料
・接着剤
・紙（用紙も含まれる）
等
○その他
・重量で把握可能な、製品、コンクリート二次製品、半製品、商品等

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○まずは主要な資源等から把握してください。資源等使用量は、重量（単位はt）で把握してください。
○製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源等使用量として把握してください。
○事業者内部で循環的に利用（再使用、再生利用、熱回収）している物質は対象外となります。

⑦　総製品生産量または総商品販売量

※設備工事業など商品販売を伴う場合やプラントや工場の場合に把握します

２０１７年（２０１７年６月　～２０１８年５月）

	製品等名			単位	実績
総製品生産量または総商品販売量（ｔ）	製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
				t	
				t	
			製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			
	環境負荷低減に資する製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
			環境負荷低減に資する製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			

○生産量または販売量のいずれかを把握してください。
○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○総製品生産量または総商品販売量のいずれかを把握してください。

作成年月日	2019/6/1
作成者	吉村　幸子

別表１　環境への負荷の自己チェックシート
【本社】
１．事業の規模

１－１．活動規模

活動規模	単位	2015年	2016年	2017年	2018年
工事等の件数	件	53	40	56	65
売上高	百万円	130	159	190	101
従業員	人	7	7	11	11
事務所床面積	m^2	54.0	54.0	54.0	54.0
倉庫床面積	m^2	120.0	120.0	120.0	120.0
資機材置場面積	m^2	72.0	72.0	72.0	72.0
工場・作業所等床面積	m^2				
		733.0	733.0	733.0	733.0

○この表は全社を想定しています。支店や営業所がある場合は、表を追加して記入してください。

１－２．建設現場等の概要及び件数

〈元請け工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）		内容	環境配慮事項（CO_2排出予想量）	使用重機等	公共・民間	
関西支社管内　休憩施設情報提供設備工事	1 34	件 百万円	設備工事	低騒音・排出ガス対策型重機使用	バックホー	民	0.45 BH 0.1 BH
ピースタウン高月分譲宅地造成工事	1 24	件 百万円	宅地造成工事	低騒音・排出ガス対策型重機使用	バックホー	民	0.45BH　0.1BH 0.2BH
愛荘町市宅地造成工事	1 6	件 百万円	道路整備工事	低騒音・排出ガス対策型重機使用	バックホー	民	0.45BH 0.1BH
その他	53 50	件 百万円		低騒音・排出ガス対策型重機使用	バックホー		0.2BH 0.1BH

〈下請工事・業務等〉

工事・業務等の名称	規模（金額）		内容	環境配慮事項	使用重機等	公共・民間
新大島トンネル非常警報設備工事	1 5	件 百万円	宅地造成工事	低騒音・排出ガス対策型重機使用	バックホー	民
その他	8 7	件 百万円		低騒音・排出ガス対策型重機使用	バックホー	

○規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、工事毎に記入してください。

○上記の規模以下の建設現場は、同種の工事等をまとめて名称及び件数と合計金額を記入してください。

○内容の欄には、主な工種や作業内容（例：土工、コンクリート工、水路工、舗装工、戸建住宅新築工事、工場増築工事、協同住宅設計、橋梁上部設計、測量調査）等を記入してください。

○環境配慮事項は、工事の内容から必要とされる建設現場等周辺への環境配慮事項を記入してください。また、規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、二酸化炭素の排出予想量を記入してください。

○使用重機等には、工事現場で使用する主な建設重機や機械設備を記入してください。

○発注元が、公共であるか民間であるかの別を記入してください。

２．環境への負荷の状況（取りまとめ表）

※プラントや工場の場合は、別途把握し取りまとめます。

環境への負荷			単位	2015年	2016年	2017年	2018年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素		kg-CO_2	86,932.1	58,270.1	60,955.7	24,338.5
	（　　）		kg-CO_2				
	（　　）		kg-CO_2				
② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	再資源化量	t	0.1	0.2	0.2	0.1
		その他	t	0.2	0.2	0.2	0.2
		最終処分量	t	0.0	0.0	0.0	0.8
		再資源化率	%	0.4	0.5	0.5	10.3%
	産業廃棄物	再資源化量	t	264.4	244.0	447.0	237.7
		その他	t	9.0	1,521.8	8.5	4.1
		最終処分量	t	0.0	0.0	0.0	0.0
		再資源化率	%	96.7%	13.8%	98.1%	98.3%
③－1 総排水量	公共用水域		m^3	35.0	24.0	29.0	30.0
	下水道		m^3	0.0	0.0	0.0	0.0
③－2 水使用量	上水		m^3	35.0	24.0	29.0	30.0
	工業用水		m^3	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水		m^3	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 化学物質使用量			kg	0.0	0.0	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)		MJ	73,439.9	69,822.5	72,289.8	73,184.4
	化石燃料		MJ	1,225,212.2	811,205.8	837,312.8	302,978.2
	新エネルギー		MJ	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		MJ	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 資源等使用量	資源使用量		t	2,518.9	6,241.5	2,797.6	2,039.9
	循環資源使用量		t	1,311.4	2,258.0	3,977.6	1,266.7
⑦ 総製品生産量または総商品販売	製品生産量等		t	0.0	0.0	0.0	0.0
	環境負荷低減に資する製品等		t	0.0	0.0	0.0	0.0
	売電(太陽光発電)		kW	11,568.0	11,938.0	12,702.0	12,505.0

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③－１総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③－２水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑦総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、**工場・プラント**等で製造された品物を意味し、「商品」は、設備工事等で設置し、販売する設備機器等売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

３．指標毎の取りまとめ

①　温室効果ガス排出量（必須項目である二酸化炭素排出量のみ掲載）

2018年(2018年6月　～2019年5月)

				単位	消費量 (A)	排出量 (kg-CO_2) (A×B)or (A×B×C)	割合	排出係数 電力排出係数 0.496 (kg-CO2/kWh) (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費	購入電力		kWh	7445.0	3692.7	15.2	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		建設現場の購入電力		kWh	239.0	118.5	0.5	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		化石燃料	灯油	L	375.0	934.5	3.8	0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			建設現場の灯油	L	1796.0	4475.5	18.4	0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L	0.0	0.0		0.0693 (kg-CO_2/MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		0.0499 (kg-CO_2/MJ)	44.8 (MJ/Nm^3)
			LNG	kg	0.0	0.0		0.0495 (kg-CO_2/MJ)	54.6 (MJ/kg)
			LPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			建設現場のLPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			ガソリン	L	0.0	0.0		0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			建設現場のガソリン	L	4039.8	9379.0	38.5	0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			建設現場の軽油	L	2186.5	5738.2	23.6	0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料　小計			20527.2	84.3		
		その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		0.057 (kg-CO_2/MJ)	
			その他　小計			0.0			
		エネルギー消費　計				24338.5	100.0		
	産廃	廃油		t		0.0		2920 (kg-CO_2/t)	
		廃プラスチック		t		0.0		2550 (kg-CO_2/t)	
		廃棄物焼却処理　計				0.0			
	その他								
		その他　計				0.0			
		二酸化炭素排出量合計				24338.5	100.0		

（注）購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については「１m^3=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html

② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量

２０１８年（２０１８年６月 ～２０１９年５月）

項目		項	排出量(t) リサイクル	排出量(t) 中間処理	最終処分量(t)	再資源化率（%）
廃棄物排出量	一般廃棄物（事務所系ごみ）	コピー用紙	0.1			
		段ボール				
		その他の紙				
		その他の可燃ごみ		0.2		
		その他の不燃ごみ			0.8	
		管理特別				
		一般廃棄物合計	0.1	0.2	0.8	10.3%
	産業廃棄物（建設副産物等）	コンクリート塊	46.8			
		As・Co塊	186.0			
		建設発生木材	4.9			
		建設汚泥	0.0			
		建設混合廃棄物（木くず、廃プラスチック、繊維くず）		2.9		
		汚泥			0.0	
		廃プラスチック		1.2		
		金属くず	0.0			
		紙くず		0.0		
		繊維くず		0.0		
		廃油				
		特別管理 廃油				
		特別管理 廃PCB等				
		特別管理 廃石綿等				
		産業廃棄物合計	237.66	4.085	0	98%

241.745

項目	発生量	再使用量	ストック量	埋立等処理量	有効利用率
建設発生土（㎥）	0.0	0.0			#DIV/0!

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○表頭の排出量については、処理方法等の実状に合わせて括弧内に内訳を記入してください。
○表側の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。
○建設副産物のリサイクルについては、「建設廃棄物の3R、適正処理が地球を守ります」（財団法人産業廃棄物処理事業振興財団http://www.sanpainet.or.jp/）や、建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページhttp://www.suishinkaigi.jp/index.html等が参考となりますので活用してください。

③ 総排水量及び水使用量

③－１ 総排水量

２０１８年（２０１８年６月 ～２０１９年５月）

			単位	実績(m^3)	割合(%)
総排水量（m3）	公共用水域	河川	m^3		
		湖沼	m^3		
		海域	m^3		
		各種水路	m^3		
		公共用水域 計	m^3	30.0	
	下水道		m^3		
	総排水量合計			30.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○再利用、処理等を行っていない雨水の排水については、対象外となります。

③－２ 水使用量

２０１８年（２０１８年６月 ～２０１９年５月）

		単位	実績(m^3)	割合(%)
水使用量（m^3）	**上水**	m^3	30.0	100.0
	工業用水	m^3	0.0	0.0
	地下水	m^3	0.0	0.0
	海水、河川水	m^3		0.0
	雨水	m^3		0.0
	水使用量合計	m^3	30.0	100.0

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○製品の製造において原材料等として投入される水は、⑥資源等使用量として把握してください。
○サイト内で循環的に利用している分は、ここに計上せず⑦サイト内で循環的利用を行っている物質量等として把握してください。
○建設現場等で循環的に利用している量は対象外となります。

④　化学物質使用量
２０１８年（２０１８年６月　～２０１９年５月）

化学物質の種類		単位	実績	備考(保管量等)
化学物質使用量	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○工事の施工及び製造等の工程で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。主な化学物質を含む製品としては、接着剤、防水材、塗料等です。
○使用量は、年間購入量から期末の保管量を差し引いた量が使用量となりますが、把握が難しい場合は購入量でもかまいません。把握が可能な場合は、備考欄に保管量を記載してください。
○把握する化学物質は、原則としてPRTR制度対象物質とします。
○上段に使用した対象建材等の種類を記入し、下段にその製品に含まれる化学物質名と量を記入してください。
○対象となる化学物質使用量の把握方法は、化学物質を含む製品について、容器に記載された成分表をもとに対象となる化学物質の製品中に含まれる量を把握します。成分表が記載されていないまたは情報が不十分な場合は、製造元や卸売業者、小売業者にMSDS*を請求し、それをもとに製品中の化学物質含有量を把握します。把握した化学物質含有量に製品の年間使用量を掛けると、化学物質の年間使用量が算出できます。

⑤　エネルギー使用量（MJ）
２０１８年（２０１８年６月　～２０１９年５月）

			単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量(MJ) (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
エネルギー使用量	購入電力(新エネルギー除く)		kWh	7445.0	73184.4	19.3	9.8 (MJ/kWh)
	建設現場の購入電力(同じ)		kWh	239.0	2349.4	0.6	9.8 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L	375.0	13762.5	3.6	36.7 (MJ/l)
		建設現場の灯油	L	1796.0	65913.2	17.4	36.7 (MJ/l)
		A重油	L	0.0	0.0		39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		41.1 (MJ/Nm^3)
		液化天然ガス(LNG)	kg	0.0	0.0		54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		建設現場の(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L	0.0	0.0		34.6 (MJ/l)
		建設現場のガソリン	L	4039.8	139777.1	36.9	34.6 (MJ/l)
		軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		建設現場の軽油	L	2186.5	83525.4	22.1	38.2 (MJ/l)
		化石燃料　計	MJ		302978.2	80.0	
	新エネルギー	太陽光	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
					0.0		
		新エネルギー　計	MJ		0.0		
	その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		
					0.0		
		その他　計	MJ		0.0		
	エネルギー使用量合計		MJ		378511.9	100.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めてください。
○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入してください。
○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については１m^3＝2.07kgとして換算してください。
○製品の製造において原材料等として投入される石油等は、⑥資源等使用量として把握してください。

⑥　資源等使用量

２０１８年（２０１８年６月　～２０１９年５月）

			実績(t)	割合(%)
資源等使用量（ｔ）	資源の種類	生コンクリート	386.5	11.7
		砕石	157.0	4.7
		土砂	1496.4	45.3
		木材	0.0	
		アスファルト合材	0.0	
		資源使用量　計	2039.9	61.7
	循環資源	再生砕石	1258.7	38.1
		再生アスファルト合材	8.0	0.2
		鋼材	0.0	
		循環資源使用量　計	1266.7	38.3
	その他	コンクリート二次製品	0.0	
			0.0	
		その他　計	0.0	
	資源等使用量合計		3306.6	100.0

○例：資材（資源）の種類（循環資源も同様）
・生コンクリート
・アスファルトコンクリート
・砕石
・砂
・土砂
・木材
・鋼材（鋼材二次製品含む）
・乳剤
・塗料
・接着剤
・紙（用紙も含まれる）
等
○その他
・重量で把握可能な、製品、コンクリート二次製品、半製品、商品等

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○まずは主要な資源等から把握してください。資源等使用量は、重量（単位はt）で把握してください。
○製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源等使用量として把握してください。
○事業者内部で循環的に利用（再使用、再生利用、熱回収）している物質は対象外となります。

⑦　総製品生産量または総商品販売量

※設備工事業など商品販売を伴う場合やプラントや工場の場合に把握します

２０１８年（２０１８年６月　～２０１９年５月）

	製品等名			単位	実績
総製品生産量または総商品販売量（ｔ）	製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
				t	
				t	
			製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			
	環境負荷低減に資する製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
			環境負荷低減に資する製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外	**売電（太陽光発電）**	kW	12505.0

○生産量または販売量のいずれかを把握してください。
○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○総製品生産量または総商品販売量のいずれかを把握してください。

作成年月日	2019/6/1
作成者	竹田寛嗣

別表１　環境への負荷の自己チェックシート
【野洲営業所・G-クリエイト】

１．事業の規模

１－１．活動規模

活動規模	単位	2015年	2016年	2017年	2018年
工事等の件数	件	－	－	－	－
売上高	百万円	292	25	25	178
従業員	人	2	2	2	2
事務所床面積	m^2	33.1	34.1	34.1	16.0
倉庫床面積	m^2	－	－	－	－
資機材置場面積	m^2	－	－	－	－
工場･作業所等床面積	m^2	－	－	－	－

○この表は全社を想定しています。支店や営業所がある場合は、表を追加して記入してください。

１－２．建設現場等の概要及び件数

〈元請け工事･業務等〉

工事･業務等の名称	規模（金額）	内容	環境配慮事項（CO_2排出予想量）	使用重機等	公共･民間
	件 百万円				
	件 百万円				
	件 百万円				

〈下請工事･業務等〉

工事･業務等の名称	規模（金額）	内容	環境配慮事項	使用重機等	公共･民間
	件 百万円				
	件 百万円				
	件 百万円				

○規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、工事毎に記入してください。
○上記の規模以下の建設現場は、同種の工事等をまとめて名称及び件数と合計金額を記入してください。
○内容の欄には、主な工種や作業内容（例：土工、コンクリート工、水路工、舗装工、戸建住宅新築工事、工場増築工事、協同住宅設計、橋梁上部設計、測量調査）等を記入してください。
○環境配慮事項は、工事の内容から必要とされる建設現場等周辺への環境配慮事項を記入してください。また、規模が比較的大きな建設現場（工事金額5,000万以上が一つの目安）は、二酸化炭素の排出予想量を記入してください。
○使用重機等には、工事現場で使用する主な建設重機や機械設備を記入してください。
○発注元が、公共であるか民間であるかの別を記入してください。

２．環境への負荷の状況（取りまとめ表）

※プラントや工場の場合は、別途把握し取りまとめます。

環境への負荷			単位	2015年	2016年	2017年	2018年
① 温室効果ガス排出量	二酸化炭素		kg-CO_2	3,964.4	3878.6	1599.6	1823.3
	（　　）		kg-CO_2				
	（　　）		kg-CO_2				
② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量	一般廃棄物	再資源化量	t	0.0	0.0	0.1	0.2
		その他	t	0.0	0.0	0.0	0.2
		最終処分量	t	0.0	0.0	0.0	0.0
		再資源化率	%	1.0	100.0%	100.0%	49.8%
	産業廃棄物	再資源化量	t	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他	t	0.0	0.0	0.0	0.0
		最終処分量	t	0.0	0.0	0.0	0.0
		再資源化率	%	-	-	-	-
③－1 総排水量	公共用水域		m^3	0.0	0.0	0.0	0.0
	下水道		m^3	21.0	8.0	8.0	8.0
③－2 水使用量	上水		m^3	21.0	8.0	8.0	8.0
	工業用水		m^3	0.0	0.0	0.0	0.0
	地下水		m^3	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 化学物質使用量			kg	0.0	0.0	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0	0.0	0.0
			kg	0.0	0.0	0.0	0.0
⑤ エネルギー使用量	購入電力(新エネルギーを除く)		MJ	26,914.5	25,214.0	31,701.8	36,135.1
	化石燃料		MJ	38,843.3	38,843.3	0.0	0.0
	新エネルギー		MJ	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		MJ	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 資源等使用量	資源使用量		t	0.0	0.0	0.0	0.0
	循環資源使用量		t	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦ 総製品生産量または総商品販売量	製品生産量等		t	0.0	0.0	0.0	0.0
	環境負荷低減に資する製品等		t	0.0	0.0	0.0	0.0

○①温室効果ガス排出量（二酸化炭素）、②廃棄物排出量、③－１総排水量、④化学物質使用量は必須項目です。なお、総排水量の把握が困難な場合には、③－２水使用量が把握必須項目となります。

○各指標の値については次頁以降の集計結果を記入してください。

○⑦総製品生産量または総商品販売量について、「製品」は、**工場・プラント**等で製造された品物を意味し、「商品」は、設備工事等で設置し、販売する設備機器等売買の目的物としての品物を意味します。したがって「商品」には、「製品」や「サービス」等も含まれます。

３．指標毎の取りまとめ

①　温室効果ガス排出量（必須項目である二酸化炭素排出量のみ掲載）

2018年(2018年6月　～2019年5月)

				単位	消費量 (A)	排出量 (kg-CO_2) (A×B)or (A×B×C)	割合	排出係数 電力排出係数 0.496 (kg-CO2/kWh) (B)	単位発熱量 (C)
二酸化炭素排出量	エネルギー消費	購入電力		kWh	3676.0	1823.3	100.0	0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		建設現場の購入電力		kWh	0.0	0.0		0.496 (kg-CO_2/kWh)	
		化石燃料	灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			建設現場の灯油	L	0.0	0.0		0.0679 (kg-CO_2/MJ)	36.7 (MJ/l)
			A重油	L	0.0	0.0		0.0693 (kg-CO_2/MJ)	39.1 (MJ/l)
			都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		0.0499 (kg-CO_2/MJ)	44.8 (MJ/Nm^3)
			LNG	kg	0.0	0.0		0.0495 (kg-CO_2/MJ)	54.6 (MJ/kg)
			LPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			建設現場のLPG	kg	0.0	0.0		0.0591 (kg-CO_2/MJ)	50.8 (MJ/kg)
			ガソリン	L	0.0	0.0		0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			建設現場のガソリン	L	0.0	0.0		0.0671 (kg-CO_2/MJ)	34.6 (MJ/l)
			軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			建設現場の軽油	L	0.0	0.0		0.0687 (kg-CO_2/MJ)	38.2 (MJ/l)
			化石燃料　小計			0.0			
		その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		0.057 (kg-CO_2/MJ)	
			その他　小計			0.0			
		エネルギー消費　計				1823.3	100.0		
	産廃	廃油		t		0.0		2920.0 (kg-CO_2/t)	
		廃プラスチック		t		0.0		2550.0 (kg-CO_2/t)	
		廃棄物焼却処理　計				0.0			
	その他								
		その他　計				0.0			
		二酸化炭素排出量合計				1823.3	100.0		

（注）購入電力の排出係数については、国が公表する電気事業者毎の排出係数を用いて算定してください。

※平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数：http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=10574

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。

○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については「１m^3=2.07kg」として換算してください。

○「産廃」については、自らが焼却または製品及び燃料として使用した場合に限ります。

○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）を参照して、排出量を算出してください。

○「メタン」「一酸化二窒素」「ハイドロフルオロカーボン類」「パーフルオロカーボン類」「六フッ化硫黄」については、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルver2.4」（環境省／経済産業省）」を参照し、各々の事業者にあった集計表を作成してください。

※温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル：http://www.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/manual/index.html

② 廃棄物排出量及び廃棄物最終処分量

２０１８年（２０１８年６月 ～２０１９年５月）

項目				排出量(t) リサイクル	排出量(t) 中間処理	最終処分量(t)	再資源化率（%）
廃棄物排出量	一般廃棄物（事務所系ごみ）		コピー用紙	0.2			
			段ボール				
			その他の紙				
			その他の可燃ごみ		0.2		
			その他の不燃ごみ			0	
		特管					
		特別管					
			一般廃棄物合計	0.2	0.2	0.0	49.8%
	産業廃棄物（建設副産物等）		コンクリート塊	0.0			
			As・Co塊	0.0			
			建設発生木材	0.0			
			建設汚泥	0.0			
			建設混合廃棄物		0.0		
			汚泥			0.0	
			廃プラスチック		0.0		
			金属くず	0.0			
			紙くず		0.0		
			繊維くず		0.0		
			廃油				
		特別管	廃油				
			廃PCB等				
			廃石綿等				
			産業廃棄物合計	0.0	0.0	0.0	－

項目	発生量	再使用量	ストック量	埋立等処理量	有効利用率
建設発生土（㎥）					－

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○表頭の排出量については、処理方法等の実状に合わせて括弧内に内訳を記入してください。
○表側の空欄には、排出される廃棄物の種類を記入してください。
○建設副産物のリサイクルについては、「建設廃棄物の3R、適正処理が地球を守ります」（財団法人産業廃棄物処理事業振興財団http://www.sanpainet.or.jp/）や、建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページ http://www.suishinkaigi.jp/index.html等が参考となりますので活用してください。

③ 総排水量及び水使用量

③－１ 総排水量

２０１８年（２０１８年６月 ～２０１９年５月）

			単位	実績(m^3)	割合(%)
総排水量（m3）	公共用水域	河川	m^3		
		湖沼	m^3		
		海域	m^3		
		各種水路	m^3		
		公共用水域 計	m^3	0.0	
	下水道		m^3	8.0	
	総排水量合計			8.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○再利用、処理等を行っていない雨水の排水については、対象外となります。

③－２ 水使用量

２０１８年（２０１８年６月 ～２０１９年５月）

		単位	実績(m^3)	割合(%)
水使用量（m^3）	**上水**	m^3	8.0	100.0
	工業用水	m^3	0.0	0.0
	地下水	m^3	0.0	0.0
	海水、河川水	m^3		0.0
	雨水	m^3		0.0
	水使用量合計	m^3	8.0	100.0

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○製品の製造において原材料等として投入される水は、⑥資源等使用量として把握してください。
○サイト内で循環的に利用している分は、ここに計上せず⑦サイト内で循環的利用を行っている物質量等として把握してください。
○建設現場等で循環的に利用している量は対象外となります。

④　化学物質使用量
２０１８年（２０１８年６月　～２０１９年５月）

化学物質の種類		単位	実績	備考（保管量等）
化学物質使用量	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	
	対象建材等の種類	kg	0.0	
	上記に含まれる化学物質	kg	0.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○工事の施工及び製造等の工程で化学物質を含む製品を扱う事業者においては、製品に含まれる化学物質の使用量を把握します。主な化学物質を含む製品としては、接着剤、防水材、塗料等です。
○使用量は、年間購入量から期末の保管量を差し引いた量が使用量となりますが、把握が難しい場合は購入量でもかまいません。把握が可能な場合は、備考欄に保管量を記載してください。
○把握する化学物質は、原則としてPRTR制度対象物質とします。
○上段に使用した対象建材等の種類を記入し、下段にその製品に含まれる化学物質名と量を記入してください。
○対象となる化学物質使用量の把握方法は、化学物質を含む製品について、容器に記載された成分表をもとに対象となる化学物質の製品中に含まれる量を把握します。成分表が記載されていないまたは情報が不十分な場合は、製造元や卸売業者、小売業者にMSDS*を請求し、それをもとに製品中の化学物質含有量を把握します。把握した化学物質含有量に製品の年間使用量を掛けると、化学物質の年間使用量が算出できます。

⑤　エネルギー使用量（MJ）
２０１８年（２０１８年６月　～２０１９年５月）

			単位	使用量・消費量 (A)	エネルギー量(MJ) (A×B)	割合 (%)	単位発熱量 (B)
エネルギー使用量	購入電力(新エネルギー除く)		kWh	3676.0	36135.1	100.0	9.8 (MJ/kWh)
	建設現場の購入電力(同じ)		kWh	0.0	0.0		9.8 (MJ/kWh)
	化石燃料	灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		建設現場の灯油	L	0.0	0.0		36.7 (MJ/l)
		A重油	L	0.0	0.0		39.1 (MJ/l)
		都市ガス	Nm^3	0.0	0.0		41.1 (MJ/Nm^3)
		液化天然ガス(LNG)	kg	0.0	0.0		54.5 (MJ/kg)
		液化石油ガス(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		建設現場の(LPG)	kg	0.0	0.0		50.2 (MJ/kg)
		ガソリン	L	0.0	0.0		34.6 (MJ/l)
		建設現場のガソリン	L	0.0	0.0		34.6 (MJ/l)
		軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		建設現場の軽油	L	0.0	0.0		38.2 (MJ/l)
		化石燃料　計	MJ		0.0		
	新エネルギー	太陽光	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		太陽熱	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		風力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		水力	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		燃料電池	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
		廃棄物	kWh		0.0		3.6 (MJ/kWh)
					0.0		
		新エネルギー　計	MJ		0.0		
	その他	熱供給(蒸気)	MJ		0.0		
					0.0		
		その他　計	MJ		0.0		
	エネルギー使用量合計		MJ		36135.1	100.0	

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○エネルギー量は、燃料使用量・消費量に単位発熱量を乗じて（燃料使用量・消費量×単位発熱量）求めてください。
○上記に該当しない項目で多量に投入しているエネルギーがある場合には、単位発熱量を調べて、空欄を設けて記入してください。
○LPGの消費量を気体（m^3）として把握している場合については１m^3＝2.07kgとして換算してください。
○製品の製造において原材料等として投入される石油等は、⑥資源等使用量として把握してください。

⑥　資源等使用量

２０１８年（２０１８年６月　～２０１９年５月）

			実績（t）	割合（%）
資源等使用量（t）	資源の種類	生コンクリート	0.0	
		砕石	0.0	
		土砂	0.0	
		木材	0.0	
		アスファルト合材	0.0	
			0.0	
			0.0	
		資源使用量　計	0.0	
	循環資源	再生砕石	0.0	
		再生アスファルト合材	0.0	
		鋼材	0.0	
		循環資源使用量　計	0.0	
	その他	コンクリート二次製品	0.0	
			0.0	
		その他　計		
	資源等使用量合計		0.0	

○例：資材（資源）の種類（循環資源も同様）
・生コンクリート
・アスファルトコンクリート
・砕石
・砂
・土砂
・木材
・鋼材（鋼材二次製品含む）
・乳剤
・塗料
・接着剤
・紙（用紙も含まれる）
等
○その他
・重量で把握可能な、製品、コンクリート二次製品、半製品、商品等

○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○まずは主要な資源等から把握してください。資源等使用量は、重量（単位はt）で把握してください。
○製品の製造において原材料等として使用される水や石油等は、資源等使用量として把握してください。
○事業者内部で循環的に利用（再使用、再生利用、熱回収）している物質は対象外となります。

⑦　総製品生産量または総商品販売量

※設備工事業など商品販売を伴う場合やプラントや工場の場合に把握します

２０１８年（２０１８年６月　～２０１９年５月）

	製品等名			単位	実績
総製品生産量または総商品販売量（t）	製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
				t	
				t	
			製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			
	環境負荷低減に資する製品または商品	重量		t	
				t	
				t	
			環境負荷低減に資する製品または商品重量合計	t	0.0
		重量以外			

○生産量または販売量のいずれかを把握してください。
○網掛けの項目は「環境への負荷の状況（取りまとめ表）」に記載された項目になっています。
○総製品生産量または総商品販売量のいずれかを把握してください。

作成日：２０１５年６月１日　　改訂日:2017年5月31日

承　認	作　成
加藤　雅己	加藤　雅己

環境経営目標設定書

ＥＡ２１コア指標	環境方針	取組項目	中長期の環境目標（2020年まで）	2018年目標	2019年目標
エネルギーの消費①	事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。	電力消費量の削減（kwh） 本社とG-クリエイト	総量(又は原単位)当たり二酸化炭素排出量を2020年までに2015年比　1.5　%削減する。	0.5　%削減する。	1.0　%削減する。
化石燃料等の燃焼④		ガソリン消費量の削減（単位：L） 本社とG-クリエイト	総量(又は原単位)当たり二酸化炭素排出量を2020年までに2015年比　1.5　%削減する。	0.5　%削減する。	1.0　%削減する。
		軽油消費量の削減（単位：L） 建設現場	総量(又は原単位)当たり二酸化炭素排出量を2020年までに2015年比　1.5　%削減する。	0.5　%削減する。	1.0　%削減する。
		灯油消費量の削減（単位：L） 本社・G-クリエイト・建設現場	総量(又は原単位)当たり二酸化炭素排出量を2020年までに2015年比　1.5　%削減する。	0.5　%削減する。	1.0　%削減する。
廃棄物の排出⑦	建設現場の廃棄に関して、分別を積極的に実施することにより建設リサイクルを推進します。	分別及びリサイクルの推進（単位：%） 建設現場	リサイクル率を　96.0　%以上とする。	96.0　%以上とする。	96.0　%以上とする。
水の消費③	建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。	事業所利用水の節水(単位:m^3) 本社とG-クリエイト	総量(又は原単位)当たり水使用量を2020年までに2015年比　1.5　%削減する。	0.5　%削減する。	1.0　%削減する。
排水⑨		濁水防止の設置と適正管理 建設現場	濁水発生の監視と設置状態の点検を年に　4.0　回以上実施する。	4.0　回以上実施する。	4.0　回以上実施する。
化学物質の使用・排出⑤	施工で使用する場合の化学物質の管理を強化します。	化学物質の適正管理 建設現場	化学物質の使用状況と保管状態の点検を年に　2.0　回以上実施する。	2.0　回以上実施する。	2.0　回以上実施する。
製品の生産・販売⑥	環境に配慮した施工を推進します。	環境配慮施工の拡大 建設現場 (月間件数の年平均) (件/年)	建設現場の環境にやさしい施工件数を2020年までに2015年比　3.0　件増やす。	1.0　件増やす。	2.0　件増やす。
原材料、部品、梱包材等の消費②	グリーン購入の拡大を推進します。	グリーン商品の積極的購入 本社とG-クリエイト	70.0　%を維持する。	70.0　%を維持する。	70.0　%を維持する。
社会貢献	環境活動の社会貢献を推進します。	地域の美化活動に参加する。 本社とG-クリエイト	地域の美化活動に年　6.0　回以上参加する。	6.0　回以上参加する。	6.0　回以上参加する。

作成年月日	2019/6/1
作成者	吉村　幸子

別表２　環境への取組の自己チェックリスト

・追加する取組がある場合には、それぞれの項目の下の空欄に取組の内容を記入して下さい。
・関連する取組については、左の欄に「1」を入力して下さい（関連する取組についてのみ）。
・重要度の欄に、重大「3」、かなり「2」、多少「1」を入力して下さい。
・取組の欄に、既に取り組んでいる「2」、さらに取組が必要「1」、取り組んでいない「0」を入力して下さい。
・重点とする取組項目はマーキング等をして下さい。

総合結果	349	/	486

１．事務所及び建設現場等の事業活動へのインプットに関する項目

１）省エネルギー

項目結果	109	/	154

①エネルギーの効率的利用及び日常的なエネルギーの節約

チェック 1	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・施工方法や作業方法を見直し、エネルギーの効率的利用をしている	2	2	4	4
1	・既存の工法を変更し、エネルギーの消費を抑えている	3	1	3	6
	・使用機械を大型化する等効率的使用から見直し、エネルギーの消費を抑えている			－	－
1	・建設重機と車両の組み合わせを変更し、エネルギーの消費をおさえて	2	1	2	4
1	・アクティビティやアロー、フロートを見直し、施工期間を短縮してい	2	1	2	4
1	・生コンクリートの打設等、気温や湿度、天候、季節に左右される工種は、最適時期に施工するよう工程を変更している	3	2	6	6
1	・運搬計画を見直し、エネルギー消費の少ない運搬を行っている	3	1	3	6
	・情報化施工の導入を図っている （参考）国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kensetsusekou/kondankai/ICTsekou/100802tsutatsu.pdf			－	－
1	・事務所、工場・作業所等の照明は、昼休み、残業時等不必要な時は消灯している	3	2	6	6
1	・ロッカー室や倉庫、作業休憩所、使用頻度が低いトイレ等の照明は、普段は消灯し、使用時のみ点灯している	3	2	6	6
1	・パソコン、コピー機等のOA機器は、省電力設定にしている	3	2	6	6
1	・夜間、休日は、パソコン、プリンター等の主電源を切っている	3	2	6	6
	・エレベーターの使用を控え、階段を使用するよう努めている			－	－
1	・空調の適温化（冷房28度程度、暖房20度程度）を徹底している 【取組による効果】 某事務所ビルにおいて、空調機の室温設定を夏季26度から28度に２度高く、冬季の設定温度を22度から20度に２度低くすると熱源のエネルギー削減率は夏季7.5%／度、冬季2.5%／度となります。 （出典）財団法人省エネルギーセンター「ビルの省エネルギーガイドブック平成19年度版」 http://www.eccj.or.jp/audit/build_guide07/2_1_01.html#2_1_01	3	2	6	6
1	・空調を必要な区域や時間に限定して使用している	3	2	6	6
1	・使用していない部屋の空調は停止している	2	2	4	4
1	・ブラインドやカーテンの利用等により、熱の出入りを調節している	2	2	4	4
1	・夏季における軽装（クールビズ）、冬季における重ね着等服装の工夫（ウォームビズ）をして、冷暖房の使用を抑えている	2	1	2	4
				－	－
		計		66	78

②建設重機車両及び設備機器等の適正管理

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・建設重機の作業は、過剰な負荷を掛けないようにしている	2	1	2	4
1	・建設重機の作業を停止するときは、エンジンを停止している	2	1	2	4
1	・建設重機は、定期的に自主点検を実施し、適切なメンテナンスを行っ	3	2	6	6
1	・建設車両の整備は、環境にやさしいエコ整備を行っている	2	0	0	4
1	・建設車両の過積載が行われないよう徹底している	2	1	2	4
1	・建設重機に使用する燃料やオイルは、環境に配慮した製品を使用して	3	1	3	6
1	・建設設備機器は無駄や無理のない運転を行っている	2	2	4	4
1	・電力不要時には、負荷遮断、変圧器の遮断を行っている	2	0	0	4
1	・照明器具については、定期的な清掃、交換を行う等、適正に管理して	2	0	0	4
	・空気圧縮機については、必要十分なライン圧力に低圧化している			－	－
	・冷暖房終了時間前に熱源機を停止し、装置内の熱を有効利用している（予冷や予熱時には外気の取り入れをしていない）			－	－
	・外気温度が概ね20～27度の中間期は、全熱交換器（換気をしながら、冷暖房の熱を回収して再利用する設備）のバイパス運転（普通換気モード、中間期制御運転、熱交換ローター停止）を行っている。または、窓の開閉等により外気取り入れ量を調整して室温を調節している			－	－
1	・冬季以外は給湯を停止している	3	2	6	6

	・エレベーターの夜間、休日の部分的停止等を行っている			－	－
1	・共用のコンピューター等の電源については、管理担当者や使用上のルールを決める等、適正に管理している	3	2	6	6
1	・空調機については、フィルターの定期的な清掃、交換を行う等、適正に管理している	3	2	6	6
				－	－
		計		37	58

③建設重機車両及び設備機器の入替・更新時及び施設の改修にあたっての配慮

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・建設重機車両や空気圧縮機、、発電機、ボイラー等のエネルギー供給設備については、新規購入及び更新時には省エネルギー型機を導入して			－	－
	・換気の際に屋外に排出される熱を回収して利用することのできる全熱交換器を採用している			－	－
	・従来機との比較でCOP*の高いヒートポンプエアコンを採用している			－	－
	・天然ガスを利用した空調システム等の省エネルギー型空調設備を導入している			－	－
	・天井埋込形エアコンの吹き出しにファン等を付けて、風を攪乱させる装置を導入している。			－	－
	・給湯設備の配管等を断熱化している			－	－
	・従来の変圧器より電力損失の少ない高効率変圧器を採用している			－	－
	・地域冷暖房（地域熱供給）システム*を利用している			－	－
1	・コピー機、パソコン、プリンター等のOA機器については、エネルギー効率の高い機器を導入している	3	2	6	6
1	・蛍光灯照明器具の安定器をインバーター式に交換している 【取組による効果】 築年数20年で蛍光灯を100灯使用している事務所を想定した場合、20年前の40W/灯の消費電力を102W（安定器；銅鉄式）とし、現在のものを65W（安定器；Hfインバーター定格出力）とすると、消費電力削減分は（102W－65W）×100＝3,700W（3.7kW）となります。さらに毎日12時間点灯することを想定すれば、年間で3.7kW×12時間×365日＝16,206kWの電力を削減できます。 （出典）財団法人省エネルギーセンター「業務用ビルにおける省エネ推進のてびき2009年版」	3	0	0	6
1	・高効率蛍光灯等の省エネルギー型照明器具に切り替えるようにしている 【取組による効果】 例えば、54Wの白熱電球から12Wの電球形蛍光灯（明るさは同等）に交換した場合、１灯１時間当たり（54W－12W）×0.425≒17.9gの二酸化炭素排出量（排出係数は0.425を使用）を削減できます。排出係数については国が公表する「平成19年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数」のうち	3	0	0	6
	・昼間の太陽光や人の存在を感知し、必要時のみ点灯する設備を採用し			－	－
	・あらかじめ設定された時刻や時間帯に、照明の箇所や照度等を自動制御するシステムを導入している			－	－
	・屋根、壁、床等に断熱材を採用している			－	－
	・複層ガラス、二重サッシ等を採用し、建物の断熱性能を向上させてい			－	－
	・熱線吸収ガラス、熱線反射ガラスを採用し、日射を遮断している			－	－
				－	－
		計		6	18

２）省資源

項目結果　40　／　46

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・出来型管理の基準に上乗せして、より高い精度の自主基準を設定して			－	－
	・資源が有効に利用できるよう同種の工事や施工が、同時期に行える配慮をしている			－	－
	・資材発注時に、設計図書等を再チェックし、残余資材の発生を防止している。			－	－
	・施工に合わせたスプレーガンの利用で塗料や洗浄剤等の使用量を抑制している			－	－
1	・仮設材等を流用し、目的物の資材に使用できるよう配慮している	1	1	1	2
1	・発生した残余資材を再使用できるよう配慮している	1	1	1	2
1	・会議用資料や事務手続書類の簡素化に取り組んでいる	3	2	6	6
1	・社内LAN、データベース等の利用による文書の電子化に取り組んでいる	3	2	6	6
1	・打合せや会議の資料等については、ホワイトボードやプロジェクターの利用により、ペーパーレス化に取り組んでいる	2	1	2	4
1	・印刷物を作成する場合は、その部数が必要最小限の量となるように考慮し、残部が出ないように配慮している	2	2	4	4
1	・両面、集約等の機能を活用した印刷及びコピーを徹底している	2	1	2	4
1	・使用済み用紙、ポスター、カレンダー等の裏紙が活用できる紙は可能な限り利用するよう工夫している	3	2	6	6
1	・使用済み封筒を再利用している	3	2	6	6

1	・コピー機は、枚数や拡大・縮小の誤り等のミスコピーを防止するため、使用前に設定を確認するとともに、次に使用する人に配慮し、使用後は必ず設定をリセットしている	3	2	6	6
				–	–
		計		40	46

3）水の効率的利用及び日常的な節水

項目結果 14 / 20

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・建設現場等（道路路面への散水等）や資機材置場で使用する水を再利用するための設備を設置し、活用している（中水利用）			–	–
	・舗装工事の舗設で使用する散水用の水は、排水路等を利用している			–	–
	・街路樹や公園緑化の植栽工事で使用する散水用の水は、排水路や雨水を利用している			–	–
	・バルブの調整により水量及び水圧の調節を図っている			–	–
	・冷温水発生機、クーリングタワー等の稼働に伴い使用される水の量が適正に保たれるよう設備の管理を行っている			–	–
	・雨水の貯留タンクや雨水利用施設の設置等により、雨水利用を行って			–	–
	・雨水を地下浸透させる設備（浸透升等）を導入している			–	–
1	・手洗い時、洗い物においては、日常的に節水を励行している	2	2	4	4
1	・重機車両の洗車には、排水路や雨水を利用している	2	0	0	4
1	・重機車両を洗車する場合は、泥等を落としてから行っている	2	1	2	4
1	・社用車の洗車を必要最小限に留め、洗車する場合は節水を励行してい	2	2	4	4
1	・洗車等に使用するホースの先には、ストッパーを付けている	2	2	4	4
	・トイレに水流し音発生器を取り付ける等、トイレ用水を節約している			–	–
	・蛇口に節水こま（適量の水を流す機能を持つこま）を設置している			–	–
	・水道配管からの漏水を定期的に点検している			–	–
				–	–
		計		14	20

4）化学物質使用量の抑制及び管理

項目結果 2 / 4

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・建設現場等で使用する化学物質は、流出防止対策を徹底している			–	–
	・建設現場等で使用する化学物質の拡散防止対策を徹底している			–	–
	・燃料油、溶剤、塗料等の揮発を防止する等、VOC＊の排出抑制に取り組んでいる （参考）経済産業省・社団法人産業環境管理協会「VOC排出抑制の手引き」			–	–
	・接着剤、防水材、塗料等に含まれる有害化学物質の削減に取り組んで			–	–
	・建設現場等で使用する化学物質は、生分解性等の環境にやさしい製品の使用促進を行っている			–	–
	・建設現場等における化学物質は必要最小限の使用量とし、保管は原則行わないようにしている			–	–
	・有害性の化学物質について、その種類、使用量、保管量、使用方法、使用場所、保管場所等を経時的に把握し、記録･管理している			–	–
	・有害性の化学物質の排出量の計測、推定等を行っている			–	–
	・有害性の化学物質の表示を徹底している			–	–
	・化学物質の安全性に関する情報伝達のため、MSDS（化学物質安全データシート）により管理している			–	–
	・有害物質の保管容器等の保守・点検を定期的に行う等適正管理に努め			–	–
1	・屋外での除草剤、殺虫剤の使用の削減に取り組んでいる	2	1	2	4
				–	–
		計		2	4

2．事務所及び建設現場等の事業活動からのアウトプットに関する項目

1）温室効果ガスの排出抑制、大気汚染等の防止

項目結果 49 / 62

①温室効果ガスの排出抑制

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・低炭素型建設機械の導入を図っている （参考）国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo15_hh_000038.html			–	–
1	・燃料消費の少ない施工方法や作業方法を採用している	3	2	6	6
1	・施工方法や作業方法によって、燃料消費の少ない建設重機車両や設備機械を選定している	3	1	3	6
1	・燃料消費の少ない工法への変更に取り組んでいる	3	2	6	6
1	・燃料消費の少ない建設重機車両や設備機器の組み合わせを推進してい	3	2	6	6

1	・燃料消費の少ない運搬経路や資材搬入経路を検討し、採用している	3	1	3	6
1	・建設車両のタイヤ空気圧の適正維持を行っている	3	2	6	6
1	・重機車両のエコ作業を推進している	3	1	3	6
1	・重機車両のエコドライブを推進している	2	1	2	4
1	・重機車両のアイドリングストップを行っている	2	1	2	4
	・国土交通省の建設施工における地球温暖化防止の手引きに従い、取り組んでいる （参考）国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kensetsusekou/co2_guidebook/contents.htm			－	－
	・情報化施工による低燃費施工の導入を図っている （参考）国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kensetsusekou/kondankai/ICTsekou/100802tsutatsu.pdf			－	－
	・製品購入の際には、できるだけHFC（ハイドロフルオロカーボン）、PFC（パーフルオロカーボン）、SF6（六フッ化硫黄）等を使用していない製品を選ぶように配慮している			－	－
	・HFC（ハイドロフルオロカーボン）、PFC（パーフルオロカーボン）、SF6（六フッ化硫黄）等を使用している製品を廃棄する際の回収に努めて			－	－
	・都市ガス、灯油等の環境負荷の少ない燃料を優先的に購入、使用して			－	－
	・燃料電池システムを導入している			－	－
1	・太陽光発電設備を導入し、太陽エネルギーを電気として利用している 【取組による効果】 10kWの太陽光発電システムを設置した場合、年間約10,000kWh発電できます（全国平均） （出典）一般社団法人太陽光発電協会ホームページ http://www.jpea.gr.jp/11basic06.html#q1	3	2	6	6
	・太陽熱温水器等を導入し、加熱した水を暖房や給湯に利用している 【取組による効果】 ソーラーシステム振興協会の試算によれば、太陽熱温水器（集熱面積3.0m2、集熱量156万kcal）を１台設置することで年間2,267kWhの節電に相当します。 （出典）社団法人ソーラーシステム振興協会ホームページ			－	－
	・マイクロ水力（発電規模100kW程度以下の水力発電）を導入している （参考）独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「マイクロ水力発電導入ガイドブック」 http://www.nedo.go.jp/kankobutsu/pamphlets/dounyuu/micro.pdf			－	－
	・カーボン・オフセット＊に取り組んでいる商品やサービスを購入または使用している			－	－
				－	－
		計		43	56

②大気汚染物質の排出抑制

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・排出ガス対策型建設機械の導入を図っている （参考）国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo15_hh_000042.html			－	－
	・排出ガス低減効果のある燃料やオイルを使用する			－	－
1	・建設重機車両の特定自主点検を実施する	3	2	6	6
	・大気汚染の少ないプロセスや機器（低NOx燃焼機器等）を採用している			－	－
	・日常的に大気汚染防止への配慮（燃焼管理等）を行っている			－	－
	・大気汚染について、法令による基準より厳しい自主管理基準を設定し、その遵守に努めている			－	－
	・粉じん、ばい煙等の監視及び測定や粉じん、ばい煙処理設備の点検を定期的に行う等、適正に管理している			－	－
	・特定フロンの回収、適正処理を行っている			－	－
				－	－
		計		6	6

２）廃棄物等の排出抑制、リサイクル、適正処理

項目結果　74　／　86

①廃棄物の発生そのものを抑える取組

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・施工管理の出来型管理計画時に、設計基準に上乗せした自主基準を設けて、生コンクリートやアスファルトコンクリートの廃棄を抑制してい	3	1	3	6
1	・建設資材発注時に使用数量を再チェックし、残余建設資材の廃棄を抑制している	3	2	6	6
	・施工温度の影響による品質劣化を防ぐため温度管理を徹底している			－	－
1	・品質劣化等による不良在庫を減らすため、在庫数量の適正化等在庫管理を徹底している	3	2	6	6
1	・使い捨て製品（紙コップ、使い捨て容器入りの弁当等）の使用や購入を抑制している	3	2	6	6
	・リターナブル容器（ビール瓶、一升瓶等）に入った製品を優先的に購入し、使用している			－	－

	・再使用またはリサイクルしやすい製品を優先的に購入し、使用してい			－	－
1	・詰め替え可能な製品の利用や備品の修理等により、製品等の長期使用を進めている	3	1	3	6
	・コピー機、パソコン、プリンター等について、リサイクルしやすい素材を使用した製品を購入している			－	－
1	・商品の購入時には、簡易包装のものを優先的に購入している	2	2	4	4
1	・OA機器等の故障時には、修理可能かどうかをチェックし、可能な限り修理することで長期使用に努めている	3	1	3	6
				－	－
		計		31	40

②リサイクルの促進

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・工事施工から発生する建設副産物の再利用率向上のため工夫をしている			－	－
	・建設現場等で発生する廃棄物を混合廃棄物としないよう徹底している			－	－
	・建設現場等で発生する混合廃棄物を分解等して分別し、リユース、リサイクルしている			－	－
1	・紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスの適正配置等により、ごみの分別を徹底している	3	2	6	6
1	・シュレッダーの使用を機密文書等に限り、シュレッダー処理紙のリサイクルに努めている	3	2	6	6
1	・コピー機、プリンターのトナーカートリッジの回収ルートを確立し、リサイクルを図っている	3	2	6	6
1	・発生したごみは可能な限り、圧縮等を行い、減量している	2	2	4	4
1	・回収した資源ごみがリサイクルされるよう確認している（委託業者等に対して）	3	2	6	6
	・食堂等における食べ残し、食品残渣等の有機物質については可能な限りコンポスト化（堆肥化）し、土壌に還元、利用している			－	－
	・廃食用油のリサイクルルートを確立し、せっけん等への再利用を行っ			－	－
				－	－
		計		28	28

③産業廃棄物等の適正処理

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・廃棄物管理票（マニフェスト）をもとに廃棄物の適正な処理を行って	3	2	6	6
1	・廃棄物の最終処分先を定期的に、直接、確認している	3	2	6	6
	・メタン発生防止のため、生ごみ等の分別・リサイクルや適正な焼却処分を極力行うことにより、有機物の埋立処分を抑制している			－	－
1	・廃棄物焼却の際、塩化ビニール等焼却に適さない物が混入しないよう徹底するとともに、ばい煙の処理、近隣環境への配慮等を行っている	3	1	3	6
				－	－
		計		15	18

３）排水処理、水質汚濁等の防止

項目結果 3 ／ 6

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・施工方法や作業方法を見直し、水質汚濁の少ない方法に変更している	3	1	3	6
	・水質汚濁の少ないプロセスや機械設備（汚濁水の回収・再利用等）を採用している			－	－
	・排水処理装置を適切に設置している			－	－
	・排水が閉鎖性水域（湖、内湾等）に流入する場合は、窒素及び燐の除去対策を講じている			－	－
	・オイルフェンスの設置等、排水の汚濁防止対策を行っている			－	－
	・有害物質や有機汚濁物質（生ごみ等）ができるだけ混入しないようにしている			－	－
	・水質汚濁等について、法令による基準より厳しい自主管理基準を設定し、その達成に努めている			－	－
	・排水等の監視及び測定や排水処理設備の点検を定期的に行い、適正に管理している			－	－
				－	－
		計		3	6

４）その他生活環境に係る保全の取組等

項目結果 6 ／ 16

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・建設現場等周辺の生活環境に影響の少ない期間の施工を行っている	2	0	0	4
1	・建設現場等周辺の生活環境に影響の少ない施工方法や作業方法を検討し、施工している	2	1	2	4
1	・建設現場等周辺の生活環境に影響の少ない工法を提案し、採用してい	2	0	0	4

1	・低騒音・低振動型重機の使用、防音・防振設備の設置・管理等により騒音・振動を防止するとともに、日常的な監視及び測定を実施している	2	2	4	4
				–	–
		計		6	16

３．事務所及び建設現場等の製品及びサービスに関する項目

１）グリーン購入（環境に配慮した物品等の購入、使用等）

項目結果 4 ／ 14

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・環境に配慮した物品等の調達に係る方針、基準等を作成し、それらに基づき物品リストを作成し、リストに基づく購入を行っている			–	–
1	・環境ラベル認定等製品を優先的に購入している （参考）環境省「環境ラベル等データベース」（マーク索引） http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/f01.html	2	1	2	4
	・省エネルギー基準適合製品を購入している （参考）財団法人省エネルギーセンター「省エネ型製品情報サイト」 http://www.eccj.or.jp/cgi-bin/real-catalog/index.php			–	–
	・再生材料*から作られた製品を優先的に購入、使用している			–	–
	・間伐材、未利用資源等を利用した製品を積極的に購入、使用している			–	–
	・無漂白製品（衣料品等）、水性塗料等の環境への負荷の少ない製品を優先的に購入、使用している			–	–
	・修理や部品交換が可能で、部品の再使用、素材の再生利用が容易な設計の製品を優先的に購入、使用している			–	–
	・節水型の家電製品、水洗トイレ等を積極的に購入している			–	–
1	・コピー用紙、コンピューター用紙、伝票、事務用箋、印刷物、パンフレット、トイレットペーパー、名刺等の紙について、再生紙または未利用繊維への転換を図っている	3	0	0	6
	・木材の調達にあたり、跡地の緑化、植林、環境修復が適切に行われていることに配慮したり、または跡地緑化等を考慮したりしている			–	–
1	・社用車について、ハイブリッド車や低燃費車、低排出ガス認定車、電気自動車、天然ガス自動車等の低公害車への切り換えに取り組んでいる	2	1	2	4
				–	–
		計		4	14

２）製品及びサービスにおける環境配慮

項目結果 41 ／ 64

①設計、計画等における取組

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・建設現場等の事前環境調査の実施及び対策を実施している			–	–
	・環境配慮型工法の採用や環境配慮型施工の提案をしている			–	–
	・建設現場等周辺の自然との共生と調和を指向している			–	–
	・建築物、構築物、工作物の長寿命化を指向している			–	–
	・建築物、構築物の使用過程でのエネルギーの削減と省資源化を指向し			–	–
	・再生資源の積極的利用に取り組んでいる			–	–
	・リサイクルしやすいよう、建築物、構造物、工作物の構造を指向して			–	–
	・有害性の化学物質の含有量が少ない資材の使用を指向している			–	–
	・塩素系有機溶剤等の削減、代替物質への転換を行っている			–	–
1	・購入する資材の仕様を変更し、端材等の削減に取り組んでいる	3	1	3	6
	・敷地内、壁面、屋上等の緑化を指向している			–	–
	・地域の自然環境との調和に配慮し、生態系や景観の保全について指向している			–	–
	・環境負荷の少ない建築材の使用、建築材の使用合理化への取組を指向している（合板型枠等の木材の使用合理化、高炉セメント、エコセメント、再生素材の積極的使用等）			–	–
	・環境にやさしい施工や工法を採用している			–	–
				–	–
		計		3	6

②出荷、運搬、輸送等における取組

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・帰り荷や複数現場への共積み、乗り合いを励行している	3	2	6	6
1	・エコドライブ＊等運転方法の配慮（急発進・急加速や空ぶかしの排除、駐停車中のエンジン停止等）を励行している （参考）エコドライブ普及連絡会「エコドライブ10のすすめ」 http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/01/010609/01.pdf	3	1	3	6
1	・タイヤの空気圧を定期的に確認し、適正値（メーカー指定の空気圧）を保つように努めている	3	1	3	6
1	・排気ガスや騒音のレベルを抑えるため適正な車輌整備を行っている	3	1	3	6
	・共用自転車を導入して、近距離の用務には社用車を使用せず、自転車を利用するように努めている			–	–
	・公共交通機関の利用等により、社用車の使用削減に努めている			–	–

				–	–
		計		15	24

③製品の回収・リサイクル

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・使用後の製品、容器包装等の回収・リサイクルに取り組んでいる	2	1	2	4
	・フロン類の漏洩防止のための留意点等、製品に関する環境への負荷を低減するための消費者への情報提供を行っている			–	–
1	・消耗品の回収箱等を店頭に設置する等、その回収・リサイクルに取り組んでいる	3	2	6	6
				–	–
		計		23	34

④環境配慮型商品等の販売及び情報提供

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・再生資源を使用した商品、再生可能な商品、繰り返し使える商品、省エネ・省資源型の商品、容器包装を簡素化した商品、環境ラベル認定等製品等を重点的に販売している			–	–
	・上記商品の販売目標を定め、販売促進に積極的に取り組んでいる			–	–
	・修理部品の長期的な確保に自主的に取り組んでいる			–	–
	・消費者等に環境配慮型商品に関する情報を積極的に提供している			–	–
	・製品の使用時や廃棄時の環境負荷の量をカタログ等に表示している			–	–
	・販売の際に環境配慮型製品の表示、製品アセスメントの結果の表示等を行っている			–	–
	・外部から製品の環境負荷に関するデータの提供の依頼があった場合、協力している			–	–
	・エコマーク及び自ら制定したマークや宣言等を製品やパンフレット等に表示している			–	–
				–	–
		計		0	0

４．その他

１）生物多様性の保全と持続可能な利用のための取組

項目結果 0 ／ 0

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・建設現場等及び周辺の自然環境の把握をしている			–	–
	・建設現場等及び周辺のの生物多様性保全に取組んでいる			–	–
	・調達する原材料（木材、鉱物等）の原産地を把握している			–	–
	・原材料の生産や採掘が、現地の生物多様性に悪影響を与えるものではないか、先住民の権利は尊重されているか等についての情報を得ている			–	–
	・調達する原材料について、認証品（森林認証、漁業認証等）の活用を指向している			–	–
	・地元の自然資源の積極的な利用を図り、地産地消を推進している			–	–
	・事業活動が生物多様性に与える影響を公表している			–	–
	・事業所及び建設現場等周辺の環境や生き物の保全活動（生息地の整備等）等を通し、事業活動を行う地域環境への配慮を行っている			–	–
				–	–
		計		0	0

２）環境コミュニケーション及び社会貢献

項目結果 7 ／ 14

①環境コミュニケーション

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・建設現場等周辺の自然環境等の状態を把握し、周辺地域の関係者に説明し、情報を共有する			–	–
	・建設現場等周辺の生物多様性保全の取組を、地域と協働して取り組ん			–	–
	・事業活動に伴う重要な環境負荷、環境に関する主要な目標、環境担当者の連絡先等を公表している			–	–
	・消費者等に対して、情報提供や啓発活動を行っている			–	–
	・外部からの情報提供、公表の依頼に対する窓口を置いている			–	–
	・ホームページ上で環境に関する情報を提供している			–	–
	・意見聴取を定期的に行い、環境への取組の際に考慮している			–	–
	・外部関係者の意見を聴取する窓口を設けている			–	–
				–	–
		計		0	0

②社会貢献

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
1	・事務所及び建設現場等周辺の景観や生物多様性保全に取り組んでいる	3	1	3	6

1	・環境に関する基金・団体の設置、既存の基金・団体を支援している（人材派遣、資金面での援助、従業員の給与の端数を集めた寄付、広報活動への協力等）	2	1	2	4
	・環境関係の基金等へのマッチングギフト（従業員労働組合等の任意の寄付と同額の寄付を事業主として行うこと）を行っている			–	–
1	・地域のボランティア活動等に積極的に参加し、協力や支援を行ってい	2	1	2	4
	・環境に関する研究や活動を行っているサークル等に対する支援、または協働を行っている			–	–
	・環境に関連する表彰制度を実施している			–	–
	・大学に環境関係の寄附講座を開く等、研究機関への支援を行っている			–	–
	・敷地内、壁面、屋上等の緑化を行っている（大気浄化、都市気象の緩和にも資する）			–	–
				–	–
		計		7	14

３）施主・事業主における建築物の増改築、解体等にあたっての環境配慮

項目結果 0 ／ 0

①設計者及び施工業者（工務店、建設会社等）への依頼・協力要請

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・環境負荷の少ない建築材の使用、建築材の使用合理化等（合板型枠等の木材の使用合理化、高炉セメント、エコセメント、再生素材の積極的使用等）を依頼している			–	–
	・周辺の自然環境（動植物等）への影響を最小限に抑える、もしくは修復する等環境に配慮した施工計画の提案を依頼している			–	–
				–	–
		計		0	0

②既存建築物が及ぼす環境への影響を予防、低減するための方策

チェック	具体的な取組	重要度(A) 3,2,1	取組(B) 2,1,0	評価点 A×B	満点 A×2
	・建築物の老朽化や運用の診断を行い、改善や環境保全設備の見直しを行っている			–	–
	・建築物の耐久性の向上に取り組んでいる			–	–
	・排水設備のメンテナンス、吹き付けアスベストの管理（特に解体時の事前除去）等を行っている			–	–
				–	–
		計		0	0

（環境関連法規等のとりまとめ（取組状況の確認及び問題の是正）　　遵守評価の時期：代表者による見直しの前

環境関連法規等取りまとめ表（遵守評価記録）

	承　認	作　成
登録	加藤　雅己	吉村　幸子
遵守評価	加藤　雅己	吉村　幸子

登録簿更新日：　2018年6月1日　　遵守評価日：　2019年6月1日

法規制等の名称	条項等	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目	点検・測定頻度、実施時期	届出・報告・資格				担当部署	順守評価	
						許可	届出報告	資格	届出先等		証拠	判定
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律	法4	事業者は、その事業活動に関し、環境情報の提供を行うように努めるとともに、他の事業者に対し、投資その他の行為をするに当たっては、当該他の事業者の環境情報を勘案してこれを行うように努めるものとする。			2年毎に更新（取組の継続的改善と毎年1回の定期的見直し）		エコアクション21の認証登録		エコアクション21事務局		認証登録証	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	法12 同3～12の6 規則8の27	産業廃棄物の運搬・処分を他人に委託する場合は、その許可を受けた者、その他環境省令で定める者に、委託の基準（業者の許可条件、委託契約書等）に従い、それぞれ委託しなければならない。その場合、その廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の処理工程における処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。	一般滋賀県ごみの散乱防止に関する条例 廃棄物 市町村条例基づくごみ分別・収集ルール	保管の基準 飛散、流出、地下浸透しない 騒音振動悪臭等による生活環境保全への支障がない 保管施設の設置 周囲に囲いをし、掲示板を設置 掲示板：60×60 積み替え保管か処分保管課の別 種類、最大積み上げ高さ、保管可能量、管理者名、連絡先を明示 ねずみの生息、蚊ハエ等の発生が無い 汚水が発生する恐れがある場合、排水溝その他設備を設け、底面を不浸透性の材料で覆う 自家保管場所300㎡以上の届け出	毎年1回の定期的見直し）		自家保管場所の届出		都道府県知事		自家保管場所の届出の写し 廃棄物保管施設（現物監視） 委託契約書の締結 許可証の写し、再利用認定書の写し等	○

法規制等の名称	条項等	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目	点検・測定頻度、実施時期	届出・報告・資格				担当部署	順守評価	
						許可	届出報告	資格	届出先等		証拠	判定
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	法12 同3～12の6 規則8の27	産業廃棄物の運搬・処分を他人に委託する場合は、産業廃棄物引渡しと同時に受託した者に、所定の事項を記載した産業廃棄物管理票（マニフェスト（管理票））を交付しなければならない。管理票交付者は、管理票の写しの送付を受けたときは、運搬又は処分が終了したことを確認し、その写しを所定の期間保管しなければならない。管理票交付者は、所定の期間内に写しの送付を受けないときは、適切な措置を講じなければならない。また、虚偽の記載をして管理票を交付してはならない。電子情報処理組織を使用した場合は、管理票を交付する必要はない。都道府県知事は、必要なとき、勧告することができる。		委託の基準 許可を受けた者、もっぱら再生利用業者（廃品回収業）、再生指定制度指定業者などに委託する 委託契約書の締結 許可証の写し、再利用認定書の写し等の添付 契約終了の日から5年間保存 マニュフェスト管理 5年間保存 虚偽記載の報告 交付状況報告 処理状況の確認（努力義務）	引渡し時に：A票 運搬終了時：B2票（10日以内） 処分終了時：D票及びE票（10日以内） 送付期限 B2、D票（90日） E票（180日）		虚偽記載の発見は、30日以内に報告 交付状況報告は、毎年6月までに報告 公共事業での処理状況の確認記録		都道府県知事 公共事業での処理状況の確認記録は発注者		委託契約書の締結 許可証の写し、再利用認定書の写し等 マニュフェスト 報告書の控 処理状況の確認記録	○
建設リサイクル法 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	法5	建築物の設計、建設資材の選択、建設工事の施工方法等の工夫により建設資材廃棄物の発生を抑制するとともに、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化費用の低減に努めなければならない。また、建設資材廃棄物の再資源化により得られた建設資材を使うように努めなければならない。										—
	法10 法11	建築物の構造、使用特定建設資材の種類、工事着手時期、分別解体等の計画等所定の事項を、工事着手の7日前までに、都道府県知事に届け出なければならない。		建築物の構造、使用特定建設資材の種類、工事着手時期、分別解体等の計画等所定の事項（解体：80㎡、新築増築等：500㎡、リフォーム：1億円、工作物等：500万円）以上のもの	事前		届出書		都道府県知事		受理書	—

法規制等の名称	条項等	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目	点検・測定頻度、実施時期	届出・報告・資格				担当部署	順守評価	
						許可	届出報告	資格	届出先等		証拠	判定
建設リサイクル法 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	法9 法14 法15 令2 規則2	特定建設資材を用いた建築物等の解体又は新築工事等で一定規模以上のものの受注者又は自主施工者は、分別解体等に係る施工方法に関する基準に従い分別解体等を行わなければならない。		設計仕様書	工事前		報告		元請業者は発注者及び下請業者へ		届出書控え	―
	法12	元請業者は、発注者に分別解体計画等の届出事項を書面で説明しなければならない。また、元請業者は、下請業者に届出事項を告げなければならない。		届出書写し	工事前		報告		元請業者は発注者及び下請業者へ		届出書控	―
	法13	対象建設工事の請負契約の当事者は、請負契約書には、分別解体の方法、解体工事費用等所定事項を記載し、署名又は記名押印し、相互に交付しなければならない		請負契約書	工事前		契約書		当事者		請負契約書	―
	法16～法20	対象建設工事受注者は、特定建設資材廃棄物を特別な場合を除き、再資源化しなければならない。元請業者は、再資源化が完了したときは、受注者に書面で報告するとともに、その実施状況の記録を作成し、保存しなければならない。		対象事業が公共事業等の時発注者及び元請者へ結果報告記録の作成及び保存	完了後		結果報告書		発注者及び元請者へ		結果報告控	―
建設副産物適正処理推進要綱		「再生資源の利用の促進に関する法律」に基づき、下記数量を超える建設資材を搬入または搬出する建設現場に対し、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」の提出	滋賀県では特記により義務付け	再生資源利用計画書（実施書）次のような建設資材を搬入する建設工事 土砂　1,000m3以上、砕石500t以上、加熱アスファルト混合物200t以上 再生資源利用促進計画書（実施書）次のような指定副産物を搬出する建設工事 土砂　1,000m3以上 コンクリート塊アスファルト・コンクリート塊建設発生木材、建設汚泥※、建設混合廃棄物※ 合計　200t以上	施工前及び施工後		再生資源利用計画書及び同実施書		都道府県知事		再生資源利用計画書及び同実施書	―

法規制等の名称	条項等	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目	点検・測定頻度、実施時期	届出・報告・資格				担当部署	順守評価	
						許可	届出報告	資格	届出先等		証拠	判定
資源有効利用促進法 資源の有効な利用の促進に関する法律	法4	工場若しくは事業場（建設工事も含む）で事業を行うもの及び物品の販売の事業を行う者（事業者）又は建設工事の発注者は、その事業発注に際して、原材料等の使用の合理化を行うとともに、再生資源・再生部品を利用するように努めなければならない。		【パソコン、ディスプレイの再生利用協力】	購入時及び廃棄時						ステッカー（現物監視）	―
建設機械に関する技術指針排出ガス対策型建設機械指定制度	指針 規定	国等の公共事業への排ガス対策型建設機械の使用義務	地方等の公共事業への排ガス対策型建設機械の使用義務（滋賀県では特記による義務付け）	平成18年3月から、第3次基準排出ガス対策型建設機械の使用と対応 【自主基準：低騒音対策型建設機械】	購入時及び使用時		報告書		対象事業が公共事業等の時発注者及び元請者へ		ステッカー（現物監視）	○
オフロード法 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	法17	特定特殊自動車は、基準適合表示又は少数特例表示が付されたものでなければ、使用してはならない。ただし、主務省令で定めるところにより、その使用の開始前に、主務大臣の検査を受け、その特定特殊自動車が特定原動機技術基準及び特定特殊自動車技術基準に適合することの確認を受けたときは、この限りでない。	地方等の公共事業への対策型建設機械の使用義務（滋賀県では特記による義務付け）	使用する特定特殊自動車の特定原動機技術基準及び特定特殊自動車技術基準に適合することの確認	購入時及び使用時		報告書		対象事業が公共事業等の時発注者及び元請者へ		ステッカー（現物監視）	○
大気汚染防止法	法18の15	特定粉じん排出等作業を伴う建設工事（以下「特定工事」という。）を施工しようとする者は、特定粉じん排出等作業の開始の日の十四日前までに、環境省令で定めるところにより、次に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。（アスベストなど）		1、氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 2、特定工事の場所 3、特定粉じん排出等作業の種類 4、特定粉じん排出等作業の実施の期間 5、特定粉じん排出等作業の対象となる建築物の部分における特定建築材料の種類並びにその使用箇所及び使用面積 6、特定粉じん排出等作業の方法	工事前		届出書		都道府県知事		受理書	―

法規制等の名称	条項等	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目	点検・測定頻度、実施時期	届出・報告・資格				担当部署	順守評価	
						許可	届出報告	資格	届出先等		証拠	判定
大気汚染防止法	法18 法18の2、3、4、13	一般粉じん発生施設の設置、構造・使用等の変更をするときは、都道府県知事に届け出なければならない。環境省令で定める構造・使用・管理に関する基準を遵守しなければならない。	滋賀県大気環境への負荷の低減に関する条例	1、氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 2、工場又は事業場の名称及び所在地 3、特定施設の種類ごとの数（コンベア、破砕機、磨砕機、ふるい） 4、粉じん発生防止の方法 5、その他環境省令で定める事項	設置前		届出書		都道府県知事		受理書	―
騒音規制法	法14 法15	当該特定建設作業の開始7日前までに市町村長に実施届出を出さなければならない。 特定建設作業に伴って発生する騒音の規制基準を守らなければならない。	条例により地域指定有り	特定建設作業の敷地境界線において、85dBを超えないこと 長時間、長期間、深夜、休日等に規制がある	施工前		特定建設作業の届出		市町村長		受理書	該当工事なし
振動規制法	法14 法15	当該特定建設作業の開始7日前までに市町村長に実施届出を出さなければならない。 特定建設作業に伴って発生する振動の規制基準を守らなければならない。	条例により地域指定有り	特定建設作業の敷地境界線において、75dBを超えないこと 長時間、長期間、深夜、休日等に規制がある	施工前		特定建設作業の届出		市町村長		受理書	該当工事なし
低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程		国等の建設工事における建設機械の型式指定	地方等の公共事業への対策型建設機械の使用義務	国等の建設工事における建設機械の型式指定	施工前		報告書		対象事業が公共事業等の時発注者及び元請者へ		ステッカー（現物監視）	○

法規制等の名称	条項等	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目	点検・測定頻度、実施時期	届出・報告・資格				担当部署	順守評価	
						許可	届出報告	資格	届出先等		証拠	判定
フロン排出抑制法	法5 法16～26	指定製品の管理者は、第三条第一項の指針に従い、使用フロン類の環境影響度の小さい指定製品の使用等に努めなければならない 特定製品の管理者は、第三条第一項の指針に従い、特定製品の使用等をする場合には、当該特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に努めるとともに、国及び地方公共団体が特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化のために講ずる施策に協力しなければならない	条例により届け出義務	【簡易点検】 （日常）全ての第一種特定製品（業務用の冷凍空調機器） 内容 冷蔵機器及び冷凍機器の庫内温度 製品からの異音、損傷、腐食等の有無等 【定期点検】 一定規模以上の第一種特定製品の場合 内容 直接法や間接法による冷媒漏えい調査	【簡易点検】 四半期に一回以上 【定期点検】 ①7.5kw以上の冷凍冷蔵機器：1年に1回以上 ②50kw以上の空調機器：1年に1回以上 ③7.5kw～50kwの空調機器：3年に1回以上		・点検の記録・記録の保存（機器を廃棄するまで）漏えい量の報告（1,000 CO2 -t／年）			【定期点検】・機器管理に係る資格等を保有する者（社内・社外不問）	点検記録	○
水質汚濁防止法	法14の2	公共用水域の水質に対する生活排水による汚濁の負荷低減に資する設備の整備に努めなければならない。	滋賀県生活排水対策の推進に関する条例	【汚水桝、沈砂池等の適正管理と設備更新】	施工前		報告書		対象事業が公共事業等の時発注者及び元請者へ		現物監視（検査時の提出写真）	―
		工場及び事業場から公共用水域に排出される汚濁水の排出及び地下に浸透する汚濁水を防ぎ公共用水域及び地下水の汚濁防止	条例により市町村へ届け出義務	作業現場での事故等による汚濁水排出時の応急措置と概要の届出	事故等発生時		届出書		都道府県知事又は市町村長		受理書	―
消防法	法9の2 令1の10 法9の3	消火活動に重大な障害を与える物質、指定数量未満の危険物、指定可燃物等を貯蔵し又は取り扱う者 火災予防又は消火活動に重大な障害を生ずる恐れのある物質で、政令で定める物を貯蔵し、又は取り扱う者は、予め、その旨を所轄消防長又は消防署長に届け出なければならない。	指定数量未満の危険物、指定可燃物及びそれに類する物品の貯蔵及び取扱は、市町村条例で定める技術上の基準に従わなければならない。	指定数量の1/5以上 （軽油・灯油：200L以下）			貯蔵、取扱の届出		所轄消防長又は消防署長		受理書	―

法規制等の名称	条項等	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目	点検・測定頻度、実施時期	届出・報告・資格				担当部署	順守評価	
						許可	届出報告	資格	届出先等		証拠	判定
建築基準法	法28条の2	建築物は、石綿その他の物質の建築材料からの飛散又は発散による衛生上の支障がないよう、次に掲げる基準に適合するものとしなければならない。		内装仕上げ･換気設備及び天井裏等の工事 ･石綿含有建材の使用禁止 ･ｸﾛﾙﾋﾟﾘﾎｽ添加建材の使用禁止 ･ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞに関する規制 ①内装仕上げの規制 ②換気設備の義務付 ③天井裏等の制限								―
建設工事公衆災害防止対策要綱		【地盤沈下】市街地などの、事故が発生した場合、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある区域		掘削工事、山留工事、地盤改良工事、地下工事 付近居住者等への周知･埋設物の確認、土留工の管理･ 排水処理、杭鋼矢板の引抜き埋戻し時の地盤沈下防止の処置 掘削土排出時の塵芥･騒音防止の措置								―
		【電波障害】建設工事の施工に当たって、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある地域		仮設構造物、クレーン等の設置（完成物としての建築物による障害は、対象外）	受信障害除去対策を講ずる場合は、法に基づく届出や申請、並びにNHKへの届出等が必要							―
		【粉塵対策】建設工事の施工に当たって、公衆に危害、迷惑を及ぼすおそれのある地域		工事全般、解体工事								―
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	法5	物品の購入、借り受け、役務の提供を受ける場合には、できる限り環境物品等を選択するように努めるものとする。	京滋グリーン入札制度	【グリーンマークの確認】	対象物品の購入時						現物監視（グリーンマーク）	○

法規制等の名称	条項等	該当する要求事項	関連条例による規制	該当する設備・項目	点検・測定頻度、実施時期	届出・報告・資格				担当部署	順守評価	
						許可	届出報告	資格	届出先等		証拠	判定
家電リサイクル法 特定家庭用機器再商品化法	法6	特定家庭用機器をなるべく長期間使用し、特定家庭用機器廃棄物の排出を抑制し、その廃棄物を排出する場合は、収集・運搬をする者又は再商品化等をする者に適切に引渡し、料金の支払いに応じるようにして、この法律の目的を達成するために行う措置に協力しなければならない。		エアコン、ブラウン管テレビ、液晶テレビ、洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫の廃棄物排出時の適切な引き渡しと料金の支払い	特定家庭用機器の廃棄時				許可業者		家電リサイクル券	―
自動車リサイクル法 使用済自動車の再資源化等に関する法律	法8 法73	自動車所有者は、使用済みとなった自動車を引取業者に引き渡さなければならない。		自動車の所有者は、新車の購入時にリサイクル料金を支払う。制度施行時に使用中の自動車は、最初の車検時にリサイクル料金を支払う。	購入時				許可業者		自動車リサイクル券	○
滋賀県自然環境保全条例	6条 23条	事業者は、その事業活動を行うに当たっては、自然環境の破壊の防止に努め、植生の回復、緑地の造成その他の自然環境の保全のために必要な措置を講じるとともに、県が行う自然環境の保全に関する施策に協力しなければならない。		事業者は、土石の採取、鉱物の掘採もしくは工作物の設置であって、その規模が規則で定める基準を超える行為をしようとするときは、あらかじめ、知事と自然環境の保全のために必要な事項を内容とする自然環境保全協定を締結するものとする。	着手前	自然環境保全協定の締結			滋賀県知事		協定書	―

順守評価の手順

①環境関連法規等の取りまとめ表をコピー
②証拠書類を確認し、その日付等を記録する
③証拠を元に判定を行う（問題なし　○　問題あり×）
④問題ありの場合は問題点処置票にて解決を図る
⑤確認者のサイン（又は捺印）し、順守評価の日付を記入する

2018年度環境経営計画（実施）書　【本社】

計画作成日：2018年6月1日
実施作成日：2019年6月1日

承認	作成
加藤　雅己	吉村　幸子

数値評価　○：達成している。△：未達で連続すると問題の可能性がある。×：未達で改善の必要がある。
活動評価　◎：成果につながり良くできている。○：取り組まれていて問題はない。△：取組に問題の可能性がある。×：できていない（改善の必要がある）

方針	取組項目	2018年度目標	目標達成手段	実施事項	スケジュール（月） 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	期間達成状況	年度達成状況	責任部門責任者	総合評価
事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。	電力消費量の削減（kwh）本社とG-クリエイト	0.5　%削減する。	① 不用時の消灯 ② 機械設備・OA機器などのスイッチオフ ③ エアコンの温度管理（夏季28℃±1℃）	基準値	477.0	589.0	869.0	621.0	543.0	542.0	590.0	590.0	653.0	672.0	652.0	673.0	3641.0	7471.0	事務部 吉村　幸子	年度前半は目標未達成、9月度から、概ね目標達成となった。年間を通じて、基準年に対し、3%の増加で目標未達成となった。 【次年度の取組】 目標達成に努める。
				計画	474.6	586.1	864.7	617.9	540.3	539.3	587.1	587.1	649.7	668.6	648.7	669.6	3622.8	7433.6		
				CO_2	235.4	290.7	428.9	306.5	268.0	267.5	291.2	291.2	322.3	331.6	321.8	332.1	1796.9	3687.1		
				累計	235.4	526.1	955.0	1261.4	1529.4	1796.9	2088.1	2379.3	2701.5	3033.2	3354.9	3687.1				
				実績	590.0	766.0	998.0	701.0	510.0	506.0	585.0	663.0	603.0	574.0	601.0	587.0	4071.0	7684.0		
				CO_2	292.6	379.9	495.0	347.7	253.0	251.0	290.2	328.8	299.1	284.7	298.1	291.2	2019.2	3811.3		
				累計	292.6	672.6	1167.6	1515.3	1768.2	2019.2	2309.4	2638.2	2937.3	3222.0	3520.1	3811.3				
				数値評価	×	×	△	△	○	○	○	△	○	○	○	○	△	△		
				累計評価	×	×	×	○	○	△	△	△	△	△	△	△	−11.8%	−2.9%		
				評価	目標未達			概ね目標達成			概ね目標達成			概ね目標達成						
	ガソリン消費量の削減（単位：L）本社とG-クリエイト	0.5　%削減する。	① 不要積載物の有無、タイヤ空気圧の確認 ② 暖機運転・アイドリングストップ ③ 環境に配慮した稼働	基準値	280.2	595.9	217.9	324.6	290.2	331.4	293.4	242.8	294.9	355.6	295.6	258.3	2040.1	3780.7	工事部 山脇文剛	ガソリンは基準値（2015年度実績）に比し7%増加となり、目標未達成となった。工事件数の増加も影響していると考えられる。 軽油については年間を通じ92%削減でき、目標達成できた。 灯油は、約2.4倍の増加で目標未達となった。 【次年度の取組】 目標達成に努める
				計画	278.8	592.9	216.8	322.9	288.7	329.7	291.9	241.6	293.4	353.8	294.1	257.0	2029.9	3761.8		
				CO_2	647.4	1376.5	503.3	749.8	670.3	765.5	677.7	560.8	681.2	821.5	682.9	596.7	4712.6	8733.5		
				累計	647.4	2023.8	2527.1	3276.9	3947.2	4712.6	5390.4	5951.2	6632.4	7453.9	8136.8	8733.5				
				実績	300.2	387.5	627.4	389.4	359.4	310.3	284.3	286.3	245.3	266.9	355.3	227.6	2374.2	4039.8		
				CO_2	697.1	899.7	1456.5	904.0	834.3	720.4	660.0	664.8	569.4	619.6	824.9	528.5	5512.0	9379.0		
				累計	697.1	1596.8	3053.3	3957.3	4791.6	5512.0	6171.9	6836.7	7406.1	8025.7	8850.6	9379.0				
				数値評価	△	○	×	×	×	○	○	△	○	○	×	○	△	△		
				累計評価	△	○	×	×	×	△	△	△	△	△	△	△	−16.4%	−6.9%		
	軽油消費量の削減（単位：L）建設現場	0.5　%削減する。		基準値	1350.0	1293.0	2416.0	4152.0	4168.0	1744.9	2626.0	3448.0	3348.0	1662.0	794.0	497.0	15123.9	27498.9		
				計画	1343.3	1286.5	2403.9	4131.2	4147.2	1736.2	2612.9	3430.8	3331.3	1653.7	790.0	494.5	15048.3	27361.4		
				CO_2	3525.1	3376.3	6308.7	10841.8	10883.6	4556.3	6857.1	9003.5	8742.4	4339.8	2073.3	1297.8	39491.8	71805.6		
				累計	3525.1	6901.4	13210.2	24051.9	34935.5	39491.8	46348.8	55352.3	64094.7	68434.5	70507.8	71805.6				
				実績	0.0	17.5	219.0	0.0	1145.0	43.3	144.5	0.0	172.7	89.4	355.3	0.0	1424.7	2186.5		
				CO_2	0.0	45.8	574.7	0.0	3004.9	113.5	379.2	0.0	453.1	234.6	932.3	0.0	3739.0	5738.2		
				累計	0.0	45.8	620.6	620.6	3625.4	3739.0	4118.2	4118.2	4571.3	4805.9	5738.2	5738.2				
				数値評価	−	○	○	−	○	○	○	−	○	○	○	−	○	○		
				累計評価	−	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	90.6%	92.0%		
	灯油消費量の削減（単位：L）本社・G-クリエイト・建設現場	0.5　%削減する。	③ ストーブの温度管理（冬季20℃±1℃）	基準値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	339.0	0.0	0.0	176.0	401.0	0.0	0.0	916.0		
				計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	337.3	0.0	0.0	175.1	399.0	0.0	0.0	911.4		
				CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	840.5	0.0	0.0	436.4	994.3	0.0	0.0	2271.2		
				累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	840.5	840.5	840.5	1276.9	2271.2	2271.2				
				実績	0.0	0.0	0.0	320.0	0.0	0.0	593.0	375.0	480.0	0.0	403.0	0.0	320.0	2171.0		
				CO_2	0.0	0.0	0.0	797.4	0.0	0.0	1477.7	934.5	1196.1	0.0	1004.2	0.0	797.4	5410.0		
				累計	0.0	0.0	0.0	797.4	797.4	797.4	2275.1	3209.6	4405.7	4405.7	5410.0	5410.0				
				数値評価	−	−	−	×	−	−	×	×	×	−	△	−	×	×		
				累計評価	−	−	−	×	×	×	×	×	×	×	×	×	−	−137.0%		
				評価	ガソリンは目標未達成。軽油は目標達成。			ガソリンは目標未達成。軽油は目標達成。灯油は目標未達成。			ガソリンは目標達成。軽油は目標達成。灯油は目標未達成。			ガソリンは概ね目標達成。軽油は目標達成。灯油は目標未達成。						
	二酸化炭素排出量の削減			合計	4407.9	5043.5	7240.9	11898.0	11821.8	5589.3	8666.5	9855.5	9745.8	5929.4	4072.2	2226.6	46001.3	86497.4		
					989.7	1325.5	2526.2	2049.1	4092.2	1084.9	2807.1	1928.1	2517.7	1138.9	3059.6	819.6	12067.6	24338.5		
					−3418.2	−3717.9	−4714.6	−9848.9	−7729.6	−4504.4	−5859.5	−7927.4	−7228.1	−4790.5	−1012.7	−1407.0	−33933.8	−62158.9		

建設現場の廃棄に関して、分別を積極的に実施することにより建設リサイクルを推進します。	分別及びリサイクルの推進 （単位：%） 建設現場	96 %以上とする。	廃棄物 ① 建設廃棄物を分別し、リユース・リサイクルを徹底する。（廃品回収への協力や回収業者に持ち込む。） ② 建設混合廃棄物を削減する ③ 無駄な資機材を購入しない。	基準値	100%	0%	100%	100%	100%	100%	100%	98%	99%	100%	100%	100%	83.3%	91.4%	工事部 山脇丈剛	年間を通じて5.4%の増加となり目標達成となった。
				計画	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%	96.0%		
				実績	91%	100%	100%	91%	83%	100%	100%	98%	99%	98%	100%	100%	94.3%	96.8%		
				数値	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
				活動	―	○	○	―	―	○	○	○	○	○	○	○	11.0%	5.4%		
				評価	目標達成			目標達成			目標達成			目標達成						
建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。	事業所利用水の節水(単位:㎥) 本社とG-クリエイト	0.5 %削減する。	① 洗車の水使用量を減らす。 ② 水を流しながらの洗い物はしない。	基準値	5.0	1.0	5.0	1.0	5.0	6.0	2.0	2.0	2.0	3.0	1.0	2.0	23.0	35.0	工事部 山脇丈剛	年度前半は概ね目標達成だったが、後半が目標未達成となった。 【次年度の取り組み】 引き続き目標達成に努める
				計画	5.0	1.0	5.0	1.0	5.0	6.0	2.0	2.0	2.0	3.0	1.0	2.0	22.9	34.8		
				実績	4.0	2.0	2.0	1.0	1.0	6.0	0.0	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	16.0	30.0		
				数値	○	×	○	△	○	△	－	△	×	△	×	×	○	○		
				活動	○	○	○	△	○	△	―	△	×	△	×	×	30.4%	14.3%		
				評価	概ね目標達成			概ね目標達成			目標未達が多い			目標未達が多い						
	濁水防止の設置と適正管理 建設現場	4 回以上実施する。	① オイル吸着材の設置 ② 濁水発生の点検	計画	1.0			1.0				1.0				1.0	2.0	4.0		良好であった。 【次年度の取組】 この状態の維持に努める。
				実績	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	4.0		
				数値	○	－	－	○	－	－	－	○	－	－	－	○	○	○		
				活動	○	－	－	○	－	―	－	○	－	－	－	○				
				評価	―			目標達成			目標達成			目標達成						
施工で使用する場合の化学物質の管理を強化します。	化学物質の適正管理 建設現場	2 回以上実施する。	① 使用する接着剤の有害化学物質を削減する。	計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	2.0	工事部 山脇丈剛	目標を達成できた。 【次年度の取組】 この状態の維持に努める。
				実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	2.0		
				数値	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○	○	○		
				活動	－	－	－	－	－	○	－	－	－	－	－	○	―	100%		
				評価	化学物質の使用なし			目標達成			化学物質の使用なし			目標達成						
環境に配慮した施工を推進します。	環境配慮施工の拡大 建設現場 （月間件数の年平均） （件/年）	1 件増やす。	① 環境配慮施工を増やす。	基準値	1.0	2.0	3.0	1.0	2.0	3.0	1.0	7.0	5.0	5.0	5.0	7.0	2.0	3.5	工事部 山脇丈剛	目標を達成できた。 【次年度の取組】 さらに増やせるよう努力する。
				計画	2.0	3.0	4.0	2.0	3.0	4.0	2.0	8.0	6.0	6.0	6.0	8.0	3.0	4.5		
				実績	1.0	2.0	3.0	1.0	2.0	3.0	1.0	7.0	5.0	5.0	5.0	7.0	2.0	3.5		
				数値	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△		
				活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	0.0	0.0		
				評価	概ね目標達成			概ね目標達成			概ね目標未達			目標未達						
グリーン購入の拡大を推進します。	グリーン商品の積極的購入 本社とG-クリエイト	70 %を維持する。	① エコ商品の購入	計画	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	事務部 吉村　幸子	目標を達成できた。 【次年度の取組】 さらに努力する。
				実績	－	65.0	81.0	85.0	－	80.0	65.0	70.0	65.0	70.0	60.0	65.0	77.8	70.6		
				数値	―	△	○	○	―	○	△	○	△	○	△	△	○	○		
				活動	－	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	7.8%	0.6%		
				評価	目標達成			目標未達成			概ね目標達成			目標未達成						
環境活動の社会貢献を推進します。	地域の美化活動に参加する。 本社とG-クリエイト	6 回以上参加する。	① 美知メセナ他活動に参加する。	計画	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	6.0	6.0	工事部 山脇丈剛	毎月参加することができ、良好であった。 【次年度の取組】 この状態の維持に努める。
				実績	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	6.0	12.0		
				数値	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
				活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
				評価	期間目標達成			目標達成			目標達成			目標達成						

2018年度環境活動計画（実施）書　　【G-クリエイト】

計画作成日：2018年6月1日
実施作成日：2019年6月1日

承認	作成
加藤　雅己	林富美子

数値評価　○：達成している。△：未達で連続すると問題の可能性がある。×：未達で改善の必要がある。
活動評価　◎：成果につながり良くできている。○：取り組まれていて問題はない。△：取組に問題の可能性がある。×：できていない（改善の必要がある）

方針	取組項目	2018年度目標	目標達成手段	実施事項	スケジュール（月） 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	期間達成状況	年度達成状況	責任部門責任者	総合評価
事務所での電気使用量及び重機車両の燃料使用量を減し、CO_2の排出量を削減します。	電力消費量の削減（kwh）本社とG-クリエイト	0.5　%削減する。	① 不用時の消灯 ② 機械設備・OA機器などのスイッチオフ ③ エアコンの温度管理（夏季28℃±1℃）	基準値	176.0	203.0	357.0	214.0	215.0	175.0	213.0	263.0	234.0	238.0	244.0	206.0	1340.0	2738.0	事務部 林富美子	年間を通じると基準年と比べて34%の増加となった。 【次年度の取り組み】 目標達成に努める。
				計画	175.1	202.0	355.2	212.9	213.9	174.1	211.9	261.7	232.8	236.8	242.8	205.0	1333.3	2724.3		
				CO_2	86.9	100.2	176.2	105.6	106.1	86.4	105.1	129.8	115.5	117.5	120.4	101.7	661.3	1351.3		
				累計	86.9	187.0	363.2	468.8	575.0	661.3	766.4	896.2	1011.7	1129.2	1249.6	1351.3				
				実績	100.0	224.0	391.0	293.0	69.0	69.0	301.0	535.0	513.0	501.0	390.0	290.0	1146.0	3676.0		
				CO_2	49.6	111.1	193.9	145.3	34.2	34.2	149.3	265.4	254.4	248.5	193.4	143.8	568.4	1823.3		
				累計	49.6	160.7	354.6	500.0	534.2	568.4	717.7	983.1	1237.5	1486.0	1679.5	1823.3				
				数値評価	○	△	△	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	△		
				累計評価	△	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	14.5%	−34.3%		
				評価	概ね目標未達			概ね目標達成			概ね目標達成			目標未達成						
	ガソリン消費量の削減（単位：L）本社とG-クリエイト	0.5　%削減する。	① 不要積載物の有無、タイヤ空気圧の確認 ② 暖機運転・アイドリングストップ ③ 環境に配慮した稼働	基準値	249.7	197.3	309.8	161.8	204.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1122.6	1122.6	営業部 竹田寛嗣	ガソリン、灯油の使用はなかった。
				計画	248.5	196.3	308.3	161.0	203.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1117.0	1117.0		
				CO_2	576.9	455.7	715.7	373.8	471.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2593.4	2593.4		
				累計	576.9	1032.6	1748.3	2122.1	2593.4	2593.4	2593.4	2593.4	2593.4	2593.4	2593.4	2593.4				
				実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				数値評価	○	○	○	○	○	△	△	−	−	−	−	−	−	−		
				累計評価	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	100.0%	100.0%		
	灯油消費量の削減（単位：L）本社・G-クリエイト・建設現場	0.5　%削減する。	③ ストーブの温度管理（冬季20℃±1℃）	基準値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				計画	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				累計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				数値評価	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		
				累計評価	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		
				評価	ガソリン、灯油とも使用なし			ガソリン、灯油とも使用なし			ガソリン、灯油とも使用なし			ガソリン、灯油とも使用なし						
	二酸化炭素排出量の削減			合計	663.7	555.9	891.9	479.4	577.4	86.4	105.1	129.8	115.5	117.5	120.4	101.7	3254.7	3944.6		
					49.6	111.1	193.9	145.3	34.2	34.2	149.3	265.4	254.4	248.5	193.4	143.8	568.4	1823.3		
					−614.1	−444.8	−698.0	−334.1	−543.2	−52.1	44.2	135.6	139.0	131.0	73.0	42.2	−2686.3	−2121.3		
建設現場から排水する水の汚染、汚濁を防止し、事業所での節水に努め、水の使用量を削減します。	事業所利用水の節水（単位：㎥）本社とG-クリエイト	0.5　%削減する。	① 洗車の水使用量を減らす。 ② 水を流しながらの洗い物はしない。	基準値	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	3.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	15.00	21.0	事務部 林富美子	基準年と使用月にズレがあるが、年間を通じて目標達成となった。 【次年度の取組】 目標達成の維持に努める。
				計画	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	3.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	14.93	20.9		
				実績	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	5.00	8.0		
				数値	−	×	−	×	−	×	−	×	−	×	−	×	○	○		
				活動	ー	○	ー	○	ー	○	ー	○	ー	○	ー	○	66.7%	61.9%		
				評価	4半期で目標達成			4半期で目標達成			4半期で目標達成			4半期で目標達成						
グリーン購入の拡大を推進します。	グリーン商品の積極的購入 本社とG-クリエイト	70　%を維持する。	① エコ商品の購入	計画	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	事務部 林富美子	年度を通じ目標を9.2%下回った。 【次年度の取組】 目標達成に努める。
				実績	55.0	50.0	55.0	60.0	60.0	55.0	70.0	70.0	65.0	60.0	65.0	65.0	55.8	60.8		
				数値	△	△	△	△	△	△	○	○	△	△	△	△	△	△		
				活動	△	△	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○	−14.2%	−9.2%		
				評価	概ね目標達成			概ね目標達成			概ね目標達成			概ね目標達成						

方針	取組項目	2018年度目標	目標達成手段	実施事項	スケジュール（月）												期間達成状況	年度達成状況	責任部門責任者	総合評価
					6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月				
環境活動の社会貢献を推進します。	地域の美化活動に参加する。本社とG-クリエイト	6　回以上参加する。	① 美知メセナ他活動に参加する。	計画	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	3.0	6.0	営業部 竹田寛嗣	年度を通じ目標達成。 【次年度の取組】 目標達成の維持に努める。
				実績	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	6.0	12.0		
				数値	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
				活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
				評価	目標達成			目標達成			目標達成			目標達成						

環境教育訓練計画（実施）書

承認	作成
加藤　雅己	吉村　幸子

計画作成日：２０１８年６月１日　　実施作成日：２０１９年６月１日

教育名	対象者	実施責任者	テキスト	２０１８年度												備　考（実施日）
				6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	
環境経営システム	管理職	専門家など	ガイドライン	□												6月23日
				○												
自己チェックと評価	管理職	管理責任者	EA21文書・記録 環境活動レポート	□												6月23日
				○												
環境方針・目標及び環境活動	全社員	管理責任者	方針書・目標設定と活動計画書・手順書		□											7月6日
					○											
環境影響作業及び緊急時訓練・試行	全社員	管理責任者	手順書・記録など										□			3月22日
													○			
環境問題及び法規制等	全社員	管理責任者	環境関連法規文書・資料			□										8月3日
						○										

※ 上段は計画：□、下段は実施
※ 実施欄の評価　◎：全員が参加して活動に繋がった。○：全員が参加し理解できた。△：課題は残ったが次回の教育機会にフォローできる。
×：速やかにフォローが必要である。

環境教育（訓練）結果記録

承　認	作　成
加藤雅己	吉村幸子

注意：緊急事態の発生及び訓練テストの結果は別様式に記録する。

教育の名称	環境方針・目標		主　催　者	加藤雅己	
実施年月日	令和　２年　７月　６日	場　所（会場）	㈱雅　デイサービス　デイルーム		
講　師　名	加藤雅己	参加者数	６名	受講対象	
教育内容	当社の環境経営方針・活動計画等について		使用テキスト・資料等	方針書・目標設定と活動計画書・手順書	

教　育　結　果

評価　合格：〇（質問に答えられるもの）不合格：×（質問に答えられない）→再教育訓練

番号	受講予定者名	参加者（自書）	評価
1	加藤雅己	加藤雅己	〇
2	山脇丈剛	山脇丈剛	〇
3	室田綾人	室田綾人	〇
4	奥村卓司	奥村卓司	〇
5	宮部誠次	宮部誠次	〇
6	吉村幸子	吉村幸子	〇
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

実施状況（写真や図でもよい）

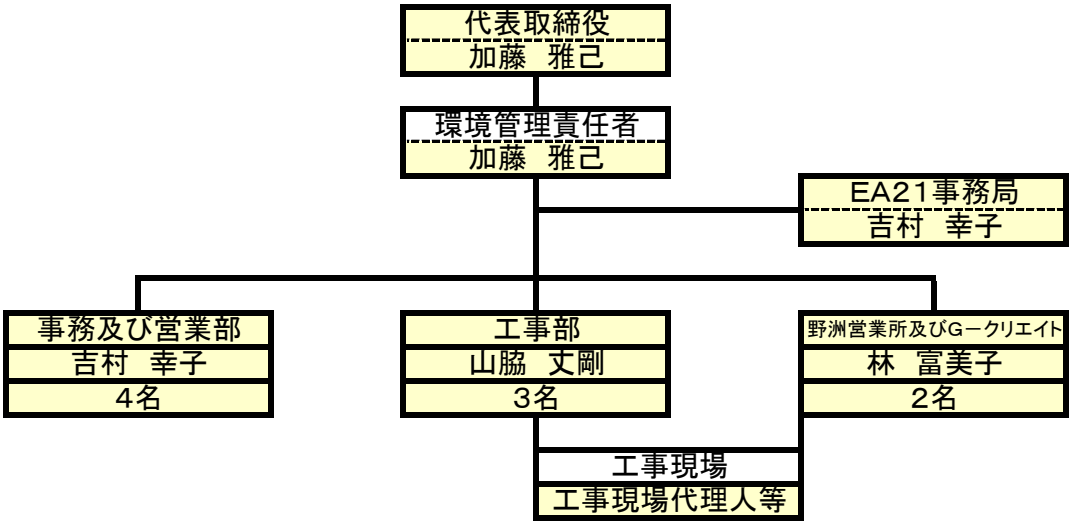
記事
当社の環境経営方針、計画などについて周知を行った。

環境コミュニケーション記録
（苦情や要望などの受付結果）

相手先名			連絡先	
受付日	2019年5月31日	受付者	所属　ＥＡ２１事務局	氏名　吉村　幸子
受付内容：対象期間中(2018年6月～2019年5月)には、外部からの苦情や要望などはなかった。				
記事（写真や図でもよい）				
対応日	平成　年　月　日	対応者	所属	氏名
対応内容：				
記事（写真や図でもよい）				
確認日	平成　年　月　日	確認者	所属	氏名
結果と評価：				
記事（写真や図でもよい）				

作成日：	2015年6月1日
作成者：	柴田　順子

EA21実施体制組織図



※全従業員は、当社に構築された環境経営システムを理解し、策定された環境方針の下、環境目標の達成に向けて、環境活動計画に基づき、一致協力して環境取組を

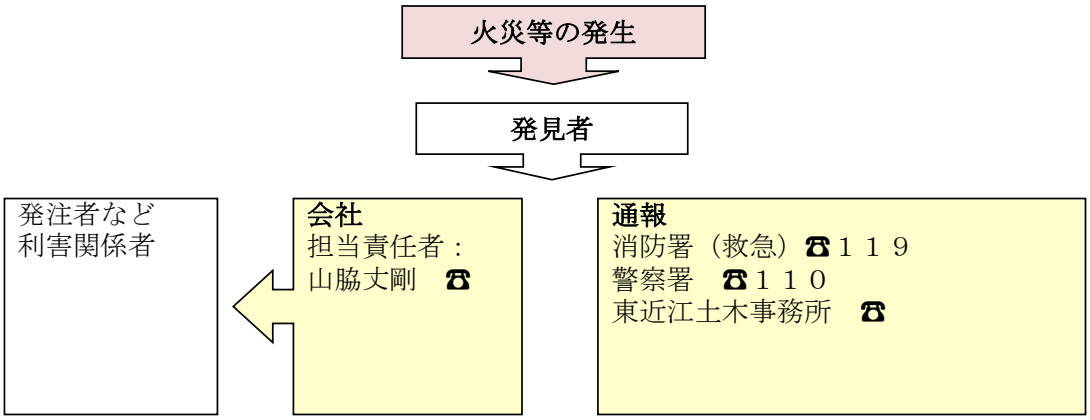
役割、責任及び権限一覧

担　当	内　　容
代表取締役	①環境経営システムに関する全ての責任と運用についての権限を持つ。
	②環境経営システムの構築・運用・管理に必要な資源を用意する。
	（資源には、人材、設備、費用、時間、専門的な技能、技術を含む。）
	③環境管理責任者を任命する。
	④環境方針の策定・見直し及び従業員への周知を行なう。
	⑤代表者による全体の評価と見直しを実施する。
環境管理責任者	①環境経営システムを構築し、実施し、管理する。
	②作成された環境への負荷及び取組の自己チェックを確認し承認する。
	③法規制等の遵守状況をチェックする。
	④環境方針及び自己チェック等に基づき環境目標を設定し、作成された環境活動計画を確認し承認する。
	⑤環境活動の取組状況を確認し、環境目標の達成状況を評価する。
	⑥問題点の是正、予防処置に対する指示と改善や見直しに必要な処置を行な
	⑦環境活動の取組結果を代表者へ報告する。
	⑧EA21に関する運用管理の体制を構築し、各責任者を任命する。
各部門長及び工事現場代理人	①責任範囲の環境目標及び環境活動計画の実施とEA21事務局への達成状況の報告。
	②責任範囲の問題点の発見、是正、予防処置。
EA21事務局	①環境経営システム運営のすべての事務を行なう。
	②環境への負荷及び取組の自己チェックを作成し、環境管理責任者へ報告する。
	③「環境関連法規等の取りまとめ及び遵守状況チェックリスト」を作成し、環境管理責任者へ報告する。
	④環境活動計画並びに運用手順書を作成し、実施達成状況を集計し、環境管理責任者へ報告する。
	⑤文書及び記録の管理保管。
	⑥外部コミュニケーションの窓口。
	⑦内部コミュニケーションの運営管理。
	⑧従業員に対する教育訓練の実施。
	⑨特定された緊急事態に対する項目の手順書作成、テスト・訓練・記録。

緊急事態対応手順書

想定される緊急事態	事務所・現場の火災等	作成日：2015年6月1日 改訂日：2018年6月1日 作成者：吉村幸子

緊急連絡系統図

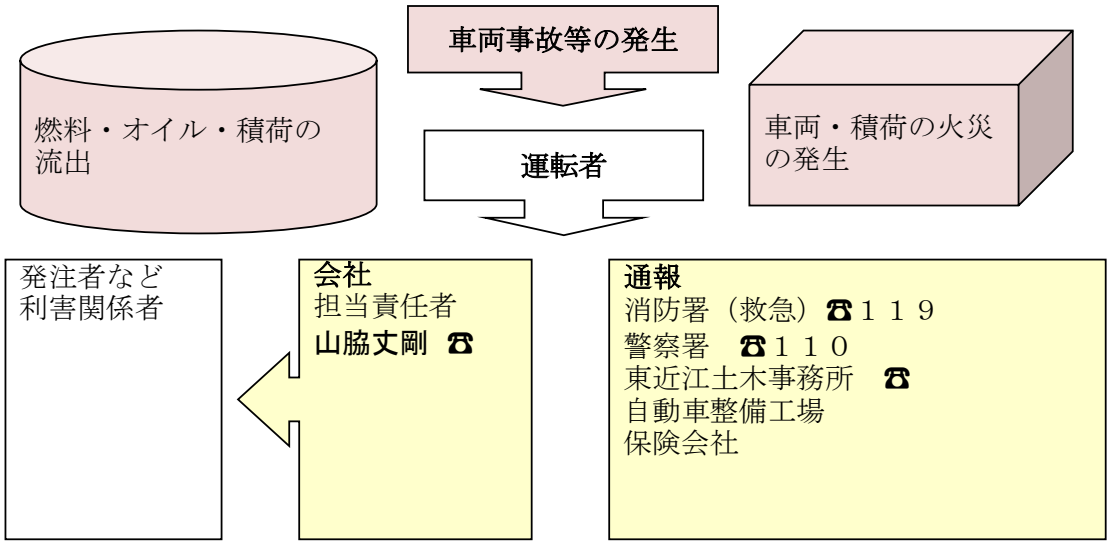


環境側面	火災の発生
環境影響	大気汚染・地球温暖化
応急・緩和処置	①火災を発見したものは、直ちに消火器等を用いて初期消火を行う。
	②消防に通報を行い、火災の状況を報告する。
	③火災の類焼を防ぐために、散水などの処置を講じ、二次災害の防止に努める。
	④近隣住民に非難と消火協力を呼び掛ける。
	⑤消火後、速やかに復旧作業を行い、汚染、汚濁物質の流出や廃棄物の飛散を防ぐ措置を講ずる。
予防処置	● 火器使用の安全作業方法を理解する。 ● 使用資材、廃棄物で燃えやすいものを放置しないよう心がける。 ● 機械設備機器の周辺は整理整頓する。 ● タバコの喫煙は出来るだけ避け、喫煙の場合所定の場所で行う。
訓練・試行の実施	初期消火のための消火器等の点検及び消火方法を訓練テストする。 火災の発生を想定して、緊急連絡系統の円滑な実施を確認テストする。 汚染、汚濁物質等の流出防止と廃棄物の飛散を防ぐ方法を訓練テストする。
他の緊急事態との連携	工事現場での火災の場合もこの手順を使用する。

緊急事態対応手順書

想定される緊急事態	重機車両事故等	作成日：2015年6月1日 改訂日：2018年6月1日 作成者：吉村幸子

緊急連絡系統図

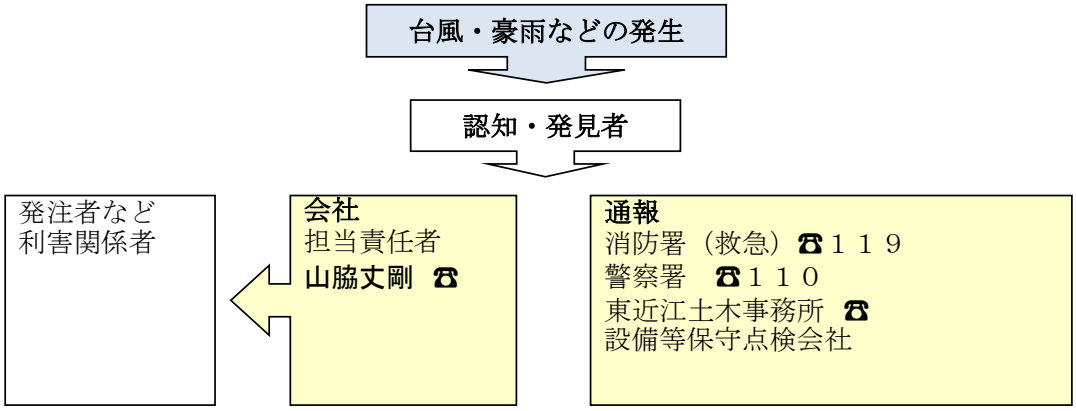


環境側面	燃料・オイル・積荷の流出	車両・積荷の火災の発生
環境影響	水質汚染・土壌汚染	大気汚染・地球温暖化
応急・緩和処置	①重機車両を退避（道端など）させ、警察に事故の通報を行う。	①警察に事故の通報を行い、火災の状況を報告する。
	②燃料・オイル・積荷の流出を可能な限り止める。	②警察・消防の到着まで付近の安全を確認し、交通誘導などを行い、二次災害の防止に努める。
	③警察・消防の到着まで付近の安全を確認し、交通誘導などを行い、二次災害の防止に努める。	
予防処置	● 荷崩れ、タイヤの空気圧など運転前に点検確認を行う。 ● 余裕のある時間配分で運行計画を行う。 ● 運転・作業中は、安全運転・作業を心がける。 ● 健康管理を行い、体調不良者は運転を避ける。	
訓練・試行の実施	運転前の重機車両点検及び確認方法を訓練テストする。 事故等の発生を想定して、緊急連絡系統の円滑な実施を確認テストする。 燃料・オイル等の流出防止方法を訓練テストする。	
他の緊急事態との連携	現場での車両重機関連事故の場合もこの手順を使用する。	

緊急事態対応手順書

想定される緊急事態	台風・豪雨など天災	作成日：2015年6月1日 改訂日：2018年6月1日 作成者：吉村幸子

緊急連絡系統図



環境側面	台風・豪雨等の発生
環境影響	水質汚染、汚濁・土壌汚染・廃棄物の発生
応急・緩和処置	①台風・豪雨などを認知、発見したものは、詳細な情報を入手し、担当責任者と対策を協議する。
	②建物の倒壊、資材の飛散や汚染、汚濁物質の流失を防止する対策を行う。
	③敷地の雨水及び流入水の排水対策を行う。
	④処置後、速やかに復旧作業を行い、汚染、汚濁物質の流出や廃棄物の飛散を防ぐ措置を講ずる。
予防処置	● 建物及び設備の保守安全点検を行う。 ● 整理整頓に心がけ、使用資材や廃棄物の飛散を防止する。 ● 汚染、汚濁物質の流出がない保管を行う。
訓練・試行の実施	建物及び設備の保守安全点検方法を訓練テストする。 台風・豪雨の発生を想定して、緊急連絡系統の円滑な実施を確認テストする。 汚染、汚濁物質等の流出防止と廃棄物の飛散を防ぐ方法を訓練テストする。
他の緊急事態との連携	現場での台風・豪雨等の場合もこの手順を使用する。

加藤株式会社 制定：2020年4月1日	産業廃棄物処分手順書	承認	作成
		加藤	重野

目的	産業廃棄物を業者に委託し、適切に処分することにより、公害の防止・生活環境の保全、公衆衛生の向上を目指す。	
No.	手順	ポイント
1	(対応者) 現場担当者	
2	(場所)　　(内容) 工事現場　　産業廃棄物	(方法) 産業廃棄物を処理業者へ運搬、もしくは引き取りに来てもらう。
3	(処理業者の選定) 地域性を考慮し、認可を得ている業者から過去の業績等を参考に選定する。	処理業者とは収集運搬、中間処理、それぞれ契約する。契約の際、許可証を必ず確認し、更新された場合は最新の許可証を入手し、契約書綴りに閉じて保管する。
4	(産業廃棄物の処理の委託) マニフェスト管理票を産業廃棄物の引渡しの都度交付し、A票を専用ファイルに綴じこむ。 毎月初めに、マニフェストB2、D、E票の返却状況を確認する。 (マニフェスト交付状況の報告) マニフェスト交付状況報告書を 毎年6月30日までに都道府県知事に提出する。	専用ファイルは年度ごとに分ける。 年度終了後ファイルごと5年間保存し、保存期間終了後の6月に廃棄処分する。 マニフェストE票で最終処分を確認する。 報告書は県のホームページからダウンロードして入手する。 ※産業廃棄物の運搬実績報告書についても、県から調査様式集・整理票が届いたら 指定期限までに都道府県知事に提出する。
5	(確認・評価と問題点の是正) 現場担当者は、毎月初めにマニフェスト伝票を確認し、各伝票の返送が遅れている場合は、当該業者に連絡し、処理状況を確認する。	下段の報告期限の1／2の日数が経過しても、返送がない場合は必ず督促する
6	(改善への取り組み) 現場担当者、及び関係者は、日々の作業の中で3Rに努め、省資源、資源の有効利用となるように改善に取り組む。	3R：優先順位は①②③の順 ①Reduce(廃棄物の発生の抑制、削減) ②Reuse(再使用) ③Recycle(リサイクル=廃棄物の再生利用)
7	(マニュフェスト伝票による管理) A票(控え) B2票(運搬完了) (業者の送付期限：運搬終了から10日) D票(処分完了) (業者の送付期限：処分完了から10日) E票(最終処分完了) (業者の送付期限：2次マニフェスト受領から10日)	(知事への報告期限) B2票：交付から90日(特管は60日) D票：交付から90日(特管は60日) E票：交付の日から180日 ※上記期限以内に各票が返送されない場合は、上記期限から30日以内に都道府県知事に報告する

緊急事態発生・訓練及び試行記録

承　認	作　成
加藤　雅己	吉村　幸子

区　　分	緊急事態発生：□　　緊急時訓練及び試行：☑				
日　　時	2019年5月24日　　16:00～17:00				
担当部署	ＥＡ２１事務局		責任者	吉村　幸子	
参加者氏名	加藤　雅己	山脇　丈剛	室田　綾人	吉村　幸子	
場所	資材置場				
内容	重機の燃料漏れを想定した燃料の処理訓練				
結果	重機から漏洩した燃料を回収する際の作業の手順の見直し、訓練を行った。		記録写真・図等		
問題点 課題	手順書の内容変更が必要				
再発防止策					
確認事項	手順書の見直し、修正を行う				
使用手順書	重機車両事故等 緊急事態対応手順所		変更の有無	○有	無
記事	緊急連絡担当責任者の社員が変わったため、担当責任者の欄を変更した				

問題点処置記録

令和1年5月31日		区分	☑ 環境目標が未達成で挽回不可能
報告者	吉村　幸子		☐ 法律等及び自主基準の未遵守
関連所属等	ＥＡ２１事務局		☐ 代表者の見直しによる変更指示事項
処置担当者			☐ 外部審査の指摘要改善事項
所属責任者			☐ 「EA21ガイドライン」の不適合

問題点の内容：
本社の電力、ガソリン、灯油が年間を通じて、基準年に対し電力：3%、ガソリン：７%、灯油：約６倍の増加で目標未達となった。

緩和処置・応急処置

原 因
電力については基準年(2015年)に比べ従業員が増加しており、その影響により増加したものと考えられる。
また、ガソリン、灯油については基準年(2015年)に比べ工事件数の増加が影響していると考えられる。

是正処置案(上記原因の除去)	完了予定日	令和1年5月31日

次年度の使用状況により目標の妥当性について検討する。

環境管理責任者の確認と指示:
次年度の使用状況から目標について再検討する。

予防処置案(潜在的な問題点の原因の除去)	完了予定日	令和1年5月31日

事務所の電気について、社員が不在にしている部署の電気は消灯する等、不要時の消灯を徹底する。
ガソリン、軽油については、次年度の使用状況から、現場社員も交えてどのような対策をしていくか検討する。

環境管理責任者の確認と指示:
電気については、無駄遣いがなくなるよう、各社員が意識して行えるよう不要時の消灯を啓発していく。
ガソリン、軽油については現場の状況等も鑑みて対策の検討を行う。

是正(予防)処置実施報告	実施日：令和１年７月２日	手順書等変更	有　・　(無)
不要な電気がついていることに気づいたらすぐ消灯する、部署を長く離れる時は消灯することを、打合せ時等社員が集まる時間に啓発した。		承　認	作　成
		加藤雅己	吉村幸子
実施及び効果の確認結果	確認日	令和　１年	７月　２日
不要時の消灯が全社員に定着はしていない。引継ぎ声掛け・貼り紙などをし、啓発していく。		承　認	作　成
		加藤雅己	吉村幸子

問題点処置記録

令和1年5月31日		区分	☑ 環境目標が未達成で挽回不可能
報告者	吉村　幸子		☐ 法律等及び自主基準の未遵守
関連所属等	ＥＡ２１事務局		☐ 代表者の見直しによる変更指示事項
処置担当者			☐ 外部審査の指摘要改善事項
所属責任者			☐ 「EA21ガイドライン」の不適合

問題点の内容：
Ｇクリエイトの電力使用量が年間を通じ、基準年と比べて34％の増加となった。
また、Ｇ-クリエイトのグリーン購入が、年間を通じ、目標を9.6％下回り目標未達となった。

緩和処置・応急処置

－

原 因
電力：基準年に比べ、業務量増により残業が増えたことが考えられる。
グリーン購入：購入物品にグリーン商品が少なかった。

是正処置案(上記原因の除去)	完了予定日	令和1年5月31日

電力：次年度の電気使用状況により目標について検討する。
グリーン購入：次年度の購入状況により目標の妥当性について検討する。

環境管理責任者の確認と指示:
電力：次年度の使用状況から目標について再検討する。
グリーン購入：次年度の購入状況により目標の妥当性について再度検討する。

予防処置案(潜在的な問題点の原因の除去)	完了予定日	令和1年5月31日

電力については、本社同様不要時の消灯を全社員が意識して行うように啓発していく。
グリーン購入についても社員間で情報共有し、グリーン商品の購入率があがるようにする。

環境管理責任者の確認と指示:
電力については、不要時の消灯を徹底できるように啓発していってほしい。
グリーン購入についても、購入前に社長や事務員に確認してから購入していけるよう啓発をしていってほしい。

是正(予防)処置実施報告	実施日：令和１年７月２日	手順書等変更	有　・　(無)
不要な電気がついていることに気づいたらすぐ消灯する・部署を長く離れる時は消灯することや、グリーン商品の購入前の事前確認について、打合せ時等、社員が集まる時間に啓発した。		承　認	作　成
		加藤雅己	吉村幸子
実施及び効果の確認結果	確認日	令和　１年	７月　２日
全社員に定着はしていないが、引き続き声掛け・貼り紙などで啓発していく。		承　認	作　成
		加藤雅己	吉村幸子

代表者による全体評価と見直し記録

発行　２０１９年６月１５日

代表者署名
加藤 雅己

報告内容					評価と見直し事項	対象部門・期限等
報告者				環境管理責任者	方針の変更の必要性 □有　☑無	期限：平成　年　月　日 内容：
［目標の達成状況］ ※「実績」・「結果」欄　上：本社　下：野洲営業所、G-ｸﾘｴｲﾄ				［活動計画実施状況］	目標の変更の必要性 ☑有　□無	対象部門： 期限：平成　年　月　日
項目	目標	実績	結果	実施結果	活動計画の変更の必要性 □有　☑無	対象部門： 期限：平成　年　月　日
電力消費量の削減 （kwh） 本社とG-クリエイト	0.5%	-2.9%	△	【本社】 年度前半は目標未達成、９月度から、概ね目標達成となった。年間を通じて、基準年に対し、3%の増加で目標未達成となった。 【次年度の取組】 目標達成に努める。	評価結果及び指示内容： １年間の取組結果は、２社ともＣＯ2について、基準年に比べ増加する結果となった。目標や基準年の見直しを検討してほしい。また、本社のガソリン、灯油の使用量についても使用量が増加しているため目標・基準年ともに見直しの必要がある。 地域の美化活動（美知メセナ）については毎月参加することができた。今後もこの状態を維持してほしい。 また、エコアクション２１の運営体制について担当職員が変わっているため今一度取り組み内容や各手順書などの再確認、再検討をしてほしい。	前回の指示への取組結果： 【指示事項】 第１期の中長期目標期間が終了するので、次期中長期目標を設定してほしい。 【取組結果】 ２０１８年度当初に設定した。
		-34.3%	△	【G-クリエイト】 年間を通じると基準年と比べて34%の増加となった。 【次年度の取り組み】 目標達成に努める。		
ガソリン消費量の削減（単位：L） 本社とG-クリエイト	0.5%	-6.9%	△	【本社】 ガソリンは基準値（2015年度実績）に比し7%増加となり、目標未達成となった。工事件数の増加も影響していると考えられる。 軽油については年間を通じ92%削減でき、目標達成できた。 灯油は、約2.4倍の増加で目標未達となった。 【次年度の取組】 目標達成に努める		
		100.0%	-			
軽油消費量の削減 （単位：L） 建設現場	0.5%	92.0%	○			
		－	－	【G-クリエイト】 ガソリン、灯油の使用はなかった。		
灯油消費量の削減 （単位：L） 本社・G-クリエイト・建設現場	0.5%	-137.0%	×			
		－	-			
分別及びリサイクルの推進 （単位：%） 建設現場	96.0%	96.8%	○	【本社】 年間を通じて5.4%の増加となり目標達成となった。		
事業所利用水の節水（単位：㎥） 本社とG-クリエイト	0.5%	14.3%	○	**【本社】** 年度前半は概ね目標達成だったが、後半が目標未達成となった。 【次年度の取り組み】 引き続き目標達成に努める		
		61.9%	○	【G-クリエイト】 基準年と使用月にズレがあるが、年間を通じて目標達成となった。 【次年度の取組】 目標達成の維持に努める。		
濁水防止の設置と適正管理 建設現場	4.0回	4.0回	○	【本社】 良好であった。 【次年度の取組】 この状態の維持に努める。		
化学物質の適正管理 建設現場	2.0回	2.0回	○	【本社】 目標を達成できた。 【次年度の取組】 この状態の維持に努める。		
環境配慮施工の拡大 建設現場 （月間件数の年平均） （件/年）	1.0回	1.0回	○	【本社】 目標を達成できた。 【次年度の取組】 さらに増やせるよう努力する。		
グリーン商品の積極的購入 本社とG-クリエイト	70%	70.6%	○	【本社】 目標を達成できた。 【次年度の取組】 さらに努力する。		
		60.8%	△	【G-クリエイト】 年度を通じ目標を9.2%下回った。 【次年度の取組】 目標達成に努める。		
地域の美化活動に参加する。 本社とG-クリエイト	6.0回	12.0回	○	【本社】 毎月参加することができ、良好であった。 【次年度の取組】 この状態の維持に努める。		
		6.0回	○	【G-クリエイト】 年度を通じ目標達成。 【次年度の取組】 目標達成の維持に努める。		
［環境経営システムの運用状況等］					システム変更の必要性 □有　☑無	対象部門： 期限：平成　年　月　日
３年間の運用を経験し、システムへの理解が進んできたが、不足する部分も見られる。今後も運用を重ね、社員全員が理解し、システムが定着するように取り組んでいく。					評価結果及び指示内容： システムの定着に向けて取り組んでほしい。	前回の指示への取組結果： システムの定着に取組んだ。
［環境関連法規等の遵守状況］ 当社に適用となる環境関連法規の遵守状況は良好であり、過去3年間にわたり、関係機関から違反等の指摘はありませんでした。					評価結果及び指示内容： 引き続き関係法の遵守ができるよう、今後も取り組んでほしい。	前回の指示への取組結果： 関係法の遵守ができた。
［利害関係者の苦情・要望事項］ 近隣住民等の利害関係者からの苦情・要望等はありませんでした。					評価結果及び指示内容： 引き続き関係者等からの苦情・要望があれば、適切に対応するようにしてほしい。	前回の指示への取組結果： 関係者等からの苦情・要望はなかった。

参考資料（初期調査などに活用してください。 但し完璧ではありませんのでご留意ください。）

環境関連法規等のリスト（法令）

最新情報の確認： http://law.e-gov.go.jp/

作成日： 2000年4月20日
更新日： 2008年9月1日

承認	確認	作成

	法令等の名称	該当する条項等	適用される要求事項	施行時期等特記事	適用され施設・項目	法規制等取りまとめ表記載 義務	責務	記載（○）
基本・一般	○環境基本法	第8条	■事業者の責務（ばい煙、汚水、廃棄物等の処理その他の公害防止、自然環境の保全に必要な処置を講ずる。製品の使用又は廃棄による環境への負荷の低減に努める）				○	
	○環境影響評価法							
	○地球温暖化対策の推進に関する法律	第5条	■事業者の責務（温室効果ガス排出の抑制に努める）				○	
	○特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	第2条	■大気汚染特定施設 ■水質汚濁特定施設 ■騒音発生施設・振動発生施設		重油ボイラ 排水処理設備 機械プレス200トン		○ ○ ○	○
			□粉じん発生特定施設					
	○環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律		■事業者の責務				○	
	○環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律		□事業者の責務					
	○国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）	第3条 第4条	□国及び独立行政法人等の責務 □地方公共団体及び地方独立行政法人の責務					
大気	○大気汚染防止法	第2条	□特定施設（ばい煙・一般粉じん・特定粉じん排出）					
			□排出基準の遵守					
			□定期報告					
	○自動車から排出される窒素感化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車Nox・PM法）	第4条	□事業者の責務（自動車排出窒素酸化物等の排出抑制に努める）		10トントラック 2台			
		第12条 第17条	□対策域内での使用及び所有の不可 □削減計画（対象自動車保有数30台以上）	猶予期間有				
	○スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律	第3条	□スパイクタイヤの使用					
	○特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律(フロン回収・破壊法)	第6条	□特定製品（業務用エアコン、冷蔵庫等）の整備・廃棄時のフロン回収・破壊 ■引取証明書による回収・破壊の工程の確認		パッケージエアコン	○		○
水	○水質汚濁防止法		□特定施設					
			□水質基準の遵守					
			□定期報告					
			■貯油施設の事故時の報告		油倉庫	○		○
	排水基準を定める省令	第2条	□有害物質(26) □生活環境項目：排水量50m^{3}以上/日 □有害物質含有汚水の地下浸透					
	○下水道法	第10条 第12条	□下水道への放流 □除害施設の設置					
	○湖沼水質保全特別措置法	第9条	□特定施設					

出典：『新よくわかるエコアクション21』

質								
	○瀬戸内海環境保全特別措置法	第5条	□排出水50m^{3}以上/日					
	○水質原水水質保全事業の実施の促進に関する法律	第2条						
	○浄化槽法	第5条 第8～10条 第11条	■設置または変更時の届出 ■保守点検 ■定期検査		下水道への排水	○		○
悪臭	○悪臭防止法	第7条	□規制基準の遵守義務		トルエン			
		第10条	□事故時の措置と報告					
		第11条	□自治体による測定					
騒音	○騒音規制法	第5条	■特定工場、特定施設を設置している事業所は規制基準を遵守		空気圧縮機15kw　2台 送風機7.5kw　1台	○		○
		第6条 第8条	■特定施設(施行令別表第1)の届出 例:空気圧縮機・送風機7.5kw以上 □特定施設の変更届(騒音が増加しない場合はこの限りではない)					
振動	○振動規制法	第5条	■特定工場、特定施設を設置している事業所は規制基準を遵守		空気圧縮機15kw　2台	○		○
		第6条	■特定施設(施行令別表第1)の届出					
土壌	○農用地の土壌の汚染防止等に関する法律							
	○土壌汚染対策法		□有害物質使用特定施設(水濁法)					
			□土壌汚染による健康被害が生じる恐れ					
地盤沈下	○工業用水法	第2条	□井戸の使用(管面積6cm^{2}以上)					
	○建築物用地下水の採取の規制に関する法律(ビル用水法)	第2条	□建物用揚水設備(管面積6cm^{2}以上)					
廃棄物・リサイクル	○循環型社会形成推進基本法	第11条	■事業者の責務(廃棄物なることの抑制)				○	
	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)	第7条 第14条 第15条 第12条	□一般廃棄物処理業者は市町村長の許可が必要 □産業廃棄物処理業者は市町村長の許可が必要 ■保管基準の遵守(表示、衛生管理等) 表示:60cm角以上、種類、氏名・連絡先 ■許可業者に委託(一廃は許可証の確認) ■許可業者に委託(産廃は契約) □多量排出事業者の削減計画提出・報告		廃棄物置き場 紙くず、木くず 廃油、廃プラ	○		○
		施行例8条	■マニュフェスト発行・返送遅延時の届出 ■マニュフェスト交付状況の報告 ■専ら再生利用を目的の収集・運搬業者に委託		廃油、廃プラ 廃油、廃プラ 段ボール、鉄くず			
	○特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律	第2条	□特定有害廃棄物等の輸入・輸出・運搬及び処分					
	○ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB処理法)	第2条上	□ポリ塩化ビフェニル廃棄物					
	○資源の有効な利用の促進に関する法律(リサイクル法)	第4条	■パソコンのリサイクル化		パソコン		○	○
	○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器リサイクル法)	第4条	■事業者の責務(分別排出の協力) □容器包装入り製品の販売				○	
	○特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル	第6条	■TV・洗濯機・冷蔵庫・エアコンの破棄		TV、冷蔵庫、エアコン		○	○

出典:『新よくわかるエコアクション21』

	法)	第6条					○	○
	○国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	第5条	■事業者の責務				○	
	○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)		■解体時のリサイクル化		建築物の解体	○		
	○食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)		■全ての食品の排出事業者 □年間合計で100トン以上の排出事業者の報告義務		食品残さ		○	○
	○使用済自動車の再資源化等に関する法律	第5条	■自動車の所有者の責務 ■自動車の廃棄・使用済自動車の引渡義務					
化学物質・危険物	○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)	第3条	□特定化学物質の製造、輸入、使用等					
	○特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)	第2条	■特定化学物質(質量1トン以上、従業員21名以上)			○		
	○有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律	第3条	□家庭用品の製造又は輸入					
	○ダイオキシン類対策特別措置法	第2条 第1条別表第1	□特定施設 □焼却炉格子面積0.5m^{2}以上					
	○毒物及び劇物取締法	第2条	□毒物または劇物の取扱					
自然保護	○自然環境保全法							
	○自然公園法							
	○自然再生推進法							
土地利用	○工場立地法		□敷地面積9000m^{3以上} □建築面積3000m3以上					
	○都市緑地保全法							
	○大規模小売店舗立地法							
エネルギー	○エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	第6条 第12条の2	□第1種 重油換算 3000KL以上 □第2種 重油換算 1500KL					
	○新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	第4条	□新エネルギー利用努力義務					
その他	○放射性同位元素等によるほう左遷障害の防止に関する法律							
	○消防法 危険物の規制に関する政令	第21条の4 第31条の4 第10条別表	■火災報知機の設置(工場500㎡以上) ■屋内消火栓の設置(工場700㎡以上) ■消防用設備等の点検と報告 ■危険物取扱(指定数量以上)		火災報知機 屋内消火栓 火災報知機、消火栓 シンナー	○		
	○高圧ガス保安法	第9条の2	■圧縮アセチレンガス □高圧ガスの消費		アセチレンガスボンベ		○	
	○電気事業法	第38条	□電気工作物		PCB封入トランスの使用			

出典:『新よくわかるエコアクション21』

法的要求事項チェックリスト(大阪府条例)

	条例等の名称	該当する条項等	適用される要求事項	施行時期等特記事	適用され施設・項目	法規制等登録簿記載要否		
						義務	責務	記載要否
環境の保全	大阪府環境基本条例	第5条	■事業者の責務				○	
	大阪府自然環境保全条例	第8条	■事業者の責務					
	大阪府環境影響評価条例	第3条	□事業者の責務					
公害対策	大阪府生活環境の保全等に関する条例	第5条 第17条 第18条 第19条 第20条 第35条 第40条 第41条 第47条 第50条 第51条 第52条 第69条 第78条 第82条 第84・85条 第87条 第93条 第95条	■事業者の責務 □規制基準(ばい煙) □届出施設の設置の届出 □炭化水素発生施設の届出 □ばい煙等の排出の制限等 □化学物質の適正管理 □自動車の使用者等の努力義務 □自動車の駐車時における原動機の停 □屋外燃焼行為の禁止 □排水基準 □特定事業場排出水に係る排水基準 □届出施設の設置の届出 □地下水の採取の許可 □有害物質を含む地下浸透水の浸透の禁止 □届け出施設 □規制基準の遵守義務(騒音) □届け出施設の届出 □特定建設作業の実施の届出 □施工者の努力義務				○	
	施行規則第53条第1号の規定に基づく地域の指定	第16条	□ばい煙等の濃度の測定					
			□排出水の汚染状態の測定等					
			□特定建設作業に伴って発生する騒音等の基準					
廃棄物	大阪府循環型社会形成推進条例	第4条	■事業者の責務			○		
その他								

その他の要求事項チェックリスト

その他の要求事項の名称	発行時期	適用される要求事項	情報入手先・入手方	適用され施設・項目	法規制等取りまとめ表記載(○)
X工業グリーン調達ガイドライン		■法遵守 ■化学物質管理(独自指定物質あり) ■包装材の減量・適正化 ■環境管理の実施	X社資材部	全般 鉛入りハンダ	○

出典:『新よくわかるエコアクション21』

		■環境自主改善活動			
Y産業グループクリーン調達基準書		■ISO14001またはEA21の認証取得 ■禁止物質レベル1及び2	Y社環境部	鉛入りハンダ	○